

SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成30年3月26日

宇部市長 久保田 后子

提案全体のタイトル	「人財が宝」みんなでつくる宇部SDGs推進事業 ～ 「共存同栄・協同一致」の更なる進化 ～
提案者	古林 学
担当者・連絡先	

※改ページ

1 全体計画(自治体全体でのSDGsの取組)

① 将来ビジョン

(1) 地域の実態

<地理的条件>

宇部市は、本州西端の山口県の南西部に位置し、気候は温暖で、海や山などの豊かな自然環境に恵まれています。

また、山口宇部空港や山陽自動車道、鉄道、宇部港といった陸海空の交通基盤が、市街地に近い位置にあるなど交通環境は整っており、特に、空港から市全域には1時間以内で結ばれるアクセスの良さを有しています。

<発展の歴史>

～ 寒村から「共存同栄・協同一致」のまちへ ～

石炭と「共存同栄・協同一致」の精神による産業興しと地域の基盤づくり

宇部市の発展は、明治期以降の石炭産業の振興を礎としています。

明治維新という大きな時代の転換期において、「禁門の変」の責任をとって切腹した毛利家永代家老福原越後を領主とした宇部地域は、その後の明治維新の動き自体にも懐疑的となり、自らの地域は自らの手で作るという自治意識が芽生えることとなり、江戸後期から採掘が始まった石炭を礎に、経済的自立を目指すこととなります。

これにより、明治期以降宇部地域の中心産業となった炭鉱経営においては、「宇部式匿名組合」と言われる、家族的で働くもの誰もが平等に扱われる独特のシステムが確立され、そこでは、男性、女性を問わず様々な人々が土にまみれ、額に汗してともに働く姿があり、これが、産業振興、地域発展の大きな原動力となりました。

その一方で、宇部の人々の強い郷土意識、強固な共同体的精神のもと、村民で組織した「宇部共同義会」を母体として、石炭で得た利潤を浪費せず、村立中学校の建設や、県立宇部工業高校の誘致をはじめ、警察署・郵便局の設置、常盤公園の整備、図書館の建設など様々な社会事業に投資し、地域の基盤づくりが進められてきました。

こうした経緯の中で、宇部の伝統とされる「共存同栄・協同一致」の精神が育まれ



ながら地域経済は発展し、石炭鉱業の発展に伴う人口の急激な増加も背景として、大正10年（1921年）、「宇部村」から一躍「宇部市」へと市制を施行することとなります。

～ 「宇部方式」による世界的なばいじん公害の克服 ～

国連環境計画（UNEP）「グローバル500賞」受賞につながる環境の保護と改善

その後、戦災により市街地の大半が焼失したものの、まちの再建にかける市民の熱意と戦後の復興景気とともに、順調な復活を遂げましたが、再び、宇部市に苦難が訪れます。それは、急激な工業化に伴うばいじん汚染です。

宇部市は、石炭を産業の基盤として発展してきましたが、その大部分は発熱量の乏しい低品位炭であり、これを微粉化して発電などに利用したため、工業の隆盛とばいじんの増加は宿命的な関係にあり、当時世界1と言われたイギリスのマンチェスターを凌ぐ灰の降る町、「日本一の公害のまち」と言われ、人々の生活環境は最悪な状況に陥りました。

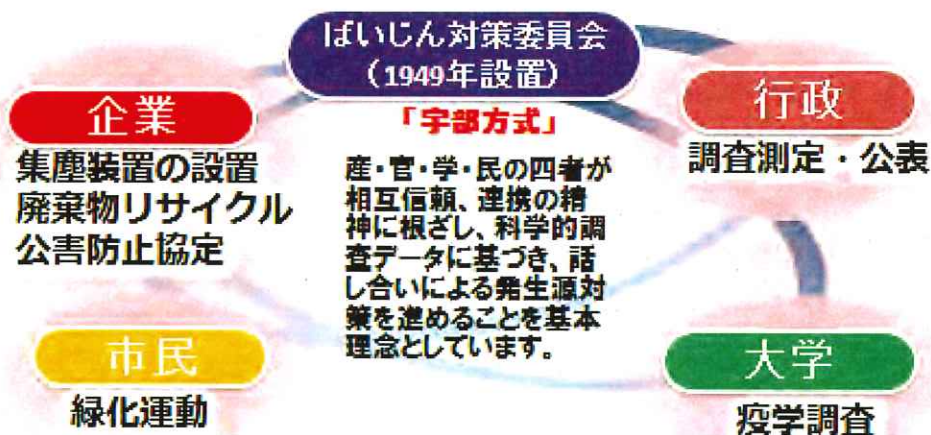
この未曾有の危機的事態に対して、宇部市では、昭和26年（1951年）、全国に先駆けて、条例に基づく「宇部市ばいじん対策委員会」を設置し、その後「宇部方式」と言われる独自の公害対策の取組を積極的に展開し、ばいじん汚染の克服を図ります。

この「宇部方式」は、まだ公害対策への法整備が進んでいない中で、地域の「産・官・学・民」の四者が、相互信頼、連帯の精神に根ざして一体となり、自分たちが住んでいる地域社会は自分たちで守ろうという自治意識のもと、情報の公開を基礎に、科学的調査データに基づく話し合いにより公害を克服するもので、まさに、発展の過程で受け継がれてきた「共存同栄・協同一致」といった宇部の精神により生み出された賜物と言えます。

その後、「宇部方式」は国の「ばい煙の排出の規制等に関する法律」にも大きな影響を与えるとともに、県の公害防止条例にも活かされ、その結果、宇部市を含め山口県には現在まで、公害認定患者が一人も出ず、公害対策先進都市として高い評価を受けています。

こうした取組が諸外国においても、持続可能な開発の基盤である「環境の保護と改善」を推進するにあたって、広く活用できるものとして国際的にも高く評価され、平成9年（1997年）には、国連環境計画（UNEP）から、自治体として3団体目となる「グローバル500賞」の授与に至っています。

共存同栄・協同一致 「宇部方式」による公害対策システム



グローバル500賞受賞（1997年6月）
諸外国にも広く活用できるとして国際的に高く評価

～ 国際環境協力 ～

地方都市が起こした先駆的な公害対策を世界へ発信

グローバル500賞受賞を契機として、「山口・宇部’97国際シンポジウム」や韓国で開催された「第2回アジア太平洋市長会議」など国際的な場で「宇部方式」を広めるとともに、平成10年に民間組織として発足した宇部市国際環境協力協会及び、国際協力機構（JICA）と連携して、これまで、環境問題を抱える新興・途上国58か国から、約700人にのぼる「宇部方式」を学ぶ研修生を受け入れるなど、世界各国が直面する都市大気汚染や地球温暖化対策など国際環境協力の取組を進めています。

～ 「宇部方式」による独創的なまちづくりの展開 ～

公害克服の手法と情熱を生かした、「緑と花と彫刻のまちづくり」

この頃の宇部市では、戦後の荒廃や貧困などの社会不安が青少年の心を蝕み、少年の非行が大きな問題となっていました。

こうした事態に対して、人々に潤いをもたらす美しいまちを築いていこうと、女性

たちも立ち上がり、市民の憩いの場としての常盤公園の整備事業や、市内企業からの募金による「緑化運動」、全市民層で展開される「花いっぱい運動」、毎年春秋に職場や学校単位で開催される「花壇コンクール」など、後に「緑化事業の宇部方式」という取組が全市的に展開しました。

さらに、国内で初めてとなる大規模な野外彫刻展の開催を機に「宇部を彫刻で飾る運動」が進み、現在では、世界各地のアーティストが参加し、野外彫刻展としては国内有数の歴史を誇る「UBEビエンナーレ」へと繋がっています。

～ 有限の資源から無限の工業へ ～

エネルギーの需要構造の転換に対応した化学工業都市への変貌

その後、公害を克服し、順調に発展を遂げてきた宇部市は、先人の先見から、我が国のエネルギーの需要構造の転換にもいち早く対応し、化学工業を中心とする近代的な工業都市へと変ぼうを遂げていきます。ここにおいても、地域の持続的な発展を願う「共存同栄・協同一致」の高い精神が、現在の瀬戸内有数の臨海工業地帯の形成に導いています。

また、理工系を中心とした高等教育機関、研究機関の集積を生かし、民間企業との新技術、新製品開発に向けた取組も進められるなど、ものづくりのまちとして発展し、製造業を中心に、中小企業、小規模事業所の集積が進んでいます。

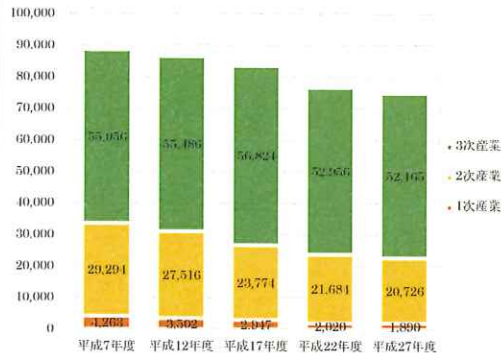
～ 農林水産業と豊かな生態系 ～

宇部市では、農業を地域経済の基盤とした江戸時代に、人々が力を合わせ、海浜を干拓する「海開作」や灌がい用としての常盤湖の築堤が行われたことから、現在においても、比較的市街地近くに田園風景を見ることができます。また市中北部の丘陵地では、水稻や野菜、お茶などの生産が盛んに行われています。

漁業においては、市南部が海に面する地の利を生かし、市内3つの漁港を拠点に、小型底引き網漁業等の沿岸漁業や、県内唯一の海苔養殖漁業が行われ、ガザミ（ワタリガニ）・小海老類は、全国トップクラスの水揚げを誇っています。

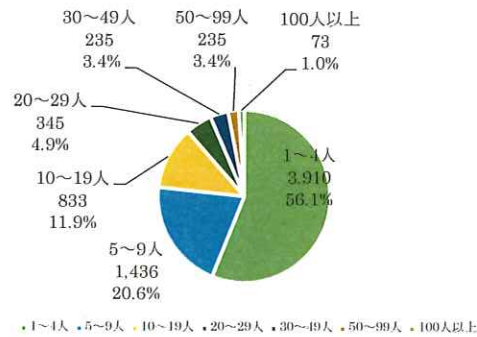
また、宇部市には、様々な自然資源が市内の各所に分布しており、中でも宇部市の水瓶である小野湖周辺では、貴重な植物及び動物が存在し、特にオシドリは毎年千羽以上が飛来する日本でも有数の飛来地となっており、「宇部市生物多様性地域保全計画」のもと、地域や市民活動団体と連携した保全活動を実施しています。

《宇部市の産業別就業者数の推移》



(国勢調査)

《従業者規模別 事業所数》



(平成 26 年経済センサス基礎調査)

～ 「共存同栄・協同一致」によるまちづくりを世界へ ～

「共存同栄・協同一致」といった近代的なSDGs手法は、地域を想う人々の英知と情熱の結集によるもので、今世界が目指すSDGsの先駆けであったと言えます。

その手法、取組の精神はしっかりと受け継がれ、環境づくりや健康づくり、防災活動などにおいて、市民活動が活発に行われてきました。

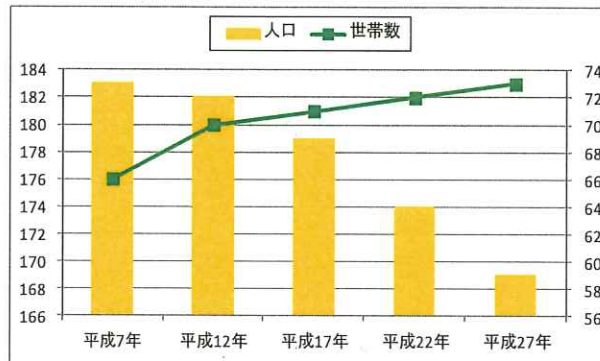
また、炭鉱経営において、男性、女性を問わず働くもの誰もが平等に扱われてきた経緯や、1951年に発足した「宇部市女性問題対策審議会」が提唱し、全市的な広がりを見せた緑化運動などから、宇部市では女性の活動は様々な分野で盛んに行われ、こうした地域の特性を背景に、中国地方で初の「男女共同参画都市宣言」や県下の市町で唯一の「配偶者暴力支援センター」の設置なども進められてきました。

この地域の人材を育て、結び、地域発展に繋げる取組こそ、これから持続可能な開発を進めていく世界が取り組むべき手法と言えます。

～ 人口減少、少子高齢化の進展と「ひと創り」、「しごと創り」の取組 ～

宇部市の人口は、出生数の低下や転出超過等により、平成7年の18万2771人をピークに減少に転じ、平成27年の国勢調査では、16万9429人となっています。これに伴い、市の顔となる中心市街地の活気は、最盛期と比べると大幅に失われ、また、非線引都市計画区域という宇部市の特徴から、市域全体に人口が分散しており、行政効率が低下しています。さらに、他の多くの自治体同様に少子高齢化が進行し、一人当たりの医療費の増加や、農林水産業における就労者の減少、中小企業における人材不足、地域活力の低下など、多くの課題が生じています。

人口・世帯数の推移



資料：宇部市住民基本台帳、国勢調査

このため、平成27年10月に「宇部市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「人口減少対策」として、現在、宇部市の魅力と活力を高める取組を積極的に推進しています。

(安定した雇用を創出する)

雇用の促進、創業支援としては、創業時の経済的な負担軽減や、起業家相互の交流促進などに取り組んでおり、創業実現件数及びそれに伴う新規雇用者数が増加しています。また、女性就労相談窓口「ウイメンズワークナビ」を設置し、就労を希望する子育て中、子育て後の女性と、人材を求める多様な業種・企業との、就職マッチングを実施しています。

企業誘致については、トップセールスや、宇部市独自の制度である「宇部市イノベーション大賞」など事業所設置奨励制度を活用し、市内産業団地の分譲は順調に進んでおり、さらに現在では、産業団地に立地した事業者の操業環境の向上や新たな価値創出に向けて、事業者間の連携を促進する取組を進めています。

宇部市では、平成29年に、バイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまちづくりを目指す「宇部市バイオマス産業都市構想」を策定し、内閣府など7府省から「バイオマス産業都市」の認定を受けています。

現在、エネルギービジネスを地域課題の解決に結ぶ「宇部版シュタットベルケ」の創出に向けて、平成28年に設立した宇部市バイオマス産業コンソーシアムを中心に、各種プロジェクトを推進するとともに、国の交付金を活用し、分散型エネルギーインフラプロジェクト（マスタープラン）の策定を進めています。

農林水産業の振興としては、新規就業に向けて、就業前・後を通じたきめ細かな支援を進めています。また農業については、農地の集積化、企業の農業参入を促進し、現在、17の企業が農業に参入しています。漁業については、漁礁整備や種苗放流を進め漁業資源の確保に努めるとともに、漁業所得の向上を図るため、宇部市で初めての水産物直売施設として開設した「うべ新鮮市場 元気一番」を核に、加工品開発、販路開拓等に取り組んでいます。

(新しい人の流れをつくる)

世界灌漑施設遺産として登録された常盤湖を有する「ときわ公園」は、市民に親しまれる市内最大の観光施設で、次世代エネルギーパークとして、再生可能エネルギーの観光・教育拠点の取組も進められています。

また、平成28年には、地域から世界に目を向け、国内で初めて全園での「生息環境展示」を採用した「ときわ動物園」をグランドオープンし、また、翌29年には、ときわミュージアムの温室が、「世界を旅する植物館」としてリニューアルオープンしました。

さらに、平成28年からは、山口大学工学部や宇部工業高等専門学校など高等教育機関の集積を活かし、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COCプラス事業）」の一環として、ウルトラテクノロジスト集団、チームラボにより、ときわ公園をフィールドとした「テクノロジー×アート」人材育成講座を開催するとともに、作品が制作・公開されています。

こうしたときわ公園の魅力アップや、UBEビエンナーレ開催を核に市内全域で繰り広げられるまちじゅうアートフェスタ、山口宇部空港への国際定期便の就航開始等により、平成26年に年間107万人であった宇部市への観光客数は、平成28年には150万人を突破しています。

さらに、現在では、観光を切り口として地域経済の活性化を図る観光産業づくりに向けて、関係機関とともにDMOの設立を進めているところです。

(若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる)

・子育て支援、女性の活躍

子育てに係る経済的な負担軽減や、子どもがかかる任意・予防接種に対する市の独自助成などの育児支援のほか、市内6か所での医療機関による病児・病後児保育の実施や、保育士の確保対策、休日夜間診療所の運営など、安心して子育てできる保育環境の充実を進めています。さらに、平成29年には、子どもの遊び場も備えた「子どもすくすくプラザ」を、開設し、子育てに不安を抱える保護者の相談・交流の場として、多くの市民に利用されています。

また、女性職場環境改善助成金等を創設し、市内の中小企業等においてテレワーク

の導入を促進するなど、女性が働きやすい職場環境づくりを促進しています。

・学校教育の充実

児童生徒の学ぶ意欲を高めるため、英語教育やICT教育、環境教育など特色ある教育や地域と連携したコミュニティスクールを積極的に進めています。

また、特別な配慮を要する子どもたちへの支援として、インクルーシブ教育システムの構築を進めるとともに、小中学校へのサポート教員の配置や、発達障害児等支援ボランティアの活動推進に取り組んでいます。

(地域資源を活用した多様な地域社会の形成を目指す)

宇部市は、山口大学医学部附属病院をはじめ、医療・福祉施設が充実しています。

これら施設との連携・強化を図りながら、年齢や障害の有無にかかわらず誰もが身近な地域で気軽に集い交流できる拠点整備や、様々な世代が支えあう地域支えあい包括ケアシステムを進めています。

また、市内全校区において策定された「地域計画」や「健康プラン」のもと、地域の自主的な地域づくり、健康づくり活動を促進するとともに、中山間地域において、小さな拠点づくりを進めています。

(「にぎわいエコまち計画」に基づく都市基盤の整備)

平成28年に「宇部市地域公共交通網形成計画」を、さらに平成29年には「宇部市地域公共交通再編実施計画」を策定し、ネットワーク型コンパクトシティを目指す「にぎわいエコまち計画」と連動した、地域住民の暮らしのサポートとして、市営バス路線の再編と、地域内交通の導入を進めています。

また、「にぎわいエコまち計画(低炭素まちづくり計画)」において都市拠点と位置付ける中心市街地では、国の交付金を活用して、「多世代交流スペース」や「コワーキングスペース」を設置し、起業・創業の支援や、イベントの開催などを通して、若者や子育て世代等多世代の交流を促進しています。

(共生社会の実現)

宇部市では、知的障害のある子どもたちの受け入れについて関係団体と協議を重ね、昭和37年、ときわ公園に、全国初となる障害者の職業訓練の場を設け、平成25年からは、就労継続支援A型事業所を設置し、訓練から雇用への施策転換を図っています。また、市庁舎内に設置した「障害者就労ワークステーション」において、知的障害者や精神障害者等を嘱託職員として雇用し、働く意欲のある障害者の自立を促進しています。

また、平成28年に施行された障害者差別解消法を踏まえ、施設のバリアフリー化や、差別の解消と理解の促進に取り組むとともに、平成29年には、「障害のある人

へのコミュニケーション支援条例」を施行するなど、障害のあるなしにかかわらず、お互いの個性を認め合い、安心していきいきと暮らせるまちづくりを進めています。

さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、共生社会の実現を推進するために新設した「共生社会ホストタウン」に、宇部市は全国で初めて登録され、今後、パラリンピアンとの交流などを通じて、アートとスポーツを柱とした心と街のバリアフリー化に取り組み、誰もが生き生きと暮らせる共生社会の実現を加速していきます。

～ 「共存同栄・協同一致」の更なる進化に向けて ～

このように、人口減少、少子高齢化への対応として、様々な取組を進めていますが、中小企業、小規模事業者や農林水産業、医療産業などこれまで宇部市を牽引していた産業分野では、人材不足など様々な問題が顕在化しています。

また、地域では、本来有していた地域のつながりも希薄となり、独り暮らしの高齢者が増えるなど、日常生活に困る住民が増加しています。

一方で、高度化し急速に普及しているデジタルテクノロジーは、今後、産業、市民生活に大きな変革をもたらすことが予測され、その対応は喫緊の課題となっています。

このため、今後宇部市では、厳しさを増す社会経済情勢の中、持続的に発展を遂げていくために、地域に受け継がれてきた「共存同栄・協同一致」の精神を基調に、多様な主体の連携と、地域の「人財」の育成・活躍促進を図りながら、IT、IoTを有効に活用したデジタル・産業革命を、全産業、地域づくりで積極的に展開します。

「人財が宝」みんなでつくる 宇部SDGs



誰も取り残さない 「共存同栄・協同一致」

(2)2030年のあるべき姿

12年後の2030年には、人口減少に一定の歯止めがかかり、魅力と活力にあふれた、持続可能なまちづくりが構築されていることが望まれます。

～魅力・活力・「人財」にあふれた「共存同栄・協同一致」のまち～

- 産業活動が活発に行われ、やりがいのある働く場が創出されています。
- まちはにぎわい、文化は薫り、子どもから高齢者まで誰もが輝いています。
- 地域には、ともに助け合う、安心・安全で豊かな生活があります。

このため、次の5つのまちの姿をイメージしたSDGs未来都市の実現を目指します。

① 産業力強化・イノベーション創出のまち

2030年においては、中小企業・小規模事業者をはじめ、医療、農林水産業などの地域産業において、ICT・IoT、ビッグデータ等を取り入れたデジタル革命が進んでいます。就労効率は飛躍的に伸び人材不足は解消され、安定した雇用の創出と、働きたい職場づくりが進んでいます。

中小企業では生産性の向上や新たな商品・技術の開発が進み、また、農林水産業においては次世代型農業や各種データを効果的に用いた漁業が進展するなど、就労効率と所得の向上が図られ、一次産品を活用した魅力ある商品開発や販路拡大も進み、6

次産業化が活発に展開しています。

また、ICT等を活用することで、様々な行政課題、地域課題の解決が図られています。

さらに、こうした取組を、多様な主体との連携、共創により積極的に展開していくことで、起業などチャレンジするなら宇部、新たな価値が創出される宇部といった「イノベーションのまち」のイメージが定着しています。

② 生きる力を育み、子どもの未来が輝くまち

2030年においては、核家族化やひとり親家庭の増加などにも対応した、社会全体で子育てを支える、子育てしやすい環境が構築されています。また、ICT教育、英語教育、環境教育など未来を担う子どもたちの生きる力を育む特色ある教育が実践されています。

さらに、生まれた境遇にかかわらず、全ての子どもたちが希望を抱き、チャレンジできる支援体制が地域全体で構築されています。

③ 健幸長寿のまち

2030年においては、超高齢化社会に対応した、保健・医療・福祉の連携強化による地域ケアの体制が構築されています。また、独居の高齢者や障害のある方など誰もが、住み慣れた地域で、安心して、健やかに幸せに暮らすことのできる地域の支えあいが構築されています。

④ 共に創る魅力・にぎわいあふれるまち

2030年には、中心市街地において、都市機能や居住の集約、事業所立地、魅力ある都市空間の形成が進み、市の顔として、若者から高齢者までの幅広い世代が集い、訪れたい魅力・にぎわいを再生しています。

また、ときわ公園や彫刻、環境など本市独自の地域資源を効果的に活用した「宇部ブランド」が、市内外に広く認知され、交流人口は飛躍的に拡大しています。

⑤ 安心・安全で、快適に暮らせるまち

2030年には、市民の生命と財産を守る都市環境の整備や、地域における防災力の強化が進み、交通安全対策も充実しています。

中山間部においては、日常生活に必要なサービスや交通ネットワークが確保された「小さな拠点」の形成や、森里川海の恵みを生かした地域づくりが進み、コミュニティビジネスも盛んに行われています。

また、再生可能エネルギーの利用や、ごみの排出抑制、花・緑と調和した街並み形成など地球温暖化対策に向けた取組が地域一体となって展開され、環境への意識が高

い持続可能なまちとしての評価が高まり、国際環境協力もより一層進んでいます。

また、地域、家庭、職場など様々な場において、市民一人ひとりが、互いの立場、人権を尊重した、差別の無い地域社会が形成され、女性の活躍が一層進んでいます。

(3)優先的に取り上げるゴール、ターゲット

1. 経済 ゴール8 ターゲット8. 2、8. 3、8. 5、8. 9

ゴール9 ターゲット9. b



ゴール8

ICT・IoT、ビッグデータ等を活用したイノベーションを進めていく。

多様な立場の人材が、能力を發揮できる、やりがいのある職場、地域づくりを目指す。

地域資源の活用、観光産業づくりを進め、地域経済の活性化を目指す。

ゴール9

中小企業成長のための環境整備を進める。

産業の多様化と、各産業における付加価値の向上を図る。

2. 社会 ゴール1 ターゲット1. 2、1. 4

ゴール3 ターゲット3. 8

ゴール4 ターゲット4. 1、4. 4、4. 7

ゴール5 ターゲット5. 1、5. 2、5. 5、5. b、5. c

ゴール10 ターゲット10. 2

ゴール11 ターゲット11. 2、11. 3、11. a



ゴール1

経済的に恵まれていない子どもたちを対象に、家庭学習の補完としての学習支援や、食事の提供などを通して、地域における居場所づくりを進めるとともに、健康管理や支援ネットワークの充実を図る。

身近な地域で誰もが気軽に集える場づくりを進め、生きがい対策や仲間づくり、介護予防、健康増進を目的とした様々な交流・活動を促進する。

ゴール3

誰もが適切な医療・福祉のサービスを楽しむ地域づくりを進める。

ゴール4

未来ある子どもたちが、社会で活躍できる特色ある教育を受ける取組を進め

る。

社会に馴染めていない若者を取り残さず、社会的・職業的自立を図る。
持続可能な開発のための教育、学習機会の提供と、様々な国々の多様な文化の理解を図る。

ゴール5

女性がその能力を発揮・向上できる環境づくりを進める。

関係機関と連携し、DVの撲滅に向けた取組を進める。

性差を理由とした差別をなくす。

ゴール10

障害のあるなしにかかわらず、安心して暮らすことのできる社会の実現を目指す。

ゴール11

利便性の高い交通体系の構築と、公共施設等のバリアフリー化を進める。

都市部には都市機能や居住を、農村部には「小さな拠点づくり」を進めた、ネットワーク型コンパクトシティを進める。

3. 環境 ゴール6 ターゲット6.5

ゴール7 ターゲット7.2

ゴール9 ターゲット9.4

ゴール11 ターゲット11.7

ゴール12 ターゲット12.5

ゴール13 ターゲット13.3

ゴール14 ターゲット14.1

ゴール15 ターゲット15.4



ゴール6

新興・途上国に対する上下水道分野での技術協力・継承に取り組む。

ゴール7

再生可能エネルギー等を活用し、「宇部版シュタットベルケ」を創出する。

ゴール9

バイオマスを活用した地域エネルギー循環システムの構築とバイオマス産業の活性化に取り組む。

ゴール11

緑と花と彫刻に彩られた魅力あふれる都市空間の形成を進める。

ゴール12、13

地球温暖化対策と、ごみ処理コストの削減を目指す。

ゴール14、15

豊かな自然環境を次世代に引き継ぐ取組を進める。

※改ページ

② 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2018～2020年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要

1. ICT・地域イノベーション、働き方改革の推進

ゴール8、ターゲット8. 2、8. 3、8. 5

ゴール9、ターゲット9. b



高度化したデジタルテクノロジーを積極的に取り入れた製品開発や生産性の向上など、地域産業のイノベーションを積極的に進めます。また、これらを推進するため、起業支援や新事業創出の場づくりを進めるとともに、多様な働き手の確保・育成に取り組めます。

2. 観光産業の推進

ゴール8、ターゲット8. 9

観光まちづくり推進機構(DMO)を新たに設立し、地域資源を効果的に活用した地域経済の活性化につながる観光産業づくりを進めます。



3. 地域支えあい包括ケアシステムと連携したコンパクトシティの推進

ゴール3、ターゲット3. 8、

ゴール11、ターゲット11. 2、11. 3、11. a



人口減少や高齢化の進展に対応していくうえで、効率的で健全な都市経営を目指すコンパクトなまちづくりと、住み慣れた地域での生活を支える「地域支え合い包括ケアシステム」を相互に連携させた、持続可能で暮らしやすい地域共生型のまちづくりを進めます。

4. 持続可能な開発を学ぶための教育、学習機会の推進

ゴール4、ターゲット4. 1、4. 7

持続可能な開発に向けて、主体的に行動できる人材を育成するために、知識の伝達に留まらず、体験や体感を通じた教育、学習機会の提供に取り組めます。



5. 若者・女性の活躍推進

ゴール4、ターゲット4. 4

ゴール5、ターゲット5. 1、5. 2、5. 5、5. b、5. c



若者が、地域づくりやまちづくりに参画できる機会を増やすとともに、その活動を支援します。また、子育てや家族を介護している人も含め、女性が就労など社会参画を通して能力を発揮できる環境づくりを進めます。

6. 共生社会ホストタウンの推進

ゴール10、ターゲット10. 2

ゴール11、ターゲット11. 2、11. 7



障害のあるなしにかかわらず、お互いの個性を認め合い、安心していきいきと暮らせる共生社会の実現に向けて、ユニバーサルデザインの街づくり、文化やアート、スポーツを通じた心のバリアフリーを進めます。

7. 子どもの貧困対策、地域の見守り・支え合いの推進

ゴール1、ターゲット1. 2、1. 4



経済的に恵まれていない子どもたちを対象に、家庭学習の補完としての学習支援や、食事の提供などを通して、地域における居場所づくりを進めるとともに、健康管理や支援ネットワークの充実を図る。

身近な地域で誰もが気軽に集える場づくりを進め、生きがい対策や仲間づくり、介護予防、健康増進を目的とした様々な交流・活動を促進します。

8. ガーデンシティの推進

ゴール11、ターゲット11. 7

本市が公害を克服し、工業都市として発展を遂げる過程で取り組んできた「緑と花と彫刻のまちづくり」の新たなステージとして、市街地の整備に合わせた花の回廊づくりや、市民・企業等と一体となった花づくりや緑化運動、産業化の促進など、「ガーデンシティうべ」を目指した取組を全市的に展開し、他都市に誇れる、魅力ある都市空間を形成します。

9. 地域エネルギー・バイオマス産業都市の推進

ゴール7、ターゲット7. 2

ゴール9、ターゲット9. 4



地域に存在するバイオマスを活用し、収集・運搬から、製造、利用までの経済性が確保された一貫システムを構築することによって、バイオマス産業の創出と資源循環型社会の形成に取り組みます。また、再生可能エネルギーの導入促進を図り、最適なエネルギーの利活用の仕組みによるスマートコミュニティを推進します。

10. 環境保全対策の推進

ゴール6、ターゲット6. 5

ゴール12、ターゲット12. 5

ゴール13、ターゲット13. 3

ゴール14、ターゲット14. 1

ゴール15、ターゲット15. 4



持続的な開発に向けた市民、企業等の関心を高め、ごみの排出抑制や森里川海の保全につながる主体的な行動、地域づくりを促進します。また、公害を克服したまち都市として、新興・途上国の環境改善につながる国際環境協力や、SDGsの普及促進に取り組めます。

(2)情報発信・普及啓発、自治体SDGsモデル事業の普及展開

(自治体SDGsの情報発信・普及啓発)

次世代を担う「人財」の育成

1. 「せかい！動物かんきょう会議」の開催による次世代を担う「人財」育成(自治体 SDGs 補助対象)

国内で初めて全園での生息環境展示を採用した「ときわ動物園」を対象とする宇部市をフィールドに、「せかい！動物かんきょう会議プロジェクト」、キッズデザイン協議会、首都圏自治体等の協力を得て、未来を担う国内外の子どもたちが世界の様々な文化や環境などを学び、持続可能な社会について考える「せかい！動物かんきょう会議」を開催します。このことにより、SDGs 視点（世界的・第三者的視点）に立った多様な発想・行動ができる次世代「人財」を輩出します。また、インストラクターは大学生、留学生、市民から募集し、幅広い層への普及を図ります。

2. 首都圏の学生との交流・「人財」育成(自治体 SDGs 補助対象)

首都圏の大学と連携して、ユニバーサルデザイン、環境問題、まちづくりなど SDGs と密接にかかわるテーマについて、宇部市をフィールドとしたインターンシップを実施します。この中で、地元大学の学生や市民との交流を図るとともに、共生社会に向けた街づくりを推進することで、SDGs 視点に立った多様な発想・行動ができる市内外の次世代人材を輩出します。なお、将来的には大学と協議し、地方でのインターンシップの単位化を目指します。

3. 子どもの貧困対策を通じた、次世代を担う「人財」の育成

経済的に困窮した世帯の子どもを対象に、家庭学習の補完としての学習支援や、食事の提供などを行う居場所づくりに取り組み、次世代「人財」の健やかな成長を支援します。

4. 学校教育における「人財」育成

持続可能な開発のための教育として環境教育プログラムを策定し、教育現場で実践することで、子どもたちの価値観を養うとともに、課題解決に向けて主体的に行動できる「人財」育成を進めます。

共生社会実現に向けた「人財」の育成

5. 共生社会学部(SDGs推進コース)の創設による「人財」育成

宇部市が開設している宇部志立市民大学において、心のバリアフリー、ユニバーサルデザインのまちづくりを目指し、山口大学医学部とカリキュラムの融合を図り、学生と市民、また学生と市職員が共に障害への理解を深め、障害のある方とのコミュニ

ケーション支援等を学ぶ「共生社会学部（SDGs推進コース）」を新設し、宇部市が目指すSDGsに向けて活動するまちづくりの「人財」育成に取り組みます。

国際社会で活躍する「人財」の育成

6. 国際交流における「人財」育成、普及啓発(自治体SDGs補助対象)

宇部市が姉妹都市協定を提携しているオーストラリア・ニューカッスル市や、友好都市協定を締結している中国・威海市、姉妹都市協定を予定しているスペイン・カステジョン市などとの経済交流・「人財」育成を通じて、普及啓発を進めます。

また、留学生を含む在住外国人をシティセールスパートナーとして委嘱し、宇部市におけるSDGsの取組を、国内外に情報発信していきます。

7. 環境スタディツアーの実施による次世代を担う「人財」の育成、普及啓発

宇部市のこれまでの環境にかかる取組を生かし、「環境」をテーマとしたスタディツアーを実施し交流を促進することで、次世代「人財」の育成を図りながら、SDGsの推進を普及啓発します。

環境活動をリードする「人財」の育成

8. 宇部SDGs専用サイトの構築によるネットワークの形成(自治体SDGs補助対象)

宇部市HPとリンクする「宇部SDGs」専用サイトを構築し、各省庁やSDGsへの取組が進んだ企業のHPにリンク設定するなど、効果的な情報発信に取り組みます。また、志を同じくするSDGs未来都市との間で、自治体間はもとより、市民団体間のネットワークを構築し普及展開を図ります。

9. 国際環境協力における普及啓発

環境問題を抱える新興・途上国から、産業発展と市民福祉が調和した持続可能なまちづくりを進める「宇部方式」の手法を学ぶ研修生を受け入れ、SDGsの推進を普及啓発します。

中山間地域を支える「人財」の育成

10. 元気・安心・地域づくりによる中山間地域を担う「人財」育成

中山間地域・保健福祉支援チームの体制を強化するとともに、地域や農業を支える新たな担い手となる「人財」の確保・育成を図りながら、SDGsの推進を普及啓発します。

施策・事業の展開に伴う情報発信

11. 施策・事業の展開に伴う情報発信

宇部市の最上位計画で、2018年度からスタートする第四次宇部市総合計画後期実

行計画において、SDGsの17の開発目標と各事業の取組を整理しています。

今後、各施策の個別計画の策定や、セミナー等の機会を通して、SDGs達成に向けた宇部市の取組を情報発信していきます。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開)

地方都市共通の課題への対応

宇部市と同様の中規模の自治体においては、人口減少、少子高齢化の進行に伴い、産業振興、地域づくりのいずれにおいても、人材不足、担い手不足という問題が顕在化し、今後さらに深刻な状況になることが見込まれます。

また、まちの顔となる中心市街地は、郊外への大型商業施設の立地、モータリゼーションの進展等により空洞化が進んでおり、まちの衰退が交流人口のさらなる減少を生む悪循環に陥っています。

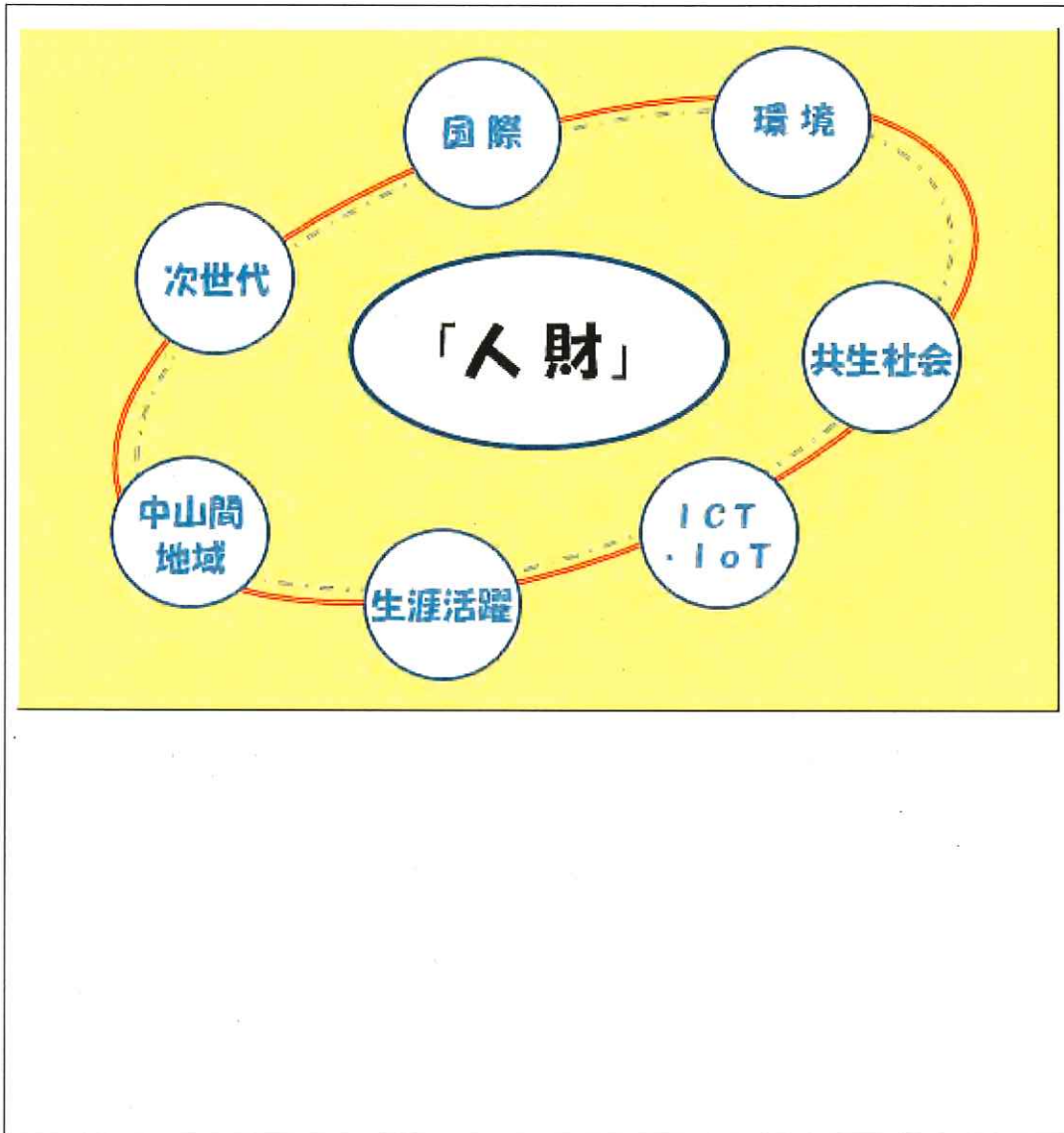
宇部市では、地域を支える人の力を地域発展の財産「人財」と位置づけ、宇部SDGs推進の原動力としています。

そのプラットフォームを衰退が続く中心市街地に設置し、ICT、IoT等を積極的に活用するデジタル革命を、産業振興を軸に、人材育成や安心・快適な暮らし、環境保全などに起こし、あわせて中心市街地における「人財」の交流・定住を促進することで、にぎわいをもたらすものであり、多くの地方都市が直面する課題の解決につながるものとなります。

地域の「人財」を活かす、汎用性の高い取組

宇部SDGsは、受け継がれてきた「共存同栄・協同一致」の精神のもと、多様なステークホルダーの英知を結集し、課題を解決する「宇部方式」の手法を取り入れ展開していくもので、大都市や特別な資源を持つ都市ではない、中規模の地方都市が、どの地域も有する「人財」の英知を活かしつなぎ、課題を解決する取組だからこそ、他の地方都市や新興・途上国の都市においても、汎用性の高い模範的な取組事例となりえます。

ばいじん汚染への対応が、先進事例として国内外の模範となったと同様に、宇部SDGsによる、持続可能なまちづくりに向けたデジタル・産業革命を展開し、国内外の都市をリードしていきます。



※改ページ

③ 自治体SDGsの取組実施可能性

(1) 各種計画への反映

※総合計画、地方版総合戦略、環境基本計画、その他の各種計画

1. 第四次宇部市総合計画後期実行計画への反映

2018年度からスタートする第四次宇部市総合計画後期実行計画では、国が策定した「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」を踏まえ取組を進めることを明示し、SDGsの17の開発目標と各施策・事業の取組を整理しています。

さらに、これらの取組の中で、「ICT・地域イノベーションの推進」、「地域支えあい包括ケアシステムと連携したコンパクトシティの推進」、「ガーデンシティの推進」、「地域エネルギー・バイオマス産業都市の推進」の4分野を、未来に結ぶ重点プロジェクトとして位置付けています。

2. 地方版総合戦略、環境基本計画への反映

2017年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略2017改訂版」においては、「地方創生の一層の推進に当たっては、持続可能な開発目標（SDGs）の主流化を図り、SDGs達成に向けた観点を取り入れ、経済、社会、環境の統合的方向性等の要素を最大限反映する」とされています。

本市では、宇部市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015～2019年度）、環境基本計画（2010～2021年度）、その他計画の施策・事業を推進に当たっては、SDGsの目標達成に向けた観点を取り入れていくとともに、既存計画の見直しや新規計画の策定においては、SDGsとの関連性を明確に位置づけることで、地方創生への深化につなげていきます。

(1) 宇部市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015～2019年度)

～暮らして良し、働いて良しの市民が誇りを持てるまちづくり～

人口減少や超高齢化の進行に伴う地域活力の低下など、多くの地域課題に対して、本市は住民に身近な基礎的自治体として、自らの知恵とアイデアを絞って、これらの課題解決に向けて立ち向かい、市民をはじめ、産学公など「地域の力」が一体となって、今後の地方創生に取り組んでいく必要があります。

このため、国の総合戦略が示す政策4分野ごとの基本目標及び「宇部市人口ビジョン」を踏まえ、「安定した雇用を創出する」、「新しい人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「地域資源を活用した多様な地域社会の形成を目指す」、そして「にぎわいエコまち計画に基づく都市基盤の整備」の5つを基本目標とし、本市が取り組んでいく上での方向性を示しています。

(2) 第二次宇部市環境基本計画(2010～2021 年度)

環境共生都市の実現に向けて、本市の環境保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、社会情勢の変化などに伴う新たな課題に対応するため、現状に即した「第二次宇部市環境基本計画」(改定版)を策定しています。

この計画は、宇部市環境保全条例第8条に基づき策定したものであり、環境行政のマスタープランとして、本市の環境保全・創造の目標とその実現のための方策を示し、本市各部署の環境保全に関する諸施策間の連携を図り、施策を総合的かつ計画的に進めるもので、また、市民・事業者・研究機関(大学等)・行政の各主体の環境保全・創造に果たす役割や各主体の行動における環境配慮の方向性を示すものであり、ローカルアジェンダ21の行動計画としての役割も担います。

計画の位置づけ計画の対象範囲は、大きく地球環境、生活環境、自然環境及び快適環境とし、また、これらに共通する環境教育・環境学習、環境保全活動、環境ビジネス等も計画の対象としています。

3. その他の各種計画

(1) 宇部市生物多様性地域連携保全活動計画(2018～2022年度)

中間見直しとして、平成25年に策定した活動計画を改定するにあたり、SDGsの目標達成との関連を記載しています。今後SDGsの観点を踏まえながら計画を推進します。

(2) 宇部市高齢者福祉計画(2018～2020年度)

計画の更新にあたり、SDGsの目標達成との関連を記載しています。今後SDGsの観点を踏まえながら計画を推進します。

(3) 宇部市障害福祉プラン(2018～2023年度)

計画の更新にあたり、SDGsの目標達成との関連を記載しています。今後SDGsの観点を踏まえながら計画を推進します。

(4) 宇部市子どもの貧困対策体制整備計画(2017～2021年度)

計画の策定にあたり、SDGsの目標達成との関連を記載しています。今後SDGsの観点を踏まえながら計画を推進します。

(5) その他計画

今後、各分野の個別計画の策定、改定にあたっては、SDGsとの関連性を明示し、その観点をもって計画を推進することとします。

※改ページ

④ 推進体制

(1) 行政体内部の執行体制

2030年のSDGs未来都市の実現を目指し、魅力と活力にあふれた、持続可能なまちづくりを推進していくために、これまで以上に施策の融合を図り相乗効果を高めていくことが必要となります。

このため、宇部SDGsの中核をなす「ICT・地域イノベーションの推進」、「地域支えあい包括ケアシステムと連携したコンパクトシティの推進」、「ガーデンシティの推進」、「地域エネルギー・バイオマス産業都市の推進」のプロジェクトについては、宇部SDGs推進チームを編成し、あわせて、これらチームを包括し、事業、人員、予算等を一元化する目的達成型組織として、「総合戦略局」を平成30年4月に新設します。

これにより、宇部SDGsの推進に向けて、スピーディかつ柔軟な事業執行と適切な進行管理を図ります。

(2) 域内の連携

※住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等

宇部市では、「共存同栄・協同一致」の宇部の精神に立ち、地域を支える人の力を地域発展の財産「**人財**」と位置づけ、宇部SDGs推進の原動力とします。また、民間事業者など様々な主体との対話により、相互の知見とノウハウを結集し、新たな価値を「共」に「創」りあげていく「共創」の視点を取り入れ、取組を進めていきます。

1. ICT・地域イノベーションの推進

市内中小企業においては、人口減少・少子高齢化の進展、市場ニーズの多様化などを背景に、経営・技術革新、人材不足など様々な課題に直面しており、デジタル技術が飛躍的に進化し、ICT・IoT技術を活用した製品やサービスの開発が進むなど、地域経済を取り巻く環境は大きく変わろうとしています。

こうした社会経済情勢の変化に対応するため、中小企業が直面する課題や新ビジネスの創出、社会的課題の解決につなげるICT・地域イノベーションを推進することとし、推進にあたっては、商工会議所や山口大学、県産業技術センターなどと連携を図ります。

2. コンパクトシティ・共生型包括ケアの推進

住み慣れた地域での生活を支える「地域支えあい包括ケアシステム」については、保健・医療・福祉に係る各事業所と、コミュニティ推進協議会、民生委員をはじめと

した地域組織とのネットワークの強化を図りながら、構築に取り組みます。

また、地域住民の移動をサポートする持続可能な交通システムの形成については、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」等に基づく「宇部市公共交通協議会」と、平成29年1月に設立した「宇部市交通創造コンソーシアム」と連携を図りながら、取組を進めます。なお、コンソーシアムでは、多様な主体が保有する知識、技術、情報等を共有し、新たな交通システムの事業化を目指すこととし、山口大学、バス、タクシーの地元交通事業者、賛同企業、商工会議所等で構成されています。

3. 女性の活躍推進

平成30年2月に、女性活躍推進法に基づく新たな協議会組織として、企業や経済団体、金融機関、大学、行政等で構成する「うべ女性活躍応援ネットワーク」を発足しています。

このネットワークを、女性活躍を推進するプラットフォームとして、講演会や意見交換など女性リーダー育成のための啓発事業や、市内企業の女性活躍に対する機運醸成を図ります。

4. ガーデンシティの推進

ガーデンシティの推進にあたっては、生産からデザインまで一貫した支援制度の構築を図り、全市的に展開することとし、花の生産農家や、造園業者、地元協力企業、市民ボランティア、また、魅力ある都市空間の形成をサポートするランドスケープアーキテクトと連携して取組を進めます。

5. 地域エネルギー・バイオマス産業都市の推進

平成28年10月13日に設立した「宇部市バイオマス産業共創コンソーシアム」の各プロジェクトチームを実行組織として、事業化に向けた取組を進めます。

コンソーシアムの会員は東京大学先端科学技術研究センターや、山口大学 大学研究推進機構、県産業技術研究センター、商工会議所、地元金融機関、関係企業などで、プロジェクト関係者は、プロジェクトに関係する地元企業などとなっています。

6. 外部人材の活用

本市では、外部人材の活用を促進して、組織の活性化や多様化に取り組んでいます。その取り組みの中で、総務省が進める「地域おこし企業人交流プログラム」を活用し、民間企業のスペシャリスト人材を、「地域おこし企業人」として、平成30年2月から、株式会社ファーストリテイリングの職員を受け入れています。

さらに、平成30年4月から、日本航空株式会社の職員を招き総合戦略局に配置し、SDGsの推進を図ることとしています。

これらの職員が持つ専門知識と海外等での豊富な経験、幅広いメディアとのネットワークを活用して、本市の魅力の向上とブランド化を図り、民間活動を利用しながら、効果的にシティセールスを進めていきます。

(3) 自治体間の連携(国内)

1. 山口県央連携都市圏域での連携

《連携中枢都市圏域協定提携日 平成 29 年 3 月 30 日》



人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点（圏域）形成を目的として、平成 29 年 3 月に、宇部市と山口市を中心市とした、6 市 1 町（宇部市、山口市、萩市、防府市、美祢市、山陽小野田市、島根県津和野町）で構成する、「山口県央連携都市圏域」を形成しています。

現在、策定した圏域ビジョンにおける圏域が目指す将来像、「互いに個性と魅力高め、交流や雇用が生まれ、あらゆる地域に定住できる連携都市圏域」の実現に向けて、7 市町が有する豊かな自然、歴史、伝統、文化、産業、人材などの個性と魅力を磨き上げ、圏域内の「人・モノ・資金・情報」を圏域内で循環させ、圏域外からの「人・モノ・資金・情報」を圏域内に呼び込むことが可能となるよう、互いの連携のもとで、更なる交流や雇用を創出していく取組を進めることで、地域経済を持続可能なものとし、圏域内のあらゆる地域に安心して住み続けられる、そして住んでみたいと思える価値ある圏域づくりに取り組んでいます。

今後、SDGs の推進も踏まえながら、圏域内の市町の連携による、市町を超えた観光周遊ルートの開発や、自然環境の保全、災害対策、外国人の訪問・居住にかかる環境整備などの取組について検討を進めるとともに、自治体レベルでの SDGs 達成の必要性について、相互理解を深めていきます。

2. 宇部市、水俣市、対馬市の環境連携

平成 24 年 7 月に宇部市で開催された「地域から持続可能な社会をつくる 中国・九州地区環境先進自治体首長サミット」において、水俣病を経験しその教訓をもとに

環境モデル都市づくりを進める水俣市、国内希少野生動植物種に指定されているツシマヤマネコの保護や環境改善など生物多様性の保全に取り組む対馬市、「宇部方式」のもと誰一人公害患者を出さずことなく甚大なばいじん汚染を克服した宇部市の3市長により、3市の連携・交流を深め、地域から持続可能な社会づくりを行う共同宣言を行い、平成24年から、未来を担う子どものためのスタディツアーを共同して実施しています。

今後とも、違いのある3市が連携して事業を展開し、歴史や自然、文化の違いを認識しあい、自ら進んで環境問題に取り組む人材育成を進めます。

(4) 国際的な連携

1. 姉妹都市オーストラリア・ニューカッスル市との連携

《姉妹都市協定提携日 昭和55年11月21日》

(1) ニューカッスル市基礎データ

【位置】

オーストラリア東南部
シドニーの北東約160km

【人口】

約13万5千人
ニューサウスウェールズ州第2の都市

【これまでの連携等】

両市は石炭の輸出入を通じた経済交流を進めており、現在では、火力発電などの使用として宇部港に搬入される石炭の60%~70%がオーストラリアからのもので、そのほとんどがニューカッスル市から運ばれています。

平成3年度からは中学生のニューカッスル市への研修派遣を実施し、また平成27年度からは、ジュニアグローバル研修事業として、毎年、中学生10名と引率教諭2名を派遣しており、これまでに23回、延べ168人を派遣しました。

また、日本語スピーチコンテスト優秀者招致事業（宇部市・ニューカッスル市姉妹都市友好協会主催）として平成3年度からニューカッスル市ハイスクール生徒の受入れも実施し、これまで23回、延べ92人を受け入れるなど、人材育成としての交流も盛んに行っています。



(2) 今後の主な連携内容

今後も市内中学生を対象に、ハイスクール訪問を中心とした研修に加え、大学における研修や政府系機関等への訪問を通して、グローバルな人材養成を目指す、ジュニアグローバル研修事業を実施していきます。

この研修を通して、広い視野と国際感覚を持つリーダーとしての成長を図るとともに、石炭・エネルギーを介した生産者・消費者としての両市の結びつきや、少数者であるアボリジニやその文化、移民・多文化国家の暮らし・考え方などに触れることができる貴重な経験の場を提供することで、文化の多様性と、持続可能な開発への貢献の理解を図ります。

2. 友好都市中国・威海市との連携

《友好都市協定締結日 平成4年5月18日》

(1) 威海市基礎データ

【位置】

中華人民共和国山東半島の東端

【人口】

約 270 万人

【これまでの連携等】

昭和57年の山口県と山東省の友好都市締結以来、宇部市も地理的・文化的に深い

関わりのある中国との交流を更に進めるため、山東省の勧めにより、昭和63年から威海市との交流を進めてきました。

平成13年には、宇部市日中友好学術交流-環境保全シンポジウム訪中団一行30人が、山東大学でのシンポジウム出席後に威海市を訪問し、細目修正協定書への調印を行い、また、平成14年には、宇部市訪問団が威海市で開催された国際フォーラム「グローバル500賞受賞都市を目指して」に出席し、宇部市のグローバル500賞授賞の経験を発表しました。

威海市は、環境問題で宇部市との繋がりも深まってきた平成15年には、優れた住環境が評価され、国連世界ハビタット賞を受賞しています。

(2) 今後の主な連携内容

中国では急速な工業化に伴う環境問題を抱えており、引き続き、環境の保護・改善に向けた取組を威海市と連携して進めます。

また平成30年2月の宇部市友好訪問団の派遣において、威海市から、環境保護人材、介護人材、電子情報人材などの、「人材の育成と交流」、省エネ・環境保護分野、健康養老分野での、「経済技術協力のメカニズム」、海洋産業の発展、海洋汚染の防止についての、「関連産業の国際連合の建設」などの提案があり、今後、これら提案を進める実務的協議の場を設け、取組を進めていきます。



3. スペイン・カステジョン市との連携

《平成 30 年度 姉妹都市協定締結予定》

(1)カステジョン市基礎データ

【位置】

スペイン東南部の港町、バルセロナから高速道路で約 3 時間半

【人口】

約 18 万人（バレンシア州第 4 の都市）

【これまでの連携等】

平成 25 年 5 月に カステジョン市長から、宇部市長宛ての親書及び記念品が送付されて以来、今後の交流・連携についての協議を進めてきました。

平成 27 年には、宇部市及びカステジョン市の間で特定分野交流協定（文化交流、スポーツ交流、大学間連携）を締結し、平成 28 年には、交流協定に、「2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催及び開催後に向けたスポーツ交流を含めたあらゆる分野での交流」を追加しました。



(2)カステジョン市との姉妹都市締結、今後の主な連携内容

カステジョン市は、2020 年東京オリンピック・パラリンピックにおけるホストタウンの相手国でもあるスペインの都市でもあり、今後のホストタウン交流計画や、覚書による交流を進めていくため、本市では、これまでの交流実績を踏まえて姉妹都市提携の申し出を受け、経済界・教育界と連携しながら、市政の発展と市民の幅広い交流に繋がりたいと考えています。

平成 30 年度には、カステジョン市から提出された姉妹都市提携申請を正式に受諾し、カステジョン市への訪問と姉妹都市宣言文への調印を予定しています。

姉妹都市協定締結後には、以下の事業を連携・交流する予定です。

①経済分野の交流

- ・宇部市の特産品（日本食、農作物加工品、日本酒、工芸品など）とカステジョン市の特産品（ワイン、オリーブオイルなど）の紹介・売り込み等

②政策面での交流

- ・ジェンダー・女性活躍、子どもの教育など社会的課題に関する意見・知見の交換

③食文化の交流

- ・カステジョン市調理学校への宇部市の若い料理人の派遣
- ・カステジョン市料理学校学生の本市レストランでのインターンとしての受け入れ

- ・食材の類似性を通じた、日本食や両市の伝統料理の紹介・普及

④アート分野での交流

- ・UBE ビエンナーレへのスペイン作家の応募拡大
- ・スペイン人作家によるアーティスト・イン・レジデンスの本市での実施
- ・国際アートフェア Marte やカステジョン市、県評議会を通じてのUBE ビエンナーレの紹介及び情報発信

4. その他の連携・交流事業

1997年（平成9年）、これまでの「宇部方式」による公害対策の取組が国際的にも高く評価され、国際連合環境計画（UNEP）から「グローバル500賞」を受賞しました。

この受賞は、「宇部方式」の精神と手法が、公害問題を抱える開発途上国における「環境の保護および改善」に広く活用できるものとして期待されたものであります。

同年、京都市で開催された「気候変動に関する国際連合枠組条約第3回締約国会議（COP3）」の関連ワークショップでは、宇部市長が「宇部方式」の精神と公害対策の事例発表を行い、諸外国の参加者からは、「宇部方式」の精神と手法を伝えて欲しいと大きな支持を得ました。

これまで、新興・途上国58ヶ国から約700人の研修員を受け入れ、「宇部方式」の手法や公害防止技術、水道水質の改善など相手地域の環境問題の解決に向けた研修を実施しており、引き続きグローバル500賞受賞都市にふさわしい国際環境協力推進事業に取り組んでいきます。

また、本市の上下水道局では、JICAと共同した上下水道分野での技術協力・継承に取り組み、これまでに、コロンビア国ボゴタ市とインドネシア国ブンカリス県に専門職員を派遣しており、インドネシア国ブンカリス県への派遣は、平成25年から毎年実施しています。また、海外からの研修員に対して、浄水場・下水処理場等への視察受入れも行っています。今後も、「グローバル500賞」受賞都市として、国際環境協力に取り組めます。

※改ページ

2 自治体SDGsモデル事業(特に注力する先導的取組)

① 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1)課題・目標設定と取組の概要

(アピールポイント)

デジタル・産業革命「人財」を原動力とする「宇部SDGs」の推進

これまでばいじん汚染の克服やまちづくり運動などで地域に培われた「共存同栄・協同一致」の精神のもと、国内外から広く評価され模範とされてきた「宇部方式」の手法は、地域を想い支える人の力によるものです。

宇部SDGsは、これを地域発展の財産「人財」と位置づけ、原動力として、ICT、IoT等を積極的に活用するデジタル・産業革命を、産業振興を軸にまちづくりの様々な分野で、積極的に展開します。

「宇部式まち・ひと・しごと創出ゾーン」に宇部SDGsの推進・発信拠点を形成

宇部SDGsを効率的・効果的に推進するため、行政の組織体制の見直しを図るとともに、空洞化が進んだ中心市街地「宇部式まち・ひと・しごと創出ゾーン」をSDGsの推進・発信の場として形成し、「人財」の英知を結集・相乗させながら「まちづくり」、「ひとづくり」、「しごとづくり」を融合的に展開していきます。

SDGsを実践してきたまちの使命 SDGs先進都市へ

宇部市が、これまで、「共存同栄・協同一致」の精神のもとに、産業・企業の発展と、地域社会の発展を同軸にとらえ、度重なる苦難を地域の英知を結集して乗り越え、持続可能なまちづくりを進めてきた数々の取組は、今世界が目指す「誰一人取り残さない」社会の実現を目指すSDGsのまさに先駆的なものです。

宇部SDGsは、これから押し寄せる人口減少、超高齢化という荒波に対峙し、持続可能な開発を進めていく大きな挑戦となりますが、多様なステークホルダーとの連携を核とする「宇部方式」という手法が根付き、これまでSDGsを実践してきた宇部市だからこそ可能であり、また、後世のために果たすべき使命であると考えます。

公害を克服した都市として、新興・途上国をリードしてきた宇部市が、さらに活躍の幅を広げ、SDGs推進の先進都市となり、取組を推進、普及展開していきます。

地方都市の取組だからこそ、世界に伝播する

宇部SDGsは、「人財」を原動力、キーワードとして、多様なステークホルダーが持続的なまちづくりに向けた価値観を共有し、産業振興、地域づくりにおける様々な課題克服に向けた仕組みづくりを、特別な資源を持たない中規模の地方都市で展開するものです。だからこそ、他の地方都市や新興・途上国の都市にとっても、汎用性の高い模範的な取組事例となりえ、SDGsの普及・活動の促進を図ることが可能となります。

また、これまでの環境協力で構築した国内外への高い普及・発信力を効果的に活用し、宇部SDGsを発信するとともに、他の地域と連携・協力した取組を推進していきます。

(課題・目標設定)

<経済面>

ICT・地域イノベーション、働き方改革の推進

- ・地域産業の振興や、様々な地域課題を解決していくうえで、急速に進展するICT・IoT、ビッグデータ等を活用したイノベーションを進めていく。
- ・中小企業における人材不足への対応も踏まえ、働く意欲を持つ女性など多様な立場の人材を、能力を発揮できる、やりがいのある職場、地域づくりに結びつける。
- ・地域資源を生かしたブランド構築、観光産業づくりを進めることで、雇用の創出や文化の発信、地域の活性化を図ることを目指す。
- ・中小企業における生産性の向上、新たな価値の創出を促進する環境整備を進める。
- ・雇用の創出や、魅力ある地域づくりを進めていくうえで、産業の多様化と、各産業における付加価値の向上を図る。

ゴール8 ターゲット8. 2、8. 3、8. 5、8. 9

ゴール9 ターゲット9. b



<社会面>

地域を支える保健・医療・福祉の充実

- ・ICT・IoT、ビッグデータ等の活用も図りながら、高齢者をはじめとした誰もが、適切な医療・福祉のサービスを楽しむ地域づくりを進める。

持続可能な開発を学ぶための教育、学習機会の提供

- ・環境教育やICT教育など未来ある子どもたちの誰もが社会で活躍できる特色ある教育を進める。
- ・様々な事情から社会に馴染めていない若者を取り残さず、社会的・職業的自立を図る。
- ・持続可能な開発のための教育、学習機会の提供と、様々な国々の多様な文化の理解を図る。

若者・女性の活躍推進

- ・テレワークの導入など、家庭、地域、職場などで、女性が発揮できる環境づくりを進める。
- ・関係機関と連携し、DVの撲滅に向けた取組を進める。
- ・職場における登用や、様々な意思形成過程などにおいて、性差を理由とした差別をなくす。
- ・女性の自立、活躍を促進していくうえで、ICT活用など女性の能力向上を図る。

る。

共生社会の実現

- ・障害のある、なしにかかわらず、安心して豊かに暮らすことのできる共生社会の実現を目指す。
- ・自動運転車の導入も含め、高齢者や障害者など交通弱者の移動を支える、利便性の高い交通システムの構築と、公共施設等のバリアフリー化を進める。
- ・効率的で健全な都市経営に向けて、都市部においては、都市機能や居住を誘導し、農村部においては安心な暮らしを支える「小さな拠点づくり」を進める、ネットワーク型コンパクトシティを進める。

子どもの貧困対策、地域の見守り・支え合い

- ・経済的に恵まれていない子どもたちを対象に、家庭学習の補完としての学習支援や、食事の提供などを通して、地域における居場所づくりを進めるとともに、健康管理や支援ネットワークの充実を図る。
- ・身近な地域で誰もが気軽に集える場づくりを進め、生きがい対策や仲間づくり、介護予防、健康増進を目的とした様々な交流・活動を促進する。

ゴール1 ターゲット1. 2、1. 4

ゴール3 ターゲット3. 8

ゴール4 ターゲット4. 1、4. 4、4. 7

ゴール5 ターゲット5. 1、5. 2、5. 5、5. b、5. c

ゴール10 ターゲット10. 2

ゴール11 ターゲット11. 2、11. 3、11. a



<環境面>

国際環境協力

- ・国際環境協力として、新興・途上国に対する上下水道分野での技術協力・継承に取り組む。

再生可能エネルギーの導入促進

- ・再生可能エネルギー等を地域全体で活用し、地域課題の解決につなげる「宇部版シュタットベルケ」を創出する。

バイオマス産業都市、循環型社会の形成

- ・地域に存在するバイオマスを活用した地域エネルギー循環システムの構築とバイオマス産業の活性化に取り組む。

魅力あふれる都市空間の形成

- ・市街地や主要公共施設を中心に、緑と花と彫刻に彩られた魅力あふれる都市空

間の形成を進める。

3Rの推進、自然環境の保全

- ・地球温暖化対策と、ごみ処理コストの削減に向けて、市民、企業など市域全体が環境意識をこれまで以上に高め、3Rを推進する。
- ・豊かな自然環境を次世代に引き継ぐために、より広域的な取組を進める。

ゴール6 ターゲット6. 5

ゴール7 ターゲット7. 2

ゴール9 ターゲット9. 4

ゴール11 ターゲット11. 7

ゴール12 ターゲット12. 5

ゴール13 ターゲット13. 3

ゴール14 ターゲット14. 1

ゴール15 ターゲット15. 4



(取組の概要)

事業名:「共存同栄・協同一致」宇部SDGs推進事業

～ 地域の「人財」を原動力に ～

高度化したデジタルテクノロジーを積極的に取り入れた製品開発や生産性の向上など、地域産業のイノベーションを積極的に進めるとともに、観光産業、環境産業など新たな産業分野の振興を図ることで、雇用を創出するとともに、女性や高齢者など多様な人材が能力を発揮できる環境づくりを推進します。

人口減少や高齢化の進展に対応していくうえで、デジタルテクノロジーを効果的に活用しながら、持続可能で暮らしやすい地域共生型のまちづくりと連携したネットワーク型コンパクトシティを推進します。

また、誰もが安心していきいきと暮らせる共生社会の実現に向けて、ユニバーサルデザインの街づくり、文化やアート、スポーツを通じた心のバリアフリーを進めます。

本市が公害を克服し発展を遂げる過程で取り組んできた「緑と花と彫刻のまちづくり」の新たなステージとして、市街地の整備に合わせた花の回廊づくりや、市民・企業等と一体となった花づくりや緑化運動、産業化の促進など、「ガーデンシティうべ」を目指した取組を全市的に展開し、他都市に誇れる、魅力ある都市空間を形成します。

地域に存在するバイオマスを活用し、収集・運搬から、製造、利用までの経済性が確保された一貫システムを構築することによって、バイオマス産業の創出と資源循環型社

会の形成に取り組みます。また、再生可能エネルギーの導入促進を図り、最適なエネルギーの利活用の仕組みによるスマートコミュニティを推進します。

持続可能な開発に向けた市民、企業等の関心を高め、ごみの排出抑制や森里川海の保全につながる主体的な行動、地域づくりを促進します。また、公害を克服した都市として、新興・途上国の環境改善につながる国際環境協力や、SDGsの普及促進に取り組みます。

持続可能な開発に向けて、主体的に行動できる人材を育成するために、知識の伝達に留まらず、体験や体感を通じた教育、学習機会の提供に取り組みます。

これらの取組を、「共存同栄・協同一致」を基調に、地域を支える人の力を地域発展の財産「人財」と位置づけ、宇部SDGs推進の原動力とします。

また、効率的・効果的に推進するために、中心市街地「宇部式まち・ひと・しごと創出ゾーン」に宇部SDGsの推進・発信の場となるプラットフォームを形成し、「人財」の英知を結集、相乗させ、デジタルテクノロジーの積極的な活用を図りながら、「まちづくり」、「ひとづくり」、「しごとづくり」を融合的に展開していきます。

(2-1) 経済面の取組

(KPI)

事業化・創業実現件数【件】(累計)

—(2017年度現在)→100(2020年)

コミュニティビジネス創出支援数【件】(累計)

2(2017年度現在)→17(2020年)

新規農林業就業者数

28(2016年度現在)→43(2020年)

遊休農地(220ha)の解消率【%】(累計)

—(2016年度現在)→77(2020年)

ICT・IoT活用による社会的課題の解決件数【件】(累計)

—(2017年度現在)→18(2020年)

ICT・IoTなどの新技術の活用・導入件数【件】(累計)

13(2017年度現在)→83(2020年)

多様な働き方確保支援センターにおける就職マッチング件数【件】(累計)

—(2017年度現在)→90(2020年)

バイオマスを活用した事業創出件数【件】(累計)

4(2017年度現在)→8(2020年)

観光客数【万人/年】

152(2016年現在)→190(2020年)

外国人観光客数【千人/年】

15(2016年現在)→21(2020年)

本市における観光客の旅行消費額【億円/年】

112(2016年現在)→126(2020年)

(事業費)

3年間(2018～2020年)総額:185,990千円

(取組概要)

1. ICT・地域イノベーションの推進

(1)地域イノベーションの推進

①創業の支援

1) ふるさと起業家支援

・ふるさと起業家支援金により、創業時の負担を軽減することで起業を支援

2) コミュニティビジネスの創出

・地域の課題解決・活性化につながるコミュニティビジネスへの創出を支援

3) うべ起業サポートネットワーク事業の推進

・うべ起業サポートネットワークを構成する支援機関等が行う創業支援事業に対する助成及び起業家相互の交流を支援

②中小企業生産性向上の支援

1) 中小企業・小規模事業者の生産性を図るため、高度化・高付加価値化に繋がる機器・システムの導入を支援

③農林水産業における生産性向上の支援

1) 次世代農業など農林水産業における生産性向上に向けた取組を支援

(2)ICT等新技術の導入促進

①IoT機器の開発

1) 優れた技術や地域特性を活かしたICT、IoT分野に特化した中小企業等のものでづくりを支援

②ICT導入の推進

1) 中小企業・小規模事業者のICT・IoT分野のスキル向上のための支援

(3)多様な働き手の確保支援

①多様な働き手の確保支援

1) 意欲のある求職者と中小企業・小規模事業者とのマッチング

2. バイオマス産業の推進

(1) バイオマス産業の創出と資源循環型社会の形成

① バイオマス産業都市構想の推進

- 1) バイオマス産業都市に認定された都市で構成される連絡会議や、同協議会が開催するシンポジウムへの出席

② 食品リサイクルループの推進

- 1) 食品リサイクルループの構築に向けた取組
 - ・ 排出事業者及び一般家庭を対象とした生ごみ分別排出検証
 - ・ 液肥の利活用
 - ・ 食品リサイクルループの普及啓発

③ 紙おむつの再生検討

- 1) 使用済み紙おむつを再資源化する事業について検討

④ 紙ごみからエタノールの生成検討

- 1) 紙ごみからエタノールを生成する事業について検討

⑤ 竹資源の利活用推進

- 1) 竹資源の利活用を推進するための条件整備や、生産者等に対する支援
 - ・ 山口うべ竹エコシステムの推進に要する経費を支援
(竹循環に係る活用モデル事業に対する支援等)
 - ・ 竹資源の安定的な生産に向けた竹林の整備
(やまぐち森林づくり県民税を活用)
 - ・ 小規模竹林の整備に対する支援
 - ・ 竹林を整備するために必要な作業道整備に対する支援
 - ・ 竹バイオマスの区域拡大のための「森林整備計画」改定

3. 観光産業の推進

(1) 観光まちづくり推進事業

① 観光まちづくり推進組織(DMO)支援事業

- 1) 観光まちづくり推進の人的支援
- 2) 観光まちづくり推進組織(DMO)の体制づくりへの支援
- 3) ユニバーサルツーリズム等体験型観光の創出支援

② テーマ別・体験型観光推進事業

- 1) 地域資源を生かした着地型観光商品の造成
- 2) 宇部市、山口市、防府市、美祢市圏域の広域観光マップの制作
- 3) 県央連携都市圏域における旅行商品造成の支援
- 4) 県等と連携した観光客誘致の推進

③ 観光産業人材育成事業

- 1) 観光産業を担う人材の育成

④観光プロモーション推進事業

- 1) 県央連携都市圏域における情報発信
- 2) スマートフォンアプリ「うべ観光ナビゲーター」や観光パンフレット等による情報発信

⑤観光クルーズ等誘致推進事業

- 1) 大型観光クルーズ船の誘致による観光客誘客の推進

(2)インバウンド観光推進事業

①外国人観光客受け入れ体制整備事業

- 1) 二次交通の利用促進や、多言語化対応への支援等による外国人観光客の受入環境の整備、宿泊誘客に係る取組の推進

②国際ボランティア育成事業

- 1) 海外からの観光客に対し、本市の魅力を英語等で紹介できる人材を育成する講座を実施

③国際定期便就航促進事業

- 1) 県や関係機関と連携した国際定期便の就航促進

(2-2)社会面の取組

(KPI)

中心市街地の定住人口【人】

6, 176(2016年度現在)→7, 100(2020年)

中心市街地の休日1日当たりの通行者数【人】

14, 617(2016、2017年度平均)→15, 650(2020年)

地域福祉総合相談センターの設置数【箇所】(累計)

—(2017年度現在)→15(2020年)

ご近所ふれあいサロン箇所数【箇所】(累計)

182(2017年度現在)→210(2020年)

地域計画に基づく新たな取組支援数【件】(累計)

5(2017年度現在)→37(2020年)

校区 健康プランの達成数【%】(累計)

—(2017年度現在)→50(2020年)

地域内交通利用者数【人/年】

5, 220(2016年度現在)→11, 900(2020年)

プログラミング教室の開催校数【校】(累計)

—(2017年度現在)→18(2020年)

<p>中学校卒業段階で英検3級程度以上の英語力を身につけた生徒の割合【%】</p> <p>40.0(2017年度現在)→47.0(2020年)</p> <p>環境教育プログラム実施校数【校】(累計)</p> <p>1(2017年度現在)→9(2020年)</p> <p>宇部志立市民大学の受講者数【人】(累計)</p> <p>624(2017年度現在)→1,200(2020年)</p> <p>女性活躍推進企業認証数【社】(累計)</p> <p>78(2017年度現在)→170(2020年)</p> <p>テレワーク導入事業者数【社】(累計)</p> <p>—(2017年度現在)→9(2020年)</p> <p>女性職場環境改善件数【件/年】(テレワークを除く)</p> <p>9(2017年度現在)→10(2020年)</p> <p>「このまま、または、いずれは宇部市で暮らしたい」と思う学生の割合【%】</p> <p>11.8(2017年度現在)→18(2020年)</p> <p>「まちづくり」イベント・行事の企画・運営に参画した市民(高校生以上30歳未満)の人数【人】</p> <p>165(2017年度現在)→240(2020年)</p> <p>障害がある人にとって宇部市が暮らしやすいまちだと思ふ人の割合【%】</p> <p>35.0(2017年度現在)→68.0(2020年)</p> <p>地域福祉総合相談センターの設置数【箇所】(累計)</p> <p>—(2017年度現在)→15(2020年)</p> <p>公共(学校施設は除く)・民間施設のバリアフリー化工事件数【件/年】</p> <p>26(2016年度現在)→38(2020年)</p> <p>将来の夢や目標を持っている子どもの割合(小学6年生)</p> <p>73.5(2017年度現在)→78.3(2020年)</p> <p>将来の夢や目標を持っている子どもの割合(中学3年生)</p> <p>49.6(2017年度現在)→53.8(2020年)</p> <p>ご近所ふれあいサロン箇所数【箇所】(累計)</p> <p>182(2017年度現在)→210(2020年)</p> <p>(事業費)</p> <p>3年間(2018～2020年)総額:9,051,386千円</p> <p>(取組概要)</p> <p>1. 地域支えあい包括ケアシステムと連携したネットワーク型コンパクトシティの推進</p> <p>(1) 中心市街地(都市拠点)の再生</p> <p><中央町地区></p>

①中央町地区の住環境の改善

- 1) 中央町三丁目第二地区において、防災安全面の向上と住環境の改善を図るための建物の除去及び道路や広場の整備

②中央町地区の回遊性の向上

- 1) 中央町地区の回遊性の向上とにぎわいの創出を図るため、回遊道路にストリートファニチャーを設置

③多世代交流スペースの活用

- 1) 多世代が交流できる多世代交流スペースの整備、運営及び若者クリエイティブコンテナでのまちづくり活動を実施

④エリアマネジメントの支援

- 1) 中央町地区の賑わいや活力を取り戻すため、エリアマネジメント等を行う(株)にぎわい宇部を支援

⑤中央町地区の創業、共同住宅整備の補助

- 1) 中央町地区の空き家物件を活用するため、創業のための家賃や共同住宅の整備費などを補助

⑥まちなかでのイベント・マルシェ創出

- 1) まちなかのにぎわい創出を図るため、中心市街地で市民団体と連携した様々なイベント等を開催

<宇部新川駅周辺地区>

①宇部新川駅周辺地区の整備

- 1) 宇部新川駅駅前地区の再開発事業に向け、権利者及び関係機関との意見調整を行うコーディネート業務を実施

<市役所周辺地区>

①本庁舎建替えの推進

- 1) 市民交流を促進するとともに、市民の安心・安全を支える防災拠点としての役割を十分に果たすことができる新庁舎建設の整備を推進

②市役所周辺地区の整備

- 1) 新庁舎建設に合わせ、真締川公園や常盤通りなどの再整備を推進

<中心市街地の建築促進、空き物件活用の促進>

- 1) 中心市街地において、建築物の新築又は増築に係る固定資産税相当額を助成
2) 中心市街地の空き家のリフォーム、新築のための空き家の解体費の補助
3) 中央町・新天町・常盤通りの空き物件をリノベーションし活用するための改修費等を補助

<立地適正化推進事業>

- 1) 多極ネットワーク型コンパクトシティ×地域支えあい包括ケアシステムによ

る持続可能なまちづくりに向けた「宇部市立地適正化計画」を策定

(2)地域支え合い包括ケア・共生の福祉の推進

①地域福祉総合相談センターの運営

1) 北部圏域の地域包括支援センターにおける福祉総合相談の実施

②地域福祉総合相談センターへの移行

1) 北部圏域以外の地域包括支援センターにおける相談機能の拡充及び福祉総合相談の実施

(3)元気・安心・地域づくり

①元気・安心・地域づくり

1) 各地域の健康カルテなどを踏まえて策定した健康プランを地域で共有し、地域団体が主体的に取り組む健康づくりに要する経費を助成

2) 地域計画に基づいて実施される各種事業の推進支援・検証、地域の自立に向けた事業に対する助成などを通じ、地域の課題解決や活性化を図る

②小さな拠点づくり事業(中山間地域)

1) 中山間地域・保健福祉支援チームの体制を強化し、地域計画をベースとした地域主体の取組を支援

(4)交通ネットワークの形成

①地域内交通の運行・支援

1) デマンド交通、コミュニティタクシーの利用

2) 路線バスが運行していない地域等で、地域と連携した地域内交通の導入支援

②自動運転車、電気自動車の導入

1) 自動運転車、電気自動車を活用したまちづくり、地域づくりの展開

③乗継拠点の整備

1) バス路線の主要幹線や幹線、地域内交通等を円滑に接続させるため、乗継拠点を整備

④地域交通コンソーシアムの推進

1) 支えあい交通システム、モビリティマネジメント、自動運転車を活用したまちづくりに向けて事業化を図る宇部市交通創造コンソーシアムの運営

2. 持続可能な開発を学ぶための教育、学習機会の提供

(1)ICT活用教育支援事業

①ICT教育推進事業

1) 学校ICT環境の整備

・全中学校にオンライン英会話用タブレットPCを配備

・小学校へ人工知能(AI)を搭載した人型ロボットや、屋外でも活用できるタ

ブレットPCなどを導入

2) ICTを活用した授業の実施

- ・タブレットPCやプロジェクタ等を活用した授業を実施
- ・小学校のプログラミング教育に対応した教員研修を実施

(2)グローバル教育推進事業

①英語教育支援事業

- 1) 外国語指導助手を小中学校に派遣（6人から12人に増員）
- 2) 地域英語支援員を小学校に派遣
- 3) ICTを活用したオンライン英会話やデジタル教科書による授業、イングリッシュキャンプによる実践的な英語教育を実施
- 4) 英語検定3級検定料を助成

②青少年国際交流事業

- 1) 中学生を海外に派遣し、ハイスクールや大学における研修、政府系機関等への訪問を通して、国際的に活躍できる人材を養成

(3)環境教育推進事業

①環境教育推進事業

- 1) 宇部版ESDプログラムを各学校において実施し、環境問題等に対して主体的に行動できる「人財」を養成
- 2) 「アクトビレッジおの」における環境学習の実施

(4)宇部志立市民大学推進事業

心のバリアフリー、ユニバーサルデザインのまちづくりを目指し、山口大学医学部とカリキュラムの融合を図る「共生社会学部（SDGs推進コース）」など、SDGs推進に関する各種学部・コースを設け、宇部市が目指すSDGsに向けて共に活動するまちづくりの「人財」を育成

3. 若者・女性の活躍推進

(1)若者・女性活躍推進事業

①女性活躍推進事業

- 1) 女性活躍推進企業の認証
- 2) 女性職場環境改善助成金の交付
- 3) テレワークの普及促進
- 4) 女性リーダーの育成支援
- 5) うべ女性活躍応援ネットワークの運営
- 6) 女性活躍推進サポート事業の実施

②男女共同参画推進事業

- 1) 男女共同参画推進審議会の開催等
- 2) 配偶者暴力等相談業務の運営

- 3) DV相談支援業務連携強化事業
- ③若者会議運営事業
 - 1) 将来のまちづくりについて提案し、実践する場として若者会議を開催
- ④若者応援事業
 - 1) 若者の相談窓口の設置や居場所づくり、活躍の場の創出
 - 2) 若者の文化・スポーツ活動の促進に関するイベントを開催
- (2)大学等連携推進事業
 - ①大学等連携推進事業
 - 1) テクノロジー分野における「人財」を育成する講座の開催
 - 2) 高校生・大学生等への就職・進学やまちづくり等に関するアンケート調査実施
 - 3) 長期インターンシップの実施
 - ・ 県内学生等の地元就職率の向上を目的に、市役所における長期インターンシップを実施
 - ②留学生地域活動支援事業
 - 1) 留学生の地域活動支援を行う団体への助成
 - ③外国人のための日本語講座開催事業
 - 1) 留学生を含む外国人のための日本語講座を行う団体への助成
- 4. 共生社会ホストタウンの推進
 - (1)障害者地域活動促進事業
 - ①障害者理解促進事業
 - 1) 市内の学校や事業者、市民活動団体等への障害者理解を促進
 - ②障害者差別解消推進事業
 - 1) 障害者差別の解消に向けた、社会的障壁の除去と合理的な配慮の実施を推進
 - ・ 障害者差別解消支援地域協議会の開催
 - ・ 市からの通知文等の情報バリアフリーの実施
 - ・ 店舗等のバリアフリー化改修費について助成
 - ③コミュニケーション支援充実事業
 - 1) 障害者のコミュニケーションを支援する「人財」の養成
 - ・ 障害者のコミュニケーション支援サポーターの養成
 - ・ 手話・点訳・音訳奉仕員の養成
 - ・ 専門的な支援人材を確保するため、手話通訳やジョブコーチ等の養成講座の受講や資格取得にかかる費用の助成
 - 2) 専門的支援者の配置と派遣
 - ・ 専任の手話通訳者と市役所窓口へのコミュニケーション支援員の配置
 - ・ 手話通訳者・要約筆記奉仕員の派遣

3) コミュニケーション支援の取組の促進

- ・民間事業者や市民活動団体等を対象としたコミュニケーション支援の取組の助成
- ・市の文章等の音訳・点訳の実施等

③障害者地域移行

- 1) 施設入所や長期入院などを行っている障害者が、安心して地域生活に移行できるよう、アパート等の地域生活の体験を支援するとともに、障害者福祉サービスや住居の確保などに関する相談支援を実施

(2) スポーツに親しむ環境づくり事業

①障害者スポーツ推進事業

- 1) 障害者スポーツ大会等の開催に対する助成

(3) ユニバーサルツーリズム等実施事業

共生社会の実現に向けて、ユニバーサルツーリズムや視覚障害者を対象としたバリアフリーツアー等を実施

5. 子どもの貧困対策、地域の見守り・支え合いの推進

(1)子どもの貧困対策を通じた次世代を担う「人財」育成事業

- ①要保護・準要保護生徒の学習支援
- ②子どもの居場所づくりに係る支援

(2)見守り支え合い地域福祉推進事業

- ①住民相互の支え合い活動の拠点となるご近所福祉サロン等の整備・拡大

(2-3)環境面の取組

(KPI)

エネルギー利用のスマート化実証事業数【件】(累計)

2(2017年度現在)→5(2020年)

公共施設への太陽光発電設備の導入箇所数【箇所】(累計)

34(2017年度現在)→41(2020年)

中心市街地の緑化・花壇等整備面積【㎡】(累計)

1,000(2017年度現在)→2,200(2020年)

花・緑と調和した彫刻配置計画の進捗率【%】

—(2017年度現在)→75(2020年)

1人1日当たりのごみ排出量【g】

1,050(2016年度現在)→872(2020年)

国際環境協力における研修生受入数【人】(累計)

693(2017年度現在)→793(2020年度)

遊休農地(220ha)の解消率【%】(累計)

—(2017年度現在)→77(2020年度)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:308,160千円

(取組概要)

1. ガーデンシティの推進

(1) まちなか緑と花の回廊づくり

① ガーデンシティ構想の策定

1) 中心市街地の街路や拠点の景観デザインのトータルコーディネート及び産業振興に繋げるガーデンシティ構想を策定

② まちなか緑と花の回廊づくり

2) ガーデンシティ構想の中で、花・緑と調和した彫刻配置計画を作成・実施

(2) みんなで育てる花のまち

① 花づくりの推進

1) 花壇コンクールの実施

・「小・中・高等学校の部」を新設

2) 花の育て方スクールの開催による「人財」育成

3) 花卉生産農家との連携

・「山口ゆめ花博」の取組にあわせ、花づくりを委託

2. 再生可能エネルギーの導入とスマートコミュニティの推進

(1) 再生可能エネルギーの導入とスマートコミュニティの推進

① 再生可能エネルギーの導入促進

1) 農業用水路等への小水力発電設備の導入に係る事業費の一部を補助

② 地域エネルギーシステムの推進

1) 分散型エネルギーインフラプロジェクト推進計画に基づき、地域レベルでエネルギーを最適化しながら有効活用するシステムのビジネスモデルの創出

2) 先進地視察やシンポジウムの開催

3. 環境保全活動の推進

(1) 3R推進事業

① 3R推進事業

1) ごみ減量推進事業

・市民・事業者と一体的にごみ減量運動を進めるため「ごみダイエット作戦」を実施

・ごみの適正排出・資源化に関する事業者研修会の開催

・ごみ減量に特化した小中学校等での環境教育の充実

- ・水切りやエコクッキングなどの3R教室の開催
- ・段ボールコンポストの普及促進
- ・家庭系廃食油や古着・古布、小型家電のリサイクル推進
- ・広報紙や分別説明会、事業所訪問などによる3R意識の啓発

2) 子育て関連リユース推進事業

- ・子供服・絵本リユースフェアの開催
- ・子育てグッズ・子ども用スポーツグッズリユース事業の推進

3) 集団回収奨励事業

- ・ごみの減量化及び資源の有効利用を図るため、再生資源化対象物を集団回収した自治会、子ども会等の団体に奨励金を交付

② 護美ステーション整備事業

1) 環境に調和したごみステーションの整備

- ・食品リサイクルループの構築に向けた生ごみの分別排出に協力いただける地域に対し、機能性や美観を備えた「護美（ごみ）ステーション」の整備を推進

(2) 国際環境協力推進事業

① 国際環境協力推進事業

- 1) 「宇部環境国際協力協会（宇部IECA）」と連携して、新興・途上国から「宇部方式」を学ぶ研修生を受け入れるなど、国際的視野に立った環境保全活動を推進

(3) 環境スタディツアー推進事業

① 環境スタディツアー推進事業

- 1) 宇部市のこれまでの環境への取組を生かし、「環境」をテーマとしたスタディツアーを実施することで、次世代「人財」の育成とSDGsの推進を普及啓発します。

(4) 生物多様性地域連携保全活動推進事業

① 生物多様性地域連携保全活動推進事業

- 1) 里地里山の維持・再生や、野生動植物の保全など、「宇部市生物多様性地域連携保全計画」に基づき、地域や市民活動団体と連携した保全活動を実施

(3-1) 三側面をつなぐ統合的取組

(自治体SDGs補助金対象事業)

(事業費)

3年間(2018～2020年)総額:80,000千円

【内訳】

(2018年度)60,000千円

(事業実施経費40,000千円、全体マネジメント・普及啓発経費20,000千円)

事業実施経費

「うべ産業共創イノベーションセンター志」の建設

(施設整備(新築) 建築面積約200㎡ 平屋建)

全体マネジメント・普及啓発経費

「せかい！動物かんきょう会議」の開催

首都圏の学生との交流によるSDGs推進イベントの開催

宇部SDGs専用サイトの構築

SDGs推進計画の策定、セミナー開催 など

(2019年度)10,000千円(全体マネジメント・普及啓発経費)

(2020年度)10,000千円(全体マネジメント・普及啓発経費)

(取組概要)

宇部市では、平成27年3月に策定した「宇部市にぎわいエコまち計画」(低炭素まちづくり計画)において、中心市街地の一部である中央町地区を、「宇部式まち・ひと・しごと創出ゾーン」と位置付け、多様な世代が利用する便利な職住や生活支援機能の集積と、それに伴うエコなまちなか居住のライフスタイル確立を目指しています。

これまで、国の交付金も活用して、多世代の交流促進を図る「多世代交流スペース」の設置や、起業・創業機能としてのコワーキングスペースの整備、営業・集客機能としてのマルチ出店スペースの整備など基盤づくりを進め、また、当該エリアのタウンマネジメントを行う(株)にぎわい宇部と連携し、まちなかオフィスの誘致や、にぎわいづくりなどに取り組んでいます。

しかしながら、「宇部式まち・ひと・しごと創出ゾーン」を、真にまちの活力を創出する、持続可能なまちづくりをけん引するエリアとしていくためには、エリア内全体を有機的に結びつけ価値を高めるプラットフォームの構築が必要です。

また、人口減少、少子高齢化の進行等により、中小企業、小規模事業者や農林水産業、医療産業などこれまで宇部市を牽引していた産業分野で、人材不足などの問題が顕在化し、今後、深刻化していくことが予測されます。

また、地域では、本来有していた地域のつながりが希薄となり、独り暮らしの高齢者が増えるなど、日常生活に困る住民が増加しています。

一方で、高度化し急速に普及しているデジタルテクノロジーは、今後、産業、市民生活に大きな変革をもたらすことが予測され、その対応は喫緊の課題となっています。

こうした課題に的確に対応し、持続的に発展を遂げていくためには、受け継がれてきた「共存同栄・協同一致」の精神を基調に、多様な主体の連携と、地域の「人財」の育成・活躍促進を図りながら、ICT、IoTを有効に活用したデジタル・産業革命を全産業、地域づくりで展開していく必要があり、産・学・公・金が協働・共創して取り組む拠点として、〈オープンイノベーションシステム〉、〈多様な働き方確保支援センター〉、〈SDGs推進センター〉の機能を併せ持つ「うべ産業共創イノベーションセンター志」の設置に取り組みます。（別添「中央町地区整備構想」参照）

〈オープンイノベーションシステム〉

この拠点施設では、中小企業等が直面する、経営・技術革新、事業承継問題、人材不足などの社会的課題の解決と新ビジネスの創出を図るため、専門家による総合相談窓口を設置し、起業、創業を考えている人や既存企業等が集い、起業創業・経営などに関する相談を行うほか、起業家などのネットワーク形成や、スキルアップ支援など、スタートアップ機能を充実させます。

〈多様な働き方確保支援センター〉

また、同じ施設内に福祉や農林水産業をはじめすべての産業を対象に、ワンストップで就労相談や無料職業紹介を行う「多様な働き方確保支援センター」も併設し、雇用のマッチングを行うことで、産業を担う人材の確保と、女性や高齢者、障害者のほか、様々な理由で就労から遠ざかっている人の就労、社会参加を促進します。

また、職とあわせて住居、地域、暮らしの情報の一元化を図ることで、市内在住者だけでなく、移住希望者に対しても、移住目的にそった適切な対応を図ります。

〈SDGs推進センター〉

ICTやIoT、オープンデータなどを積極的に活用しながら、大学などの学術研究機関、産業支援機関の他、異業種企業も加えたパートナーシップにより、外部の技術やアイデアを活用しながら、地域資源と「人財」を繋ぎ、持続可能なまちづくりに向けた、課題の解決や新ビジネスの創出を効果的に進めていきます。

このためには、持続可能なまちづくりに向けた宇部SDGsに関わる様々な地域の担い手が、価値観を共有し、より主体的な立場で参画・行動を起こすことが重要となります。こうした観点から、拠点施設には、SDGs推進機能を持たせ、持続可能な開発のための教育（ESD）や、学習機会の提供、普及啓発、ステークホルダーとの連携強化を図りながら、経済・社会・環境に相乗的な効果を発揮する取組を推進していくこととします。

うべ産業共創イノベーションセンター"志"の設置

宇部式まち・ひと・しごと創出ゾーンでのプラットフォームの構築

中心拠点

うべ産業共創イノベーションセンター 志

ものづくりラボ

ものづくり体験セミナー など

オープンイノベーションシステム
多様な働き方確保支援センター
SDG s 推進センター など

コンテナハウス

チャレンジ支援拠点

起業・創業セミナー
ワークショップ開催 など

コワーキングスペース

ビジネス応援拠点

異業種交流
ミーティングスペース など

デジタル・産業革命 宇部SDG s の推進



共存同栄・協同一致の更なる "進化"

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

(概要)

・オープンイノベーションシステムの活用により、経済面のICT・地域イノベーションの取組(農林水産業の生産性の向上)が進むことで、環境面における環境保全対策(生物多様性保全活動の推進)が図られる。

・SDG s 推進センターの活用により、経済面のICT・地域イノベーションの取組が推進されることで、環境面において、ICTや外部の技術、アイデアを活かした再生可能エネルギーの導入やごみ減量などの取組が促進される。

(KPI)

遊休農地(220ha)の解消率【%】(累計)

—(2017年度現在)→77(2020年度)

エネルギー利用のスマート化実証事業数【件】(累計)

2(2017年度現在)→5(2020年)

公共施設への太陽光発電設備の導入箇所数【箇所】(累計)

34(2017年度現在)→41(2020年)

1人1日当たりのごみ排出量【g】

1,050(2016年度現在)→872(2020年)

(環境→経済)

(概要)

・SDGs推進センターの活用により、環境面の環境保全対策(ごみ減量)の取組が推進されることで、その課題解決として、経済面においても、ICT・地域イノベーションの取組(創業、新技術の開発)や、バイオマス産業の推進の取組が促進される。

・SDGs推進センターの活用により、環境面の環境保全対策(国際環境協力)・環境スタディツアーの取組が推進されることで、宇部市の環境ブランドが効果的に発信され、経済面における観光産業の推進にも寄与する。

・多様な働き方確保支援センターの活用により、環境面のガーデンシティの取組(みんなで育てる花のまち)が進むことで、経済面においても、ICT・地域イノベーションの取組(花き栽培にかかる創業や、生産性向上に向けた技術革新)や、観光産業の推進の取組が促進される。

(KPI)

バイオマスを活用した事業創出件数【件】(累計)

4(2017年度現在)→8(2020年)

観光客数【万人/年】

152(2016年現在)→190(2020年)

外国人観光客数【千人/年】

15(2016年現在)→21(2020年)

本市における観光客の旅行消費額【億円/年】

112(2016年現在)→126(2020年)

ICT・IoT活用による社会的課題の解決件数【件】(累計)

—(2017年度現在)→18(2020年)

ICT・IoTなどの新技術の活用・導入件数【件】(累計)

13(2017年度現在)→83(2020年)

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

(概要)

・オープンイノベーションシステムの活用により、経済面のICT・地域イノベーションの取組(創業)が進み、社会面において、多極ネットワーク型コンパクトシティの

取組（都市拠点である中心市街地への事業所立地、にぎわい創出等）が促進される。

(KPI)

中心市街地の休日1日当たりの通行者数【人】

14,617(2016、2017年度平均)→15,650(2020年)

(社会→経済)

(概要)

・多様な働き方確保支援センターの活用により、社会面の若者・女性の活躍の取組が進むことで、経済面における産業振興に向けた人材確保が図られる。

・SDGs推進センターの活用により、社会面の元気・安心・地域づくりのための地域課題解決の検討が進み、経済面において、ICT・地域イノベーションの取組（コミュニティビジネスの創出）の推進が期待される。

・SDGs推進センターの活用により、社会面の元気・安心・地域づくりにおいて新たな地域資源の発掘等が進むことで、経済面における観光産業の推進が期待される。

(KPI)

コミュニティビジネス創出支援数【件】(累計)

2(2017年度現在)→17(2020年)

観光客数【万人/年】

152(2016年現在)→190(2020年)

外国人観光客数【千人/年】

15(2016年現在)→21(2020年)

本市における観光客の旅行消費額【億円/年】

112(2016年現在)→126(2020年)

(3-2-3)社会⇄環境

(社会→環境)

(概要)

・SDGs推進センターの活用により、社会面における、持続可能な開発を学ぶための教育、学習機会の提供が進むことで、環境面における環境保全対策（3Rの推進）や、ガーデンシティの取組（みんなで育てる花のまち）が促進される。

(KPI)

1人1日当たりのごみ排出量【g】

1,050(2016年度現在)→872(2020年)

中心市街地の緑地・花壇等整備面積【㎡】(累計)

1,000(2017年度)→2,200(2020年)

(環境→社会)

(概要)

・SDGs推進センターの活用により、環境面におけるガーデンシティの取組や、環境保全対策など安心・快適な暮らしに向けた取組が促進されることで、社会面における、地域支えあい包括ケアシステムや共生社会ホストタウンとしての取組が促進される。

(KPI)

地域福祉総合相談センターの設置数【箇所】(累計)

—(2017年度現在)→15(2020年)

ご近所ふれあいサロン箇所数【箇所】(累計)

182(2017年度現在)→210(2020年)

障害がある人にとって宇部市が暮らしやすいまちだと思ふ人の割合【%】

35.0(2017年度現在)→68.0(2020年)

公共(学校施設は除く)・民間施設のバリアフリー化工事件数【件/年】

26(2016年度現在)→38(2020年)

(4)自律的好循環

今後の人口減少・少子高齢社会が進行する中であっても、本市が魅力と活力にあふれ、持続可能な発展をしていくためには、「しごと」と「ひと」の好循環を確立していくことが必要であり、地域を支える「人財」を原動力としていくことが重要です。

このため、新しく設置する「うべ産業共創イノベーションセンター志」では、持続可能なまちづくりに向けた宇部SDGsに関わる様々な地域の担い手が、価値観を共有し、より主体的な立場で参画し、事業経営に関わる課題や地域課題などの解決を図るとともに、持続可能な開発のための教育(ESD)や、学習機会の提供、普及啓発、ステークホルダーとの連携強化を図ることで、経済・社会・環境に相乗的な効果を発揮する取組を実施していくこととします。

これにより、本市がこれまで取組んできた産業振興策の強化に加え、環境、観光、健康など新たな産業づくりを進めるとともに、一方で、すべての産業を対象に、女性や高齢者など多様な人材の就労支援や起業・創業支援、さらに、地域づくりやまちづくりで活躍する「人財」育成など、持続可能なまちづくりを牽引する「ひと創り」を進めることで、地域全体の産業振興と、市民一人ひとりの所得の向上、生きがい・やりがいの創出を図ります。

また、これらの取組とあわせて、誰もが豊かに暮らすことのできる地域づくり、快適に過ごせる魅力的なまちづくりを進め、あわせて、住む人々のシビックプライドの醸成に繋がります。

宇部市に受け継がれてきた「共存同栄・協同一致」を基調に、産業の振興と、人づくり、まちづくりを同一軸ととらえ、相互信頼と協調の精神をもって宇部SDGsを展開していくことで、若者からアクティブシニア層まで、幅広い世代の「人財」の確保、人口の定着につながる好循環を生み出し、自律的に発展する持続可能な都市を目指します。

(5) 多様なステークホルダーとの連携

1. オープンイノベーションシステム推進にかかる連携

新事業創出や生産性向上など中小企業・小規模企業が抱える課題への対応や、創業支援、地域課題の解決を図るため、宇部商工会議所、市内金融機関、また山口大学、高専、県産業技術センターなど多様な主体の連携を強化する。

(1) 商工会議所・(株)にぎわい宇部

中小企業・小規模企業の参画を促し、操業における課題や新事業を展開するうえでの課題、生産性を向上するうえでの課題、また、事業効果を高める事業者間の連携可能性等を発掘。

タウンマネジメントの視点から、事業所の立地、活動をサポートする。

(2) 市内金融機関

新事業展開や、創業等において、金融面から経営支援・アドバイスを実施。

(3) 山口大学をはじめとした学術研究機関

企業の課題解決を図るうえで、ICT、IoT、オープンデータの活用など、技術面からアドバイスを実施。

特に、高度な機器が揃い施設が充実している山口大学「志イノベーション道場」を、アイデアの創造や実践の場として、中小企業者によるアイデアの試作・商品化、デザイン、販路拡大などあらゆる分野について、若い人たちの発想も取り入れながら、研究を進め、事業化を図る。

(4) 行政

専門家による総合相談窓口を設置し、起業創業・経営などに関する相談のほか、起業家などのネットワーク形成や、スキルアップ支援など、スタートアップ機能を充実させていく。また、事業効果を高める事業間連携、異業種企業連携にも取り組む。

また、事業承継への対応や、ICTの活用等において、必要に応じて専門家を加えたチームを編成し課題解決を図る。

2. 多様な働き方確保の支援にかかる連携

(1) ハローワーク

これまでの分野ごとに行ってきた就労支援や相談窓口を一元化し、全ての産業を対象とした就労相談や無料職業紹介を行う「多様な働き方確保支援センター」を新たに設置する。このセンターを核に、深刻な人手不足に直面する中小企業・小規模事業者の人材確保と、女性や高齢者など意欲のある求職者のニーズに応じた多様な働き方を、ハローワークと緊密な連携を図りながら進める。

(2) 移住・定住サポートセンター

職とあわせて、住居、地域の情報の一元化を図ることで、移住定住サポートセンターと連携し、移住目的に応じたきめ細かなサポートを実施する。

(3) オープンイノベーションシステム

オープンイノベーションシステムと連携し、企業や地域における人材不足の解消を図る。

(4) 行政

多様な働き手の確保、やりがいのある職場づくりとして、子育て支援や、女性活躍、障害福祉など、他の施策、関係機関との調整を図る。

3. ESDの推進、環境活動にかかる連携

SDGs推進センターを拠点に、行政と環境団体が連携して、SDGs推進に向けた環境学習や環境活動などを実施する。

(1) まちなか環境学習館(うべ環境コミュニティー)

「宇部式まち・ひと・しごと創出ゾーン」に立地し、ESD(持続可能な開発のための教育)を推進しているまちなか環境学習館(うべ環境コミュニティー)が中心となり、他の関係機関と連携し、宇部SDGs推進につながる、持続可能な開発のための教育、学習機会の開発・提供を図る。

(2) 宇部市地球温暖化対策ネットワーク(地球温暖化対策地域協議会)

地域における温暖化対策や省エネの推進、低炭素社会に向けた交通手段の普及啓発、さらに、他の環境先進自治体と連携した環境スタディツアーなどを実施する。

(3) 宇部市国際環境協力協会

環境関連研究生の受け入れや環境専門家の派遣、国際環境問題の啓発など国際環境協力の取組を実施する。

4. 地域共生型のまちづくり(地域支えあい包括ケアシステム)における連携

住み慣れた地域で、誰もが安心して自分らしく暮らせるよう多様な主体が連携。

(1) 地域運営組織

地域の実情に基づき、地域の課題を考え解決する仕組みをつくる。

(2) 地域福祉総合相談センター

地域運営組織と連携して、地域の実態を把握し課題を明確化。

(3) 社会福祉協議会

地域資源の把握、情報提供等により地域運営組織の取組をサポート。

(4) 行政(地域・保健福祉支援チーム)

地域による地域づくりを支援する。人と人、人ともものをつなぐコーディネート。

また、市民大学を通じた人材育成。

(5) 支援機関

相談・支援サービスの提供

(6) 民間企業、社会福祉法人、NPO

地域貢献としての自主的な活動

(7) 各専門機関(警察、消防等)

情報の共有、連携強化

(8) 多様な働き方確保支援センター

地域を担う人材の提供

(9) オープンイノベーションシステム

地域課題の解決を図るコミュニティビジネスの創出

(10) 交通創造コンソーシアム

地域の移動手段を確保する交通システムの構築

(自治体SDGsモデル事業のための)コンソーシアム

「人財が宝」みんなで作る宇部 SDGsの進行管理するコンソーシアムを設置予定

《参考》

1. 宇部市バイオマス産業共創コンソーシアム(平成28年10月設置)

(1) 設置目的

大学など学術研究機関、商工会議所、地元金融機関、山口うべ竹エコシステム協議会、その他各プロジェクト関連企業、行政が、バイオマスに関連する知見や情報を共有し、次代を担う中小企業や産業分野の成長を図るプラットフォームを形成することで、戦略的プロジェクトを実施し事業化を図る。

(2) プロジェクト

① 竹プロジェクト

竹資源の活用による再生可能エネルギーの導入やタケノコのブランド化、加工品開発など新たな循環システムの構築。

② 生ごみバイオガスプロジェクト

生ごみを原料とするバイオガス発電施設の整備を促進し、食品リサイクルループの構築。

③ 紙からエタノール変換プロジェクト、紙おむつ再生プロジェクト

紙ごみや使用済み紙おむつの利活用を促進。

2. 交通創造コンソーシアム(平成30年1月設置)

(1) 設置目的

移動手段の確保、移動の利便性・快適性につながる持続可能な交通システムの形成と、交通を活用した魅力あるまちづくりに向けて、大学、企業、交通事業者、行政等が情報を共有し課題解決につながる事業化を図る。

(2) 検討テーマ

① 支えあい交通システム

公共交通での対応が困難な地域において、シェアリングエコノミー、福祉的な支援方法等について検討する。

② まちなかモビリティマネジメント

観光客も含め、市街地を快適に過ごし楽しむための交通システムの導入について検討する。

③ 自動運転車を活用したまちづくり

市街地、過疎地、観光施設等をフィールドとした効果的な活用について検討する。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2018～2020年)総額:9,625,536千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつな ぐ統合的取組	計
2018年度	67,826	1,287,200	101,516	60,000	1,516,542
2019年度	59,082	2,721,511	101,010	10,000	2,891,603
2020年度	59,082	5,042,675	105,634	10,000	5,217,391
計	185,990	9,051,386	308,160	80,000	9,625,536

全体マネジメント・普及啓発経費(自治体SDGs補助金対象)

「せかい!動物かんきょう会議」の開催

首都圏の学生との交流によるSDGs推進イベントの開催

宇部SDGs専用サイトの構築

海外の学生・若者をターゲットとした医療福祉・アート分野の人財育成

SDGs推進計画の策定、セミナー開催 など

	経費
2018年度	20,000
2019年度	10,000
2020年度	10,000
計	40,000

(参考)「うべ産業共創イノベーションセンター志」の運営経費

	運営経費
2018年度	41,728
2019年度	42,794
2020年度	42,785
計	127,307

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金(内閣府)	2018	26,754	経済面の取組であるバイオマス産業及び観光産業の推進、社会面の取組である中心市街地(都市拠点)の再生に係る部分について、活用予定。 (申請済)
社会資本整備総合交付金(国土交通省)	2018	26,100	社会面の取組である中心市街地(都市拠点)の再生に係る部分について、活用予定。
生活困窮者自立相談支援事業費等負担金(厚生労働省)	2018	17,703	社会面の取組である地域支え合い包括ケア・共生の福祉の推進に係る部分について、活用予定。
児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金(厚生労働省)	2018	718	社会面の取組である男女共同参画の推進に係る部分について、活用予定。
地域生活支援事業費補助金(厚生労働省)	2018	12,647	社会面の取組である共生社会ホストタウンの推進に係る部分について、活用予定。
障害福祉サービス費等負担金(厚生労働省)	2018	700	社会面の取組である共生社会ホストタウンの推進に係る部分について、活用予定。
地方創生推進交付金(内閣府)	2019	11,980	社会面の取組である中心市街地(都市拠点)の再生に係る部分について、活用予定。 (未申請)
社会資本整備総合交付金(国土交通省)	2019	46,900	社会面の取組である中心市街地(都市拠点)の再生に係る部分について、活用予定。
生活困窮者自立相談支援事業費等負担金(厚生労働省)	2019	29,505	社会面の取組である地域支え合い包括ケア・共生の福祉の推進に係る部分について、活用予定。
児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金(厚生労働省)	2019	718	社会面の取組である男女共同参画の推進に係る部分について、活用予定。
地域生活支援事業費補助金(厚生労働省)	2019	12,647	社会面の取組である共生社会ホストタウンの推進に係る部分について、活用予定。
障害福祉サービス費等負担金(厚生労働省)	2019	700	社会面の取組である共生社会ホストタウンの推進に係る部分について、活用予定。

地方創生推進交付金(内閣府)	2020	11,980	社会面の取組である中心市街地(都市拠点)の再生に係る部分について、活用予定。(未申請)
社会資本整備総合交付金(国土交通省)	2020	141,300	社会面の取組である中心市街地(都市拠点)の再生に係る部分について、活用予定。
生活困窮者自立相談支援事業費等負担金(厚生労働省)	2020	29,505	社会面の取組である地域支え合い包括ケア・共生の福祉の推進に係る部分について、活用予定。
児童虐待・DV 対策等総合支援事業費国庫補助金(厚生労働省)	2020	718	社会面の取組である男女共同参画の推進に係る部分について、活用予定。
地域生活支援事業費補助金(厚生労働省)	2020	12,647	社会面の取組である共生社会ホストタウンの推進に係る部分について、活用予定。
障害福祉サービス費等負担金(厚生労働省)	2020	700	社会面の取組である共生社会ホストタウンの推進に係る部分について、活用予定。

(民間投資等)

事業を効率的かつ効果的に実施するために、官民の適切な役割及び責任の分担の下、市補助制度等を活用し、民間企業による投資等を誘発します。

また、オープンイノベーションシステムにより、課題解決に向けた取組を円滑に実施するための資金スキームを、地元金融機関を交え調整を進めることで、地域内の資金循環を促進します。

<市補助制度を活用した民間投資等の誘発>

1. ICT・地域イノベーションの推進

(1) 起業・創業の支援

地域経済の活性化を図るために、一定の条件を満たす宇部市内の起業家に対し、「ふるさと起業家支援金」を交付し、創業時の負担を軽減することで起業を支援

(2) コミュニティビジネスの創出

地域の課題解決・活性化につながるコミュニティビジネスへの創出を支援

(3) 中小企業生産性向上の支援

- ・ 高度化・高付加価値化につながる機器・システムの導入を支援
- ・ 次世代農業など農林水産業における生産性向上に向けた開発を支援
- ・ 優れた技術や地域特性を活かしたICT、IoT分野に特化した中小企業等のものづくりを支援

2. バイオマス産業の推進

(1) バイオマス産業の創出と資源循環型社会の形成

食品残渣や竹資源などバイオマスを活用した、バイオガスプラント建設など民間企業による事業化を支援

バイオマスを活用した事業創出件数【件】(累計)

4(2017年度現在)→8(2020年)

3. 中心市街地(都市拠点)の再生

(1) 中央町地区の創業、共同住宅整備の補助

中央町地区の空き家物件を活用した共同住宅の整備費などを支援

(2) まちなかでのイベント・マルシェ創出

中心市街地におけるイベント・マルシェ等の開催を支援

(3) 中心市街地の建築促進、空き物件活用の促進

- ・中心市街地において、建築物の新築又は増築に係る固定資産税相当額を助成
- ・中心市街地の空き家のリフォーム、新築のための空き家の解体費の補助
- ・中央町・新天町・常盤通りの空き物件をリノベーションし活用するための改修費等を補助

中心市街地建築助成促進助成件数【件】(累計)

5(2017年度現在)→28(2020年)

(4) サテライトオフィスの立地促進

サテライトオフィス立地に向けた準備経費を支援

4. 女性活躍推進事業

女性の働きやすい職場環境改善を図る事業者に対して助成

5. 共生社会ホストタウンの推進

障害者差別の解消に向けた合理的な配慮の実施として、店舗等のバリアフリー化に取り組む事業者等に対して改修費を助成

6. 再生可能エネルギーの導入とスマートコミュニティの推進

(1) 再生可能エネルギーの導入促進

農業用水路等への小水力発電設備の導入に係る事業費の一部を補助

(2) 地域エネルギーシステムの推進

分散型エネルギーインフラプロジェクト推進計画に基づき、地域レベルでエネルギーを最適化しながら有効活用するシステムのビジネスモデルを創出し、電力供給事業を促進

<地域内の資金循環の促進>

1. 中小企業金融対策

事業資金融資制度の利便性の向上や金利の優遇を図ることで、民間による設備投資を促進

2. 地元業者への発注促進

地元企業の受注機会の確保・育成及び地域経済の活性化を図るため、地元企業へ優先発注

<企業のCSR活動の促進>

宇部SDGsの普及促進、学習機会の提供等により、SDGsに対する地域内の企業の関心を高め、持続可能な開発として、何をすべきなのか企業の理解の深化を図り、具体的な活動を促進する。

(7)取組全体のスケジュール

【2018年度】

SDGsの取組を具体的に推進していくため、今後の指針となる事業構想となる計画書を策定するとともに、多様なステークホルダーと連携するための体制づくりや取組を啓発していくための情報発信、普及啓発を行います。

また、モデル事業としている<オープンイノベーションシステム>、<多様な働き方確保支援センター>、<SDGs推進センター>の機能を併せ持つ「うべ産業共創イノベーションセンター志」の設置に取り組みます。その他にも、

- ・多極ネットワーク型コンパクトシティ×地域支えあい包括ケアシステムによる持続可能なまちづくりに向けた「宇部市立地適正化計画」を策定
- ・宇部新川駅周辺地区整備事業（計画・コーディネート）
- ・本庁舎建設事業（立体駐車場）
- ・市役所周辺地区整備事業（設計）
- ・東部乗継拠点の整備
- ・ガーデンシティ構想の策定などに取り組みます。

【2019年度】

2018年度に策定するSDGs推進のための計画書に基づき、同年に設置した「うべ産業共創イノベーションセンター志」の3つの機能を多様なステークホルダーとともに、運営を開始させ具体的な事業を実施していきます。

また、SDGsの取組の普及啓発活動等については、様々な機会や主体と連携しながら、引き続き実施していきます。その他にも、

- ・宇部新川駅周辺地区整備事業（計画・コーディネート）
- ・本庁舎建設事業（1期庁舎の建設）

- ・市役所周辺地区整備事業（設計）などに取り組みます。

【2020 年度】

2018 年度に策定する SDG s 推進のための計画書に基づき、同年に設置した「うべ産業共創イノベーションセンター志」の3つの機能や体制を強化させるとともに、持続可能な運営を図っていくための事業の展開や、SDG s の取組の普及啓発活動等を合わせて実施していきます。その他にも、

- ・宇部新川駅周辺地区整備事業（計画・コーディネート）
- ・本庁舎建設事業（1期庁舎の建設）
- ・市役所周辺地区整備事業（工事）などに取り組みます。

【2018 年度～2020 年度共通】

（経済面の取組）

1. ICT・地域イノベーションの推進

（1）地域イノベーションの推進

①創業の支援、②中小企業生産性向上の支援、③農林水産業における生産性向上の支援

（2）ICT等新技術の導入促進

①IoT機器の開発、②ICT導入の推進

（3）多様な働き手の確保支援

2. バイオマス産業の推進

（1）バイオマス産業の創出と資源循環型社会の形成

①バイオマス産業都市構想の推進、②食品リサイクルループの推進、③紙おむつの再生検討、④紙ごみからエタノールの生成検討、⑤竹資源の利活用推進

3. 観光産業の推進

（1）観光まちづくり推進事業

①観光まちづくり推進組織(DMO)支援事業、②テーマ別・体験型観光推進事業
③観光産業人材育成事業、④観光プロモーション推進事業、⑤観光クルーズ等誘致推進事業

（2）インバウンド観光推進事業

①外国人観光客受け入れ体制整備事業、②国際ボランティア育成事業、
③国際定期便就航促進事業

（社会面の取組）

1. 地域支えあい包括ケアシステムと連携したネットワーク型コンパクトシティの推進

（1）中心市街地(都市拠点)の再生

<中央町地区>

①中央町地区の住環境の改善、②中央町地区の回遊性の向上、③多世代交流スペースの活用、④エリアマネジメントの支援、⑤中央町地区の創業、共同住宅整備の補助、⑥まちなかでのイベント・マルシェ創出

<中心市街地の建築促進、空き物件活用の促進>

<立地適正化推進事業>

①「宇部市立地適正化計画」に基づく事業の実施

(2) 地域支え合い包括ケア・共生の福祉の推進

①地域福祉総合相談センターの運営、②地域福祉総合相談センターへの移行

(3) 元気・安心・地域づくり

①元気・安心・地域づくり(地域計画に基づいた地域の課題解決・活性化)

②小さな拠点づくり事業(中山間地域)

(4) 交通ネットワークの形成

①地域内交通の運行・支援、②電気自動車の導入、③東部乗継拠点の整備、

④交通コンソーシアムの推進

2. 持続可能な開発を学ぶための教育、学習機会の提供

(1) ICT活用教育支援事業

①ICT教育推進事業

(2) グローバル教育推進事業

①英語教育支援事業、②青少年国際交流事業

(3) 環境教育推進事業

①環境教育推進事業

(4) 宇部志立市民大学推進事業

・SDGs推進に関する各種学部・コースを設け、宇部市が目指すSDGsに向けて共に活動するまちづくりパートナーを育成

3. 若者・女性の活躍推進

(1) 若者・女性活躍推進事業

①女性活躍推進事業、②男女共同参画推進事業、③若者会議運営事業(将来のまちづくりについて提案し、実践する場として若者会議を開催)、④若者応援事業(若者の相談窓口の設置や居場所づくり、活躍の場の創出。若者の文化・スポーツ活動の促進に関するイベントを開催)

(2) 大学等連携推進事業

①大学等連携推進事業、②留学生地域活動支援事業、③外国人のための日本語講座開催事業

4. 共生社会ホストタウンの推進

(1) 障害者地域活動促進事業

①障害者理解促進事業、②障害者差別解消推進事業、③コミュニケーション支援充実事業、④障害者地域移行

(2) スポーツに親しむ環境づくり事業

①障害者スポーツ推進事業

(3) ユニバーサルツーリズム等実施事業

・共生社会の実現に向けて、ユニバーサルツーリズムや視覚障害者を対象としたバリアフリーツアー等を実施

5. 子どもの貧困対策、地域の見守り・支え合いの推進

(1) 子どもの貧困対策を通じた次世代を担う「人財」育成事業

①要保護・準要保護生徒の学習支援

②子どもの居場所づくりに係る支援

(2) 見守り支え合い地域福祉推進事業

①住民相互の支え合い活動の拠点となるご近所福祉サロン等の整備・拡大

(環境面の取組)

1. ガーデンシティの推進

(1) まちなか緑と花の回廊づくり

①ガーデンシティ構想の推進、②まちなか緑と花の回廊づくり

(2) みんなで育てる花のまち

①花づくりの推進

2. 再生可能エネルギーの導入とスマートコミュニティの推進

(1) 再生可能エネルギーの導入とスマートコミュニティの推進

①再生可能エネルギーの導入促進、②地域エネルギーシステムの推進

3. 環境保全活動の推進

(1) 3R推進事業

①3R推進事業(ごみ減量推進事業、子育て関連リユース推進事業、集団回収奨励事業)、②護美ステーション整備事業

(2) 国際環境協力推進事業

①国際環境協力推進事業

(3) 環境スタディツアー推進事業

①環境スタディツアー推進事業

(4) 生物多様性地域連携保全活動推進事業

・里地里山の維持・再生や、野生動植物の保全など、「宇部市生物多様性地域連携保全計画」に基づき、地域や市民活動団体と連携した保全活動を実施

**経済成長と雇用
イノベーション**

経済

課題 技術革新に対応した産業力の強化
循環型社会の構築
地域経済の活性化・多様化
取組 ICT・地域イノベーションの推進
バイオマス産業の推進
観光産業の推進

環境面の相乗効果

- ・創業・新技術の開発、
- ・バイオマス産業推進の取組促進
- ・観光産業の推進
- ・花き栽培にかかる創業、生産性向上に向けた技術革新

経済面の相乗効果

- ・生物多様性保全活動の促進
- ・再生可能エネルギー導入、ごみ減量取組促進



経済面の相乗効果

- ・中心市街地への事業所立地、にぎわい創出等の促進

社会面の相乗効果

- ・産業振興に向けた人材確保
- ・コミュニティビジネスの創出
- ・観光産業の推進

社会

課題 長寿社会に対応した安心・快適な暮らしの確保
シビックプライド(花と緑と彫刻のまち)の醸成
若者・女性の社会参画、能力発揮
障害のあるなしにかかわらず、安心して暮らせる社会
子どもの健全育成、高齢者の居場所・生きがいづくり
地域支えあい包括ケアシステムと連携したネットワーク型コンパクトシティの推進
取組 持続的な開発を学ぶための教育、学習機会の提供
若者・女性の活躍推進
共生社会ホストタウンの推進
子どもの貧困対策、地域の見守り・支え合いの推進

自治体SDGs補助金

三側面をつなぐ統合的取組

「うべ産業共創イノベーションセンター志」の建設
「せかい！動物かんきょう会議」の開催
首都圏の学生との交流によるSDGs推進イベントの開催
宇部SDGs専用サイトの構築 など

環境面の相乗効果

- ・地域支えあい包括ケアシステム、共生社会ホストタウンの取組促進

社会面の相乗効果

- ・3Rの推進、みんなで育てる花のまちの取組促進

環境

課題 快適で潤いのある都市空間の形成
環境負荷の軽減
自然環境の保全、生態系の維持
取組 ガーデンシティの推進
再生可能エネルギーの導入と、スマートコミュニティの推進
環境保全活動の推進

**エネルギー、都市、
気候変動 等**



SDG s 未来都市等提案書
参考資料一覧

平成30年3月26日

山口県宇部市

1. 中央町地区整備構想

【関連項目】

(3-1) 三側面をつなぐ統合的取組 (自治体SDG s 補助金対象事業)

P.47～50

中央町地区整備構想



宇部式まち・ひと・しごと創出ゾーン
(中央町三丁目地区)

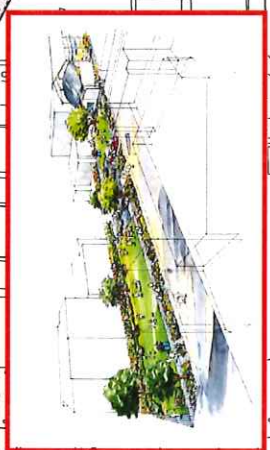
うべ産業共創
イノベーションセンター“志”



まちなか線と花の回廊



しばふ広場



コワーキングスペース



リニューアルする中央街区公園



コミュニティガーデン



コンテナハウス



若者クリエイティブコンテナ



市道西中町小路線



中央街区公園



市道高砂小路線

国道190号

SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成29年3月23日

徳島県知事 飯泉 嘉門 印

提案全体のタイトル	人口減少に立ち向かう！ 「地方創生の旗手・徳島」が挑戦する持続可能なまちづくり
提案者	徳島県
担当者・連絡先	

<留意事項>

(提案様式1について)

- ・提案様式1の記載内容は、15～50 頁程度とすること。
- ・文字は注記、解説、表中の記述等を除き原則として11ポイント以上の大きさとする。
- ・余白、改ページの位置は変更しないこと。

(記載内容について)

- ・全ての項目について、文字数に制限は設けませんが、過度に冗長な記載とならないよう、必要な内容を簡潔に記載すること。
- ・必要に応じ、図や画像を使用して作成すること。
- ・必要に応じ、客観的、定量的なデータを記載すること。
- ・地域固有の事情の説明等で文章が長くなる場合については、必要に応じ、「解説」として各記載欄の末尾に付記すること。
- ・必要に応じ、参考資料を添付すること。

1 全体計画(自治体全体でのSDGsの取組)

① 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(人口減少、過疎化の進行)

本県の推計人口は、2018年1月1日時点で約74万2千人と、全国で4番目に少ない。

2015年国勢調査によれば、本県の65歳以上の老年人口の割合は31.0%と全国で5番目に高い一方で、15歳未満の年少人口の割合は11.7%と全国で6番目に低く、全国を上回る速度で「人口減少・高齢化」が進んでいる。また、本県の過疎地域は、県内13市町村で県土の7割を占めており、人口減少が進む中、利用予定のない空き家の割合は9.9%で全国第4位となっている。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2040年の推計人口は約57万人まで減少するとされている。こうした人口減少に立ち向かうべく、2015年7月に「とくしま人口ビジョン」と「vs 東京『とくしま回帰』総合戦略」を策定し、挙県一致であらゆる施策を講じているところである。

(産業構造等)

本県は長い間、「関西の台所」と呼ばれ、農林水産業が盛んである。また、県内企業は中小企業が多く、産業別の構成比としては「製造業」の比率が高いのが特徴である。

本県企業の大多数は中小企業が占めており、過去から培われた高度な技術力をもとに、木材加工業をはじめとする伝統的な産業から、発光ダイオード、バイオテクノロジー等に関する最先端の産業に至るまでの様々な分野において、産業の基盤を担い、本県の経済に貢献している。

また、徳島県の女性社長比率は常に全国上位(2017年は全国第3位で10.19%)であり、管理職に占める女性比率は全国第1位(2015年は20.1%)と、経済面を中心として「女性の活躍」がめざましい県の一つである。

(地方創生のモデル「サテライトオフィス」「葉っぱビジネス」)

アナログテレビの時代に、関西の放送局が10波視聴できていた本県は、地上デジタル放送への移行によりわずか3波となる危機を迎え、CATVで再配信を行うために全県で光ブロードバンド環境の整備を実施した。これにより、CATV世帯普及率は6年連続で全国第1位となり、山間部でも都市圏より高速なインターネットを利用することが可能となった。

徳島が持つ豊かな自然環境、全国屈指の光ブロードバンド環境、古民家など空き家の利活用が、互いに化学反応を起こして、IT企業を中心に、都会から徳島県にサテライトオフィスが進出しており、世界的に注目されている。

これら「ICTを活用して離れた場所で都市圏と同じ働き方を実現する」取組みは、中央省庁にも影響を及ぼし、神山町のサテライトオフィスの視察や実証実験を経て、2017年に消費者庁等の消費者施策分析・立案拠点「消費者行政新未来創造オフィス」が徳島県庁に設置され、明治開闢以来の国の統治機構改編に向け、検証を行っている。

また、上勝町では2003年9月に、2020年までに焼却・埋め立てゴミをゼロにするという「ゼロ・ウェイスト宣言」や、高齢者がパソコンやタブレットPCを駆使して活躍する「葉っぱビジネス」の取組みが知られているなど、本県には「地方創生のモデル」と呼ばれる取組みが数多く存在しており、それぞれの取組みは、全国各地から「地方創生の成功事例」として注目を浴びている。

(自然エネルギーの活用と水素社会の実現)

本県は全国有数の日照時間、小さい急流な河川、豊富な森林資源を有する「自然エネルギーの宝庫」であり、「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」に基づき、積極的に自然エネルギーの導入を進めるとともに、34の道府県と約200社からなる「自然エネルギー協議会」の会長県として、国に対し現場主義、国民目線での政策提言を行っている。

また、地球温暖化対策の切り札である水素エネルギーについては、全国に先駆けて、産学官連携による「水素グリッド構想(インフラ構想)」を導入し、その第一歩として中四国初の「自然エネルギー由来水素ステーション」や四国初の「移動式水素ステーション」の整備、燃料電池自動車の普及(公用車のFCVは全国トップクラスの6台)等に取り組んでいる。

(消費者行政・教育の中核)

徳島県は、かねてより消費行政の全国モデルとなる各種施策を展開するとともに、国への政策提言を通じて、消費者庁の設置や食品表示法の制定をはじめとした国の施策展開に貢献してきた、消費者行政の先駆的な取り組みを行っている地である。

現在、実証に基づいた政策の分析・研究機能をベースとした新たな未来に向けた消費者行政の発展・創造の拠点として、消費者庁・国民生活センターの「消費者行政新未来創造オフィス」が設置されており、本県を実証フィールドとして、「若年者の消費者教育」や「エシカル消費」、「食品ロスの削減」など、全国展開を見据えたモデルプロジェクトや行動経済学等を活用した消費行動の分析・研究「健康と生活に関する社会実験」が展開されている。

こうした取り組みを進めるに当たり、県、市町村、消費者団体、事業者、大学等の関係機関を挙げて、連携・協力を行っている。

(充実した医療・福祉環境)

全国を上回る速度で高齢化が進行する本県では、官民連携して、医療・福祉環境の充実に取り組んできたところであり、人口 10 万人あたりの医師数は全国1位、特別養護老人ホームの入所申込者の状況(いわゆる待機者数)は全国最小、障がい者の工賃は全国第2位など、着実な成果として表れている。

こうした状況の下、障がい者、元気高齢者など、あらゆる者が活躍できる「地域包括ケアシステム」の構築を、全国に先駆け目指しているところである。

(持続可能なまちづくりへ)

これらの取り組みは、全国に先んじて課題に直面する本県が導き出した処方箋であり、本県のみならず、全国、世界に向けて発信すべき SDGs の取り組みである。

本県で実施されている SDGs への「独自のなアプローチ」について、更なる展開を図るとともに、広く普及啓発することにより、「持続可能なまちづくり」を推進する。

(2) 2030年のあるべき姿

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、本県の2030年人口は約65万人まで減少し、高齢化率は約37%、実に3人に1人が高齢者という超高齢社会となる。

こうした社会を見据え、本県の県政運営指針である総合計画「新未来『創造』とくしま行動計画」では、2060年頃の「徳島の目指すべき将来像」を県民と共有し、その実現に向けた道筋を示す「長期ビジョン」を設定し、これを踏まえた「10年程度先の未来」の成長戦略である「中期プラン」を設定している。

中期プランにおける5つの「目指すべき姿」としては次のとおり。

【みんなが輝くとくしまの創造】

結婚や出産に関する希望が叶い、安心して子どもを産み育てられるとともに、生涯現役の元気高齢者が活躍し、子どもから大人まで、みんなが輝いている徳島

(SDGs 関連)

学校や地域など様々な場所において、将来の夢を育むために必要な知識・経験を得ることができる活動や交流の場があり、青少年が自らのアイデアや感性を生かし、起業やソーシャルビジネス、国際交流、NPO、ボランティア活動など、多様な形態で主体的に活動しています。

【安全安心とくしまの創造】

県全体の地域防災力が強化されるとともに、南海トラフ巨大地震や複数の災害が同時に起こる広域的な複合災害に対応できる安全安心な徳島

(SDGs 関連)

幼少期から高齢期まで、自立した消費者となるための学習機会が充実し、誰もが気軽に消費生活相談ができる環境や、地域におけるくらしの見守り体制も整い、消費者被害のない安全・安心な社会が実現しています。

【環境先進とくしまの創造】

エネルギーの安定供給を図るとともに、温室効果ガスをほとんど出さない自然エネルギーが様々な分野で最大限活用され、環境先進県である徳島

(SDGs 関連)

エネルギーの安定供給を図るとともに、地球温暖化対策を推進するため、資源の枯渇のおそれが少なく、また、温室効果ガスをほとんど出さない「自然エネルギー」が、県内の様々な分野で最大限活用されています。

県民誰もが「環境にやさしい生活」を心がけ、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会から、環境負荷が低減された循環型社会へとライフスタイルが転換しています。

【経済好循環とくしまの創造】

本県ならではの地域資源や技術力を活かした魅力ある製品・サービスが海外ビジネスとして世界中で受け入れられ、経済が好循環している徳島

(SDGs 関連)

小規模事業者が、全国屈指の「ブロードバンド環境」をはじめとした「類い希な地域資源」と「斬新な発想」により、魅力的なビジネスを創出し、本県経済の成長発展を加速させるとともに、地域コミュニティの中で重要な役割を担い、活気あふれる豊かな地域社会を実現しています。

【世界へはばたくとくしまの創造】

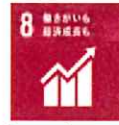
豊かな自然、新鮮な食材、阿波おどり、歩き遍路といった伝統文化、農山漁村での体験プログラムなどが国内外で知られ、観光客でにぎわっている徳島

(SDGs 関連)

テレワークにより、場所と時間にとらわれない多様な働き方が浸透し、「ICT利活用先進県・とくしま」を拠点として、多様な人材がワーク・ライフ・バランスを実現しながら、いきいきと働ける社会となっています。

(3) 優先的に取り上げるゴール、ターゲット

1. 経済 ゴール 8 ターゲット 8.3 ゴール11 ターゲット 11.a



本県が「地方創生の旗手」として、“県を挙げて”「人口減少の克服」と「東京一極集中の是正」に取り組むことで、地方経済の活性化に取り組む。

また、本県の若者や地域住民と、サテライトオフィスなどにより大都市圏からやってくる人々が相互連携・協働を図り、「新しい人の流れ」を生み出すことで、「とくしま回帰」を推進し、地域における仕事づくりや、新たな仕事の創出などの好循環を加速する。

これらのことによりターゲット 8.3 の適切な雇用創出や、11.a の都市と農村部間の良好なつながりを実現する。

2. 社会 ゴール 3 ターゲット 3.8 ゴール 4 ターゲット 4.4 ゴール12 ターゲット 12.8



公正かつ持続可能な社会の形成に積極的に参画することができる「消費者市民社会」の形成を目指し、人や社会、環境、SDGs を意識したエシカル消費教育に取り組む。

また、「サテライトオフィス」など、本県で展開されている「新たな働き方」を周知することで、働きがいのある仕事や、自然と調和した生き方の可能性を示すとともに、障がい者、元気高齢者など、あらゆる者が活躍できる社会を目指す。

このことにより、ターゲット 3.8 の質の高い保健サービスや、ターゲット 4.4 の人間らしい仕事をする人々の増加、12.8 の自然と調和したライフスタイルへの意識の向上を実現する。

3. 環境 ゴール 7 ターゲット 7.2 ゴール12 ターゲット 12.8 ゴール14 ターゲット 14.1 ゴール15 ターゲット 15.1



「エシカル消費」の考え方を普及することにより、本県の豊かな自然環境の継承と、環境保護を念頭に置いた新たな価値の創造を図る。

また、エネルギー自給率の更なる向上を図るため、自然エネルギーの導入促進に向け、水素グリッド構想(インフラ構想)など、様々な取組みを進めている。

このことにより、ターゲット 7.2 の再生可能エネルギーの割合の拡大や、ターゲット 12.8 の自然と調和したライフスタイルへの意識、14.1 及び 15.1 の海洋・陸域の環境保護を実現する。

② 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2018～2020年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要

(コンセプト)

「過疎」や「少子高齢化」など、全国に先んじて課題に直面している本県が、「課題解決先進県」として、これまでに取り組んできた多彩なアプローチをもとに、本県であるからこそ挑戦できる、地域と都市圏が「一対となった」SDGsに資する取組みを展開・PRすることで、自治体SDGsの取組みを県民に、ひいては全国に周知し、取組みを広げていく。

関連するゴール 3 ターゲット 3.8

ゴール 4 ターゲット 4.4

ゴール 7 ターゲット 7.2

ゴール 8 ターゲット 8.3

ゴール11 ターゲット 11.a

ゴール12 ターゲット 12.8

ゴール14 ターゲット 14.1

ゴール15 ターゲット 15.1



1. 全国をリードする働き方改革の展開

(1)「とくしまサテライトオフィスプロジェクト」の推進

CATV世帯普及率 89.8%(6年連続全国1位)を誇る「全国屈指の光ブロードバンド環境」や「豊かな自然」を活かし、2012年から「とくしまサテライトオフィスプロジェクト」を展開した結果、現在、神山町や美波町をはじめとした県内11市町村に57社(2018年3月現在)のサテライトオフィスが進出している。

本プロジェクトを推進することで、サテライトオフィスが地域経済の牽引力となることはもとより、人と人との交流からなる新たな事業の誕生や、働き方改革の推進、さらには地域の課題解決など、地域と企業との協働・共創関係からなる「地方の未来の姿」を導き出していく。

2018年度からは、多様な人材の集積や、IoTなど、県内各地域が持つ強みを活かしたサテライトオフィスの環境を構築することで、海外企業も含めた、より多くの企業のニーズに合った様々な選択肢を提示するなど、サテライトオフィスの聖地として、全国をリードする取組みを実施する。

(2) 都市と地方を結ぶ「新しい学校のかたち」デュアルスクールの 制度化に向けた実証推進

少子化時代のソリューションとして、一人の子供を複数の拠点で教育するシステムを構築することが重要。そこで、本県では、全国初の取組として、県内と都市部双方の教育委員会の連携の下、「区域外就学制度」を活用し、住民票の異動なしに児童生徒の二地域就学を実現する「デュアルスクール」の制度化に向けた実証に取り組んでいる。

こうした本県の動きを受け、国から全国自治体に向け「地方への一時的な移住」が、区域外就学適用の一例として明示された通知が発出された。本県としては、今後さらなる実証を推進することで、家族での二地域居住を加速させると共に、幅広い視野を持った人材を育成する。

(3) モバイルワークの推進

高齢者がモバイル端末を操作している上勝町いどり「葉っぱビジネス」に代表されるように、本県では、全国屈指の光ブロードバンド環境を活かし、モバイルワークにより地域経済の生産性向上に向けた取組みを推進している。また、モバイルワークは、子育て支援や介護支援にも有効であり、さらに女性活躍にもつながることから、県庁はもとより県内企業に対して積極的なテレワークの普及展開を実施している。

2. 「新次元の消費者行政・消費者教育」の展開

本県は、県内全 24 市町村で「消費生活センター」が設置されるなど、従来から消費者行政を力強く推進しており、その基本理念と施策展開の方向性として、2017 年度から 2021 年度までを計画期間とする「徳島県消費者基本計画」に基づき、エシカル消費や消費者志向経営の推進など、消費者が主役となって選択・行動できる「消費者市民社会」の形成を促すとともに、高齢者を中心とした深刻な消費者被害や成人年齢引き下げへの適正な対応、消費者利益の「擁護と増進」を図るとともに、徳島モデルを全国に発信することとしている。

具体的には、民法改正による成人年齢引き下げを見据えて、2017 年度に、県内全ての高校で、消費者庁の若年者用消費者教育教材を活用した授業を実施するとともに、「消費者教育のための人づくり」が重要となることから、学校や地域の求めに応じ、消費者教育を担う人材を派遣できる「消費者教育人材バンク」を創設、公立高校にエシカル消費を研究・実践する組織「エシカルクラブ」を設置し、その成果を県内外に発信することなどに取り組んでいる。

加えて、2017 年度からは、消費者庁等の「消費者行政新未来創造オフィス」開設を契機として、本県を実証フィールドとして、「子どもの事故防止」や「エシカル消費の普及」、「高齢者等の見守りネットワークの構築」など、全国展開を見据えたモデルプロジェクトが数多く展開されており、消費者や事業者、教育機関、行政等多様な主体が参画する「とくしまエシカル消費推進会議」を推進母体に、SDGs やエシカル消費の普及浸透、実践力を高める取組みを展開している。

2018 年度以降も、エシカル消費に積極的に取り組む学校や事業者等からの「エシカル消費自主宣言」の促進や、とくしま「消費者教育人材バンク」による学校への出前事業、県消費者大学校大学院「エシカル消費コース」の開講など、エシカル消費教育を推進するとともに、消費者・事業者・行政等が連携したエシカル消費や SDGs の協働の輪を構築する「エシカル消費自主宣言」の拡大を促進する。さらに、本県に設置された消費者庁等の「消費者行政新未来創造オフィス」と連携のもと、徳島を「実証フィールド」とした「新次元の消費者行政・教育」のプロジェクト「徳島モデル」の成果を全国へと展開する。

3. 自然エネルギー立県とくしま推進戦略及び水素グリッド構想の推進

自然エネルギー協議会会長県である本県は、「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」に基づき、自然エネルギーによる電力自給率を、2020 年度に 25%、2030 年度に 37%という、国を上回る目標を設定し、多様な自然エネルギーの導入を加速する取組みを推進している。具体的には、南海トラフ巨大地震等に備え、県防災拠点施設に太陽光パネル、LED照明、リチウムイオン電池などを整備し、災害時に必要な電力を自然エネルギーで確保する取組みや、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)基準を達成したモデルハウスを環境活動連携拠点に開設し、県民への普及拡大を図るとともに、ZEH 等の導入促進のため「脱炭素型設備転換支援事業補助金」を創設し、住宅・建築物の省エネ化を推進している。

さらに、地球温暖化対策の切り札として「水素グリッド構想」を全国に先駆けて策定しており、水素活用の先進地として、都道府県で唯一スウェーデン政府調査委員会が視察に訪れている。水素社会の実現に向けて、2030 年までに、水素ステーションを県内に 11 箇所、燃料電池自動車を 3,600 台普及させるとともに、水素エネルギーの地産地消を具現化するための施策展開を進めている。

2018 年度以降も、国や市町村・事業者・関係団体等と連携し、目標達成に向けて、上述のような施策を推進する。

4. あらゆる者が活躍する地域包括ケアシステムの構築

全国に先駆けて高齢化・人口減少が進行する本県では、他にはない視点として、これまで「支えられる側」というイメージであった障がい者や高齢者が、「支える側」として活躍できるような環境を整えることで、やりがいをもって働くことができる場を創出することができ、持続可能な地域包括ケアシステムの構築に貢献している。

その代表的な施策として、

- ・障がい者が繋ぐ地域の暮らし“ほっとかない”事業
- ・元気高齢者が活躍する「徳島県版『介護助手』制度」

が挙げられる。

- (1) 障がい者が繋ぐ地域の暮らし“ほっとかない”事業は、障がい者が生き活きと働くことのできる場の創出と、限界集落等での高齢者等の日常生活を支える手段の確保という、この2つの課題を同時に解決する画期的な取組みである。

具体的には、障がい者が、商品や日用品を、限界集落等に住む高齢者等のもとに定期的に宅配し、同時に高齢者の見守り活動を行うものである。この事業がスタートした地にちなんで「箸蔵モデル」として全国的から熱い視線を集めている。

2018年度以降も対象地域の拡大を目指し、県、市町村、社会福祉法人の連携の下、この“ほっとかない”事業を積極的に展開することで、2018年度に10市町村で展開している本事業を、2020年度は県内市町村の半数となる12市町村での展開を目標に、各地域での定着・充実を図り、障がい者のさらなる雇用拡大につなげ、地域を支える存在として、「共生社会の実現」及び「地域包括ケアシステムの構築」につなげる。

- (2) 「徳島県版『介護助手』制度」は、介護現場の人材不足解消などに向け、介護業務の効率化・負担軽減を図るために介護ロボットの導入を促進するとともに、元気高齢者を中心に介護現場への新規参入を促進するために、意欲ある高齢者の状況や家庭環境に応じた多様な働き方ができるよう、身体的な負担が少ない介護周辺業務を切り分け、元気高齢者に担ってもらう取組みである。

この取組みを通じて、元気高齢者の介護技術の習得や生きがいづくりのほか、人材確保や業務シェアによる現役介護職員の負担軽減、利用者へのサービス向上などに寄与している。

県モデル事業における介護助手の雇用(2019年度までの累計)130人を目指し、今後、県、県社会福祉協議会、社会福祉法人、医療法人などの連携の下、この元気高齢者が活躍する「徳島県版『介護助手』制度」の普及・定着を図り、「介護現場の新たな働き方」の実現による地域包括ケアシステムの構築につなげる。

本県で展開されているSDGsに資する取組みの数々

1. 全国をリードする働き方改革の展開



とくしまサテライトオフィスプロジェクト



葉っぱビジネス

2. 「新次元の消費者行政・消費者教育」の展開



高等学校での消費者教育

3. 自然エネルギー立県とくしま推進戦略及び水素グリッド構想の推進



燃料電池自動車と水素ステーション

4. あらゆる者が活躍する地域包括ケアシステムの構築



障がい者が繋ぐ地域の暮らし“ほっとかない”事業

(2) 情報発信・普及啓発、自治体SDGsモデル事業の普及展開

(自治体SDGsの情報発信・普及啓発)

1. 徳島県 SDGs ポータルサイトの作成・公開

自治体 SDGs モデル事業を活用し、県内の SDGs に関する先進的な取組みについての情報を網羅した「徳島県 SDGs ポータルサイト」を作成・公開し、情報提供を実施する。

ポータルサイトには、本県で展開されている SDGs に資する取組みの紹介に加え、本モデル事業により作成する教材や PR 動画、スマートフォンアプリの情報なども掲載することで、幅広い層に SDGs のことを知ってもらうための開始点とする。

2018 年度に作成・公開を行い、2019～2020 年度は適宜内容の更新や、必要なメンテナンスを実施する。

2. 各種会議での周知・PR

「知事・市町村長会議」や「副市町村長・総務課長会議」をはじめ、各関係団体との会議に当たり、SDGs の考え方や取組みを改めて周知し、関係者の SDGs に関する連携や取組み強化に努める。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開)

※ 今回のモデル事業は、特に若者に向けての普及啓発に重点を置いている。

1. SDGs に関する教材及び PR 動画の作成

自治体 SDGs モデル事業を活用し、エシカル消費や、サテライトオフィスをはじめとした働き方、環境保護など、本県で展開されている「SDGs の最前線の取組み」について、教材及び PR 動画を作成する。

2. SDGs に関する知識が身につくスマートフォンアプリの作成・公開

自治体 SDGs モデル事業を活用し、エシカル消費教育・環境保護・働き方改革など SDGs に関する知識を、クイズやパズルなどを通じて、楽しみながら、継続・反復して学習することができる「SDGs に関する知識が自然に身につくよう工夫された」スマートフォンアプリを作成・配信する。

アプリは本県のみならず、県外の方々も利用できるような情報を織り込み、県外の方が本県の取組みに興味を持つための発信ツールとする。

本アプリでは、本県が 2017 年度からプレ公開し 2018 年度に本格稼働予定の、徳島県内に住む若者や県内に進学した若者等が本県の魅力を再発見し、暮らしていくことを応援する Web サイト「AWAIRO」と連携して、インスタグラムへの投稿を促すなど、若者の興味を惹く取組みを行う。(参考)「AWAIRO」 <https://awairo.jp>

3. 各種イベントの開催

高校生が「エシカル消費」を考え、発表する「エシカルフェス(仮称)」の開催することにより、県民(特に若者)に向け、SDGs の考え方を普及啓発する。

③ 自治体SDGsの取組実施可能性

(1) 各種計画への反映

※総合計画、地方版総合戦略、環境基本計画、その他の各種計画

1. 総合計画

2019年度に策定予定の次期計画において記載を検討。

2. 徳島県版総合戦略「vs 東京『とくしま回帰』総合戦略」

2018年度改訂版において、「『エシカル消費』をはじめ、多岐にわたる取組内容を含む『持続的な開発目標(SDGs)』は、地方創生の実現に資するものであることを踏まえ、『総合戦略』の施策はSDGsの要素を反映したものとする。」と、総合戦略によるSDGsの推進を明記。

3. 徳島県消費者教育推進計画

2018年度改訂版において、「人や環境、社会、SDGsを意識した消費活動の推進」を基本方針(重点項目)の一つとして定め、SDGsの推進を明記。

4. 徳島県環境基本計画

2018年度に改訂する第3次計画において記載を検討。

5. 自然エネルギー立県とくしま推進戦略

2018年度に改訂する次期戦略において記載を検討。

6. 徳島県教育振興計画

2018年度から計画期間となる「第3期計画」に、「SDGs達成に向けた取組や持続可能な社会づくりに向けて、とくしま消費者行政プラットフォームを拠点として関係機関と連携を図り、教職員の指導力向上や、若年者向け消費者教育教材の活用を推進します。」と、SDGs達成に向けた消費者教育の推進を明記。

④ 推進体制

(1) 行政体内部の執行体制

1. 執行体制

SDGs の要素を反映した徳島県版総合戦略「vs 東京『とくしま回帰』総合戦略」を推進するため、人口減少の克服と持続可能な地域づくりに向けた本県独自の施策を総合的かつ計画的に推進する「徳島県地方創生本部」を設置しており、この本部が本県の SDGs 執行の中枢となる。

「徳島県地方創生本部」 本部長：知事

副本部長：副知事及び政策監

本部員：各部局の長等

※詳細は参考資料の「徳島県地方創生本部設置要綱」を参照

また実務面については各部局の調査・調整を担う政策調査幹からなる「政策調査幹会議」を活用し、事業執行に当たるなど、地方創生の取組みで活用している既存の組織を最大限活用し、SDGs の取組みを進めることとする。

2. 進捗管理

事業の進捗管理に当たっては、各事業が総合計画や総合戦略にて位置づけられたものであることから、それぞれのKPIをもとに担当課が自己点検・自己評価を行うとともに、外部の有識者による「県政運営評価戦略会議」の政策評価を受け、その結果を踏まえた適切な見直しを行いながら事業実施を行う。

※ 県政運営評価戦略会議の詳細は、参考資料の「県政運営評価戦略会議設置要綱」及び「県政運営評価戦略会議 委員名簿」参照)

(2)域内の連携

※住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等

1. 地方創生“拳県一致”協議会

本県では、各界代表者に加え、地域や住民の代表者からなる「地方創生“拳県一致”協議会」を設置し、地方創生の実現に向けた取組みを、県を挙げて強力で推進している。

SDGs の取組みについては、「総合戦略」において「SDGs の要素を反映したものとす
る。」とされていることから、本協議会を活用し、各界と連携して推進していく。

「地方創生“拳県一致”協議会」

議長：知事

商工・観光・農林水産・教育・行政・金融・労働・報道・住民代表からなる協議会

※詳細は参考資料の「地方創生“拳県一致”協議会設置要綱」参照

2. 県内サテライトオフィス進出企業及び関連企業(2018年3月23日現在 57社)

※各企業の詳細は、参考資料の「サテライトオフィス進出企業及び関連企業」参照

県内各地に進出するサテライトオフィス企業では、本県の豊かな自然環境の中、全国屈指の光ブロードバンド環境を活用して、都市部と変わらない新しい働き方を実践し、社員は仕事も生活も充実した毎日を過ごしている。

教材やPR動画、ポータルサイトなどにおいて、若者に対し、新しい働き方を実践する本人が、自らの言葉で紹介することで、地方で働くことの様々な可能性を伝える。

また、サテライトオフィス企業の社員の中には、充実した余暇を楽しむ一方で、仕事の知識を活かし、「地元小中学校への出前授業」や「放課後電子工作教室」などを実施したり、秋祭りや田植えなどの地域行事に参加するなど、地域住民との結びつきを深めている方もいる。

さらには、環境保護のための新製品開発や、防災のために技術を活用するなど、地域課題解決に向けた取組みを行っており、これら「地方創生の最前線」で発生しているコラボレーションについて、当事者から若者に向け、その思いを伝える。

主なサテライトオフィス進出企業

Sansan 株式会社

神山町へのサテライトオフィス進出第1号企業



株式会社プラトイーズ(えんがわオフィス)

古民家を改修したオフィスが有名で、国内外から視察が多数来訪



サイファー・テック株式会社

「半X(趣味や暮らし)・半IT(仕事)」を掲げ、地域の活動にも参加



キネトスコープ社

自然環境保護の観点から、地域住民との協働で杉の間伐材を活用した食器を商品化



3. 特定非営利活動法人グリーンバレー

「日本の田舎をステキに変える！」をミッションとして、多様な人の知恵を融合して、「人」をコンテンツとしたクリエイティブな田舎づくりや、「創造的過疎」による持続可能な地域づくりに取り組む。

神山アーティスト・イン・レジデンスやワーク・イン・レジデンス、コワーキングスペース「神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス」の運営などの取り組みを通じたノウハウをSDGsの取り組みに活かしていただく。



神山アーティスト・イン・レジデンス



「神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス」
(徳島県庁のサテライトオフィスを設置)

4. 株式会社あわえ

「日本の地方を元気にする」というビジョンのもと、自然の中での人の役割や、地域社会の中で果たす人の務め、祭りを通じた全てのものへの感謝を考え、日本に残る魅力の発信・継承と課題解決に取り組む。

美波町をはじめ、各地でのサテライトオフィス誘致支援サービスや、日本を元気にする仕組みを考える取り組みを広げるため全国で活躍しており、明治42年に建てられた銭湯をリノベーションしたオフィスも有名。

本事業の実施に当たり、過疎地に若者を呼び込み巻き込む、雇用創出をはじめとした取り組みを進めている知見を活かしていただくべく、連携して事業実施に当たる予定である。



銭湯をリノベーションしたオフィス「初音湯」



サテライトオフィス体験施設
「戒邸」

5. 地方創生包括連携協定締結団体(10社)

本県と「地方創生包括連携協定」を締結している企業と連携し、SDGs の普及に努める。

- ・地元地銀(2社)

 - (株)阿波銀行、(株)徳島銀行

- ・航空会社(2社)

 - 日本航空(株)、ANAホールディングス(株)

- ・損害保険会社(4社)

 - 三井住友海上火災保険(株)、東京海上日動火災保険(株)、
損害保険保ジャパン日本興亜(株)、あいおいニッセイ同和損害保険(株)

- ・事務機器メーカー(1社)

 - リコージャパン(株)

- ・生命保険会社(1社)

 - ・明治安田生命保険相互会社

6. 包括連携協定締結大学(4校)

地域課題の解決や地域社会の貢献などを目的に、本県と包括連携協定を締結している大学と連携し、SDGs の普及に努める。

四国大学・四国大学短期大学部

明治大学

徳島大学

徳島文理大学

7. とくしまエシカル消費推進会議

消費者や事業者、教育機関など多様な主体が参画したエシカル消費推進のプラットフォーム「とくしまエシカル消費推進会議」を拠点とし、SDGsの目標達成に向け、より一層、エシカル消費についての知識の啓発や、実践力を高める取組みを推進する。

(消費者団体) NPO法人徳島県消費者協会、生活協同組合とくしま生協

(事業者等団体) イオントップバリュー(株)、(株)キョーエイ、徳島商工会議所女性会、
JA徳島女性組織会議、(一社)徳島県食品衛生協会、
NPO 法人とくしま障害者授産支援協議会

(高等教育機関) 鳴門教育大学、四国大学短期大学部

(学校教育) 徳島県立城西高等学校

(マスコミ) 社団法人徳島新聞社

(学識) 環境省四国環境パートナーシップオフィス、(公財)徳島経済研究所

(事務局) 徳島県

8. とくしま消費者志向経営推進組織

持続可能性の高い社会の構築に向け、事業者と消費者のコミュニケーションの一層の進化を図るため、2017年10月、事業者団体、消費者団体、行政機関等で構成する、地方初の「とくしま消費者志向経営推進組織」を設置し、消費者志向経営を推進するため、消費者庁と共に、県内事業者に「消費者志向自主宣言」の呼び掛けるとともに、フォーラム・セミナー・情報交換会等、消費者志向経営の普及浸透させる取組みを推進する。

(事業者団体) 徳島経済同友会、徳島県経営者協会、徳島県商工会議所連合会、
徳島県商工会連合会、徳島県中小企業団体中央会

(消費者団体等) NPO法人徳島県消費者協会、とくしま産業振興機構、徳島経済研究所

(行政機関) 徳島県

(3) 自治体間の連携(国内)

1. 消費者庁等「消費者行政新未来創造オフィス」

消費者庁と(独)国民生活センターが2017年7月に本県に設置した、実証に基づいた政策の分析・研究機能をベースとした新たな未来に向けた消費者行政の発展・創造の拠点。徳島県と連携しながら、理論的・先進的な調査・研究や全国展開を見据えたモデルプロジェクトなど、新たな観点からの取組を集中的に実施している。

SDGsの推進に当たっても、エシカル消費をはじめ、多方面にわたり連携を行い、取り組んでいくこととする。

2. 上勝町

上勝町は、ごみの焼却処理及び埋め立て処理を2020年までに全廃することを目標に「ゼロ・ウェイスト宣言」及び「ゼロ・ウェイスト行動宣言」を表明し、この宣言を現実のものとする取組みとして、地元で発生するごみの徹底的な発生抑制、分別・回収を行い、ごみの発生率を最小にし、回収率を最大にするための教育システム、分別回収システムの構築を目指している。2017年度からは、徳島版地方創生特区として「ゼロ・ウェイスト」の実証実験を行うなど、県とともに取組みを推進している。

3. 神山町

サテライトオフィス企業が集積する神山町では、クリエイターの移住や、都市部に本社を置く企業が次々とサテライトオフィスを開設するなど、若者層が流入しており、「地方活性化の好例」として全国にその名を馳せている。

神山町のサテライトオフィス企業や住民の方々が日々実践している生活は、働き方改革や環境保護に向けた取組みなど、まさにSDGsに繋がる取組みである。

県においても、2016年度から同町にサテライトオフィスを設置し、常駐職員を配置して、各関係者と連携しながら、離れた場所での県庁業務の遂行を実践している。

4. 美波町

美波町では、多くのIT系企業が集積し、そこで働く方々は、「半×半IT」という言葉に代表されるように趣味と仕事を両立させるライフスタイルを実現させている。

移住してきた若者たちは、祭や「つとめ」を通じて地域の中に溶け込み、今や地域に必要な不可欠な人材となっている。

また、徳島と都市部の学校を、住民票を異動することなく転校することが可能となる「デュアルスクール」を試行し、地方と都市、双方の視点を持った多面的な考え方のできる人材の育成につなげるなど、先進的な教育の取組みを進めている。

(4) 国際的な連携

1. 海外メディア関係者

本県で展開しているサテライトオフィスは、海外でも注目されており、テレビ局や新聞、Webなどのメディア関係者が取材に訪れている。

(2017年度取材実績:CNN、フランス、韓国、タイなど)。

これらのメディアに対し、本県の取組みを紹介することにより、「本県ならではのSDGsへのアプローチ」を発信していく。

2. ドイツなど諸外国への情報発信

2017年3月、ドイツ・ハノーバーで開催された、ヨーロッパ最大のIT見本市「CEBIT2017」へ「徳島県ブース」を出展し、「とくしまサテライトオフィスプロジェクト」を紹介したところ、高い評価を得るとともに、同年5月には、ヴァイル首相をはじめとするニーダーザクセン州の公式訪問団が、神山町のサテライトオフィスに訪れるなど、注目を浴びている。

2018年度からは、外国人モニターによる情報発信や、JETRO等関係機関との連携に加え、外国企業のサテライトオフィス誘致を担う、ドイツ在住のコンシェルジュを配置することにより、本県のサテライトオフィスの取組みを現地でプロモーションすることとしている。

これらを通じて、SDGsのゴールとなっている、働きがいを感じることができ自然と調和したライフスタイルに繋がる、サテライトオフィスの取組みを国外にも発信していく。

2 自治体SDGsモデル事業(特に注力する先導的取組)

① 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(アピールポイント)

本県の消費者行政やサテライトオフィス、環境の取組みを若者に伝える機会を創設するため、様々な媒体を駆使して、「本県ならではの魅力」を発信する。

本県が、消費者庁等の「消費者行政新未来創造オフィス」とともに取り組んでいる「エシカル消費の推進」を本事業の軸として、経済・社会・環境それぞれの取組みを融合し、発信することで、「将来におけるSDGsの取組みを担う人材」を育成する。

また、本県の若者や地域住民と、サテライトオフィスなどにより大都市圏からやってくる人々が、「新しい人の流れ」を生み出すことで、「とくしま回帰」を推進し、地域における仕事づくりや、新たな仕事の創出などの好循環を加速する。

(課題・目標設定)

ゴール 4 ターゲット 4.4

ゴール 7 ターゲット 7.2

ゴール 8 ターゲット 8.3

ゴール11 ターゲット 11.a

ゴール12 ターゲット 12.8

ゴール14 ターゲット 14.1

ゴール15 ターゲット 15.1



(取組の概要)

事業名:エシカル消費を通じたSDGs人材育成事業

「エシカル消費」は、環境保護や地産地消、被災地支援、フェアトレード、途上国支援など、社会的課題に配慮した消費を促すものとされており、消費者庁の「倫理的消費」調査研究会最終報告書(2017年4月)によると、エシカル消費は、人や社会、環境に配慮して作られた商品やサービスを積極的に選択し、消費後の廃棄についても、配慮する消費活動である。消費者が、各自にとっての社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組む事業者を応援する消費を行うことで、「より良い社会の形成」や「経済の高品質化」を促すと定義されており、これはまさにSDGsの概念と軌を一にするものである。

本県は、昨年7月に、政府関係機関の地方移転の試金石となる消費者庁等の「消費者行政新未来創造オフィス」が設置され、国等と連携の下、県内全域で「新次元の消費者行政・消費者教育」が展開されており、「エシカル消費」の普及が進んでいる。

そうした本県であるからこそ実現できる提案として、三側面をつなぐ統合的な取組み「エシカル消費を通じたSDGs人材育成」を掲げ、サテライトオフィスプロジェクトや、消費者行政・教育などの展開を通じて、本県だけでなく、都市圏の若者に対しても、理解と実践することができる人材を育成する。

(2-1) 経済面の取組

(KPI)

県内でテレワークを実施する事業所数(トライアル実施を含む・累計)

48 (2018年2月現在) → 110 (2020年度)

(取組概要)

本県の有する豊かな自然や、全国屈指の光ブロードバンド環境を活用し、都市圏の企業が「本社と変わらない仕事」を行うサテライトオフィスは、「地方創生のモデル」として全国の注目を集めている。

本県では、「とくしまサテライトオフィスプロジェクト」として、地域の資源や個性を活かした「魅力ある地域づくり」を推進するため、地域づくりを支える人材育成や古民家・遊休施設を活用したサテライトオフィスの取組みを支援する。

また、労働力人口の減少に伴う生産性の低下への対応や、ワーク・ライフ・バランスの実現のため、光ブロードバンド環境を活用し、テレワーク実証の場として「テレワークセンター」を設置するとともに、企業へ向けての広報活動、研修や講座、専門家による「コンサルティング」等、テレワーク導入に向けた施策を積極的に展開し、県内企業へのテレワークの普及を図る。

(2-2) 社会面の取組

(KPI)

とくしま「消費者教育人材バンク」登録団体数(累計)

27 団体(2017 年度現在) → 40 団体(2018 年度) → 50 団体(2022 年度)

学ぼう! 選ぼう! とくしまエシカル農産物消費拡大推進事業による有機・特別栽培面積

152ha(2016 年度現在) → 180ha(2020 年度)

「デュアルスクール」モデル化に向けてのモデル試行実施回数(累計)

7 回(2018 年度現在) → 24 回(2020 年度)

(取組概要)

持続可能な社会の実現においては、社会や環境、人に配慮した倫理的消費「エシカル消費」を、若いうちから学習し、地球規模の視点で消費スタイルをとらえることができる人材の育成が必要である。

そのため、エシカル消費に積極的に取り組む学校や事業者等からの「エシカル消費自主宣言」の促進や、とくしま「消費者教育人材バンク」による学校への出前事業、県消費者大学校大学院「エシカル消費コース」の開講など、エシカル消費教育を推進するとともに、消費者・事業者・行政等が連携したエシカル消費や SDGs の協働の輪を構築する「エシカル消費自主宣言」の拡大を促進する。さらに、本県に設置された消費者庁等の「消費者行政新未来創造オフィス」と連携のもと、徳島を「実証フィールド」とした「新次元の消費者行政・教育」のプロジェクト「徳島モデル」の成果を全国へと展開する。加えて、エシカル農産物の消費拡大を推進することで、本県のエシカル消費のさらなる定着を目指す。

また、区域外就学を活用し、転校手続きなどが不要となる仕組みを活用した「デュアルスクール」の制度化に向けた実証に取り組んでいる。これにより、短期間の地方での就学が可能となり、都市と地方を結ぶ「新しい学校のかたち」として、都市と地方の双方の良さを活かした教育を受けることで、幅広い視点をもった人材を育成する。

(2-3) 環境面の取組

(KPI)

自然エネルギーによる電力自給率 2020年度 25% 2030年度 37%
FCV(燃料電池自動車)の普及目標台数 1,700台(2025年) → 3,600台(2030年)
食品ロス削減講座・イベント参加者数
2018年度新規事業 → 600人(2020年度)
「公的管理森林」面積の拡大(累計)
5,052ha(2016年度現在) → 9,150ha(2020年度)
水産エコラベル取得件数
0件(2016年度現在) → 1件(2018年度) → 取得促進(2020年度)

(取組概要)

消費者庁との連携により、県内各地域において、環境配慮型エシカル消費講座及び食品ロス削減につながるセミナーを開催する。

また、「おいしい徳島！食べきり運動」として、食品ロスを削減するための普及啓発活動を展開し、広く食品ロス削減を呼びかけるとともに、食品ロスをテーマとした子供向けの講座やエコクッキング・ショー等、日常生活において継続的に発生させている食品ロスの削減について、あらゆる世代が実体験により学ぶ講座・イベントを開催する。

さらに、廃棄物の発生抑制・リサイクルを促進するため、普及啓発活動等を行うほか、自然エネルギーや水素エネルギーの普及を図り、地方から地球温暖化対策を加速させるため、民間事業者による自然エネルギーの整備や燃料電池自動車の導入を支援する。

脱炭素社会の実現に向け、森林吸収源対策の強化を進めることが必要であり、森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、公有林化と広葉樹林化を進める。また、漁業者に対し、環境配慮がなされた水産物であることを示す認証である水産エコラベル認証の取得を促進し、水産資源の持続的利用が可能な漁業を推進する。

(3-1)三側面をつなぐ統合的取組
(自治体SDGs補助金対象事業)

(取組概要)

本県には、「サテライトオフィス」や「デュアルスクール」、消費者庁等の「消費者行政新未来創造オフィス」と連携した「消費者行政・教育」など、地方創生やSDGsの理念を実現した多くの取組みが実践されている。これらの取組みの中には、全国でも先駆けとなる取組みや、都市圏より充実したインターネットや自然といった生活環境など、「徳島ならではの」ものがたくさん存在し、将来のある若者にとっても、経済面、社会面、環境面それぞれに活躍し、自らの能力を発揮することができる多くのフィールドが存在している。

しかしながら、人口減少が依然として進んでいることも事実であり、特に人口流出の大半が若年層となっていることから、若年層の中には、本県で展開されている様々な取組みを知ることなく都市圏に移っていく者も少なくないと考えられる。このままでは、本県の様々な取組みを実践し、継承し、発展させていく人材が育たず、地方ではSDGsの取組みが遅れてしまうことが懸念される。

そこで、今回実施する「三側面をつなぐ統合的な取組み」については、主たるターゲットを若年層に位置づけ、本県で推進されている「エシカル消費」を起点に、「サテライトオフィスプロジェクト」により本県に移住してきた方々が携わるSDGsに関する取組みや、「食品ロス削減」や「環境保護」などのSDGsの理念など、様々な知識を広く伝えることにより、「エシカル消費を通じたSDGs人材育成」を実施することとする。

SDGs知識の伝達方法としては、動画やWeb、アプリなど、様々な媒体を駆使することで、情報に接する機会を広げ、一人でも多くの若者に、「現在、徳島で起こっていること」を伝えていくよう配慮する。また、本県のみならず、アプリやWebを介して全国の若者に対しても訴求可能であるとともに、サテライトオフィス企業の本社がある都市圏に向けて、本県が有するSDGsについての知識や経験を伝えることができる。

これにより、広く全国にSDGsの知識を広めることが可能であることに加え、本県の魅力の再確認にもつながり、「とくしま回帰」を推進し、地域における仕事づくりや、新たな事業や仕事の創出などの好循環を加速する。

1. SDGs に関する教材及び PR 動画の作成

エシカル消費や、サテライトオフィスをはじめとした働き方、環境保護など、本県で展開されている「SDGs の最前線の取組み」について、県民(特に若者)が学習するための教材及び、各地の取組みを視覚的に体験できる PR 動画を作成する。

2018 年度に内容の検討及び作成を行い、2019～2020 年度は教材や PR 動画を活用しての普及啓発を実施する。

2. SDGs に関する知識が身につくスマートフォンアプリの作成・公開

エシカル消費教育・環境保護・働き方改革など SDGs に関する知識を、クイズやパズルなどを通じて、楽しみながら、継続・反復して学習することができる「SDGs に関する知識が自然に身につくよう工夫された」スマートフォンアプリを作成・配信する。

アプリでは、SDGs に関するクイズやパズルのみならず、位置情報を利用した「現地訪問」や、特定の日時と場所に行くことを誘導する「イベント案内」など、実際に本県の取組みをその目にするように、現地へ赴くことを促すような仕組みを搭載する。

本アプリは、2017 年度からプレ公開し、2018 年度に本格稼働する、徳島県内に住む若者や県内に進学した若者等が本県の魅力を再発見し、暮らしていくことを応援する Web サイト「AWAIRO」と連携して、SDGs の学習の中で見つけた風景や状況を写真撮影し、Instagram への投稿を促すなど、若者の興味を惹く取組みを行う。

(参考)「AWAIRO」 <https://awairo.jp>

また、上勝町の「ゼロ・ウェイスト宣言」など、市町村が実施する SDGs に資する取組みも紹介するとともに、将来の可能性として、他都道府県とのコラボレーションや、県外からお越しになる方への情報提供なども視野に入れた設計とする。

2018 年度に開発・公開を行い、2019～2020 年度は適宜内容のバージョンアップや、必要なメンテナンスを実施する。

3. 徳島県 SDGs ポータルサイトの作成・公開

県内の SDGs に関する先進的な取組みについての情報に加え、1で作成した教材や PR 動画、2で作成したスマートフォンアプリの情報などを網羅した「徳島県 SDGs ポータルサイト」を作成・公開し、情報提供を実施する。

2018 年度に作成・公開を行い、2019～2020 年度は適宜内容の更新や、必要なメンテナンスを実施する。

4. 公立高校における「エシカルクラブ」の設置

自らの消費行動が人や社会・環境に与える影響について理解し、持続可能な社会の実現に向けて、他者と協働して行動することができる力を育成するため、公立高校に「エシカルクラブ」を設置する。

5. 「エシカルフェス(仮称)」の開催

自らの考えや研究成果を発表し、意見交換する場として、「エシカルフェス(仮称)」を開催し、高校生が「エシカル消費」を考え、発信する場を創設する。

6. 「とくしま創生アワード」の実施

地域密着型ビジネスや、地域ににぎわいを生むイベントなど、徳島の元気につながる事業プランを広く募集し、実現を支援するコンテスト「とくしま創生アワード」の審査要件に SDGs の要素を追加し、地域での SDGs 普及を加速する。

7. 「とくしま回帰」加速化支援交付金(集落再生「とくしまモデル」創出部門)

過疎地域等において深刻化する課題に対応するため、民間事業者ならではの新たな発想やノウハウを最大限に活用した取組みを支援し、徳島発の新たな集落再生モデルの創出を図る。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

(概要)

全国から注目される本県の環境保護の取組みと、サテライトオフィスとを統合的にPRすることにより、本県はもとより、企業の本社がある都市圏など全国に向け、最先端の環境保護の取組みを周知することが可能となる。また、サテライトオフィス企業が行う、自然の中での暮らしや環境保護に向けた取組みを通じて、新たな環境配慮型ビジネスが創出される。

(KPI)

サテライトオフィス年間視察者数

2,833 人(2016 年度) → 3,200 人(2020 年度)

(環境→経済)

(概要)

本県の豊かな自然環境の中で、全国屈指の光ブロードバンド環境を駆使して、都市圏と変わらない仕事を行っているサテライトオフィス社員の姿を知ること、若者が仕事をする場所の選択肢を広げ、地方を生活の基盤として考えるきっかけとする。また、豊かな自然を、新たな発想と手法によってビジネスに昇華した「葉っぱビジネス」などを通じて、今後、豊かな環境がビジネスとして魅力的なコンテンツになりうることを伝える。

また、全国から注目される本県の環境保護の取組みとサテライトオフィスとの融合により、企業の本社がある都市圏に向け、最先端の環境保護政策の波及が可能となる

(KPI)

サテライトオフィス年間視察者数【再掲】

2,833 人(2016 年度) → 3,200 人(2020 年度)

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

(概要)

サテライトオフィスの「新たな働き方」を通じて、若者に徳島の良さを再確認してもらい、しっかりと「徳島のアイデンティティ」を確立するとともに、サテライトオフィス企業が有する都市部の知恵も取り入れることで、これまでにない新たなビジネス創出の契機をつくる。

(KPI)

集落再生につながる取組みの創出事例数(累計)

24事例(2017年度現在) → 34事例(2020年度)

(社会→経済)

(概要)

消費者、事業者ともにSDGsへの理解が深まることにより、消費者は日常生活において、販売される商品やサービスの背景にある「人や社会、地球環境問題」を意識した消費行動が浸透していく、事業者においては、企業市民として、消費者全体の視点に立ち、高齢化や環境問題等に対応した商品・サービスの提供など、より消費者や社会、地球環境を意識した事業活動が進み、持続可能な開発と経済の好循環の実現が可能となる。

また、本県が消費者庁等とともに実施する、新次元の消費者行政・教育の取組みの情報が、サテライトオフィスのPRを通じて都市圏にも普及し、消費者行政・教育を全国に広めることに繋がる。

「デュアルスクール」の実証が進むことにより、子どもの転校が障壁となってサテライトオフィス勤務に踏み切れなかった方が、地方での勤務を実現することが可能となり、さらには子どもに都市と地方の双方の良さを知ってもらいたい方が、サテライトオフィス勤務を希望するという相乗効果が発現することとなる。

(KPI)

消費者志向自主宣言事業者数(累計)

18事業者(2017年度現在)→30事業者(2022年度)

エシカル消費自主宣言事業者・団体数(累計)

20団体(2017年度現在)→30団体(2018年度)→40団体(2022年度)

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

(概要)

環境に優しいエネルギーを主体的に選択することをはじめ、若者に向けてエシカル消費の考え方を発信し、普段の行動こそが環境を守る行動につながるということについて普及啓発を行い、また、高校生がエシカル消費に関する研究を発表する場となる「エシカルフェス」を開催することなどにより、若者の環境保護に対する意識が向上し、徳島の豊かな環境の継承を図ることができる。

(KPI)

高校生が参加する「エシカルフェス」の開催
開催(2018年度)

(環境→社会)

(概要)

ポータルサイトやスマホアプリを通じて、環境保護の最先端の取組みを若者に周知することにより、日常生活の中でエシカル消費を心掛け、実践する消費者を育成する。また、県下の公立高校に「エシカルクラブ」を設置することで、学校の強みを活かしたエシカル消費教育を実施する。

(KPI)

県下公立高校の「エシカルクラブ」設置率
33%(2017年度現在) → 100%(2019年度) → 100%(2020年度)

(4) 自律的好循環

2020年度以降も「SDGsの最前線の取組み」に関する教材やPR動画を活用し、若者のSDGsに対する理解を向上する。また、アプリに関しても公開を継続し、「イベント案内」や若者対象のWebサイト「AWAIRO」、インスタグラムとの連携を活用した取組みを実施する。

(5) 多様なステークホルダーとの連携

1. 阿波銀行

阿波銀行は、本県と合同で「サテライトオフィス相談デスク」を設置し、相談対応に当たるとともに、サテライトオフィス企業との連携を深めるため、神山町の「神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス」に銀行のサテライトオフィスを設置し、県庁のサテライトオフィスである「とくしま新未来創造オフィス(神山)」と連携しながらサテライトオフィスの支援などを実施している。

本事業の実施に当たっても、相互に連携を図りながら取り組む予定である。

2. 特定非営利活動法人グリーンバレー

特定非営利活動法人グリーンバレーは、「日本の田舎をステキに変える！」をミッションとして、「人」をコンテンツとしたクリエイティブな田舎づくりに取り組んでいる。また、県の設置する「サテライトオフィスコンシェルジュ」の受託先として、サテライトオフィスの支援や誘致に関する業務を行うとともに、「とくしま新未来創造オフィス(神山)」を設置する「神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス」を管理運営している。

本事業の実施に当たり、サテライトオフィスの支援を実施してきた知見をもとに協力をいただき、連携して事業実施に当たる予定である。

3. 株式会社あわえ

株式会社あわえは、「日本の地方を元気にする」というビジョンのもと、自然の中での人の役割や、地域社会の中で果たす人の務め、祭りを通じた全てのものへの感謝を考え、美波町に身を置き、自らが地域のプレイヤーとなって日本に残る魅力の発信・継承と課題解決に取り組んでいる。

本事業の実施に当たり、過疎地に若者を呼び込み巻き込む、雇用創出をはじめとした取り組みを進めている知見を活かしていただくよう、連携して事業実施に当たる予定である。

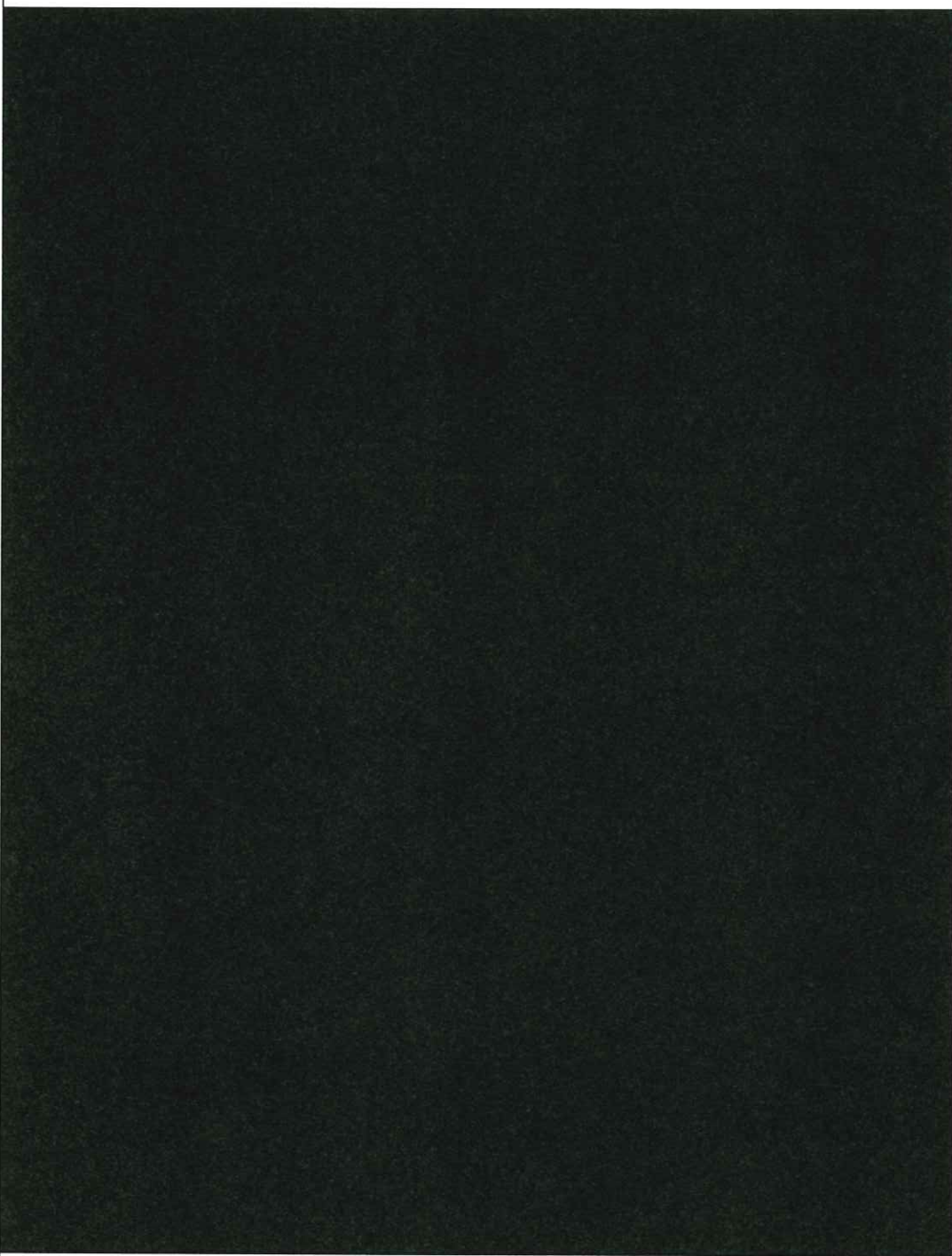
4. とくしまエシカル消費推進会議

消費者団体、事業者等団体、教育機関、マスコミ、学識経験者など多様な主体が参画したエシカル消費推進のプラットフォーム「とくしまエシカル消費推進会議」において、参加者それぞれの立場から本事業との連携を実施し、エシカル消費のさらなる普及啓発を図ることで、県内のあらゆる機関が一丸となったSDGsの目標達成に向けた取り組みを推進する。

※会議の構成については、

④推進体制－(2)域内の連携－6. とくしまエシカル消費推進会議 を参照

(6) 資金スキーム



(民間投資等)
なし

(7) 取組全体のスケジュール

2018 年度: 3側面の教材作成

動画撮影

アプリ作成・公開

ポータルサイト作成・公開

エシカルクラブの活動強化・設置

「エシカルフェス(仮称)」開催

「とくしま創生アワード」に SDGs の要素を追加

2019 年度: 各媒体を利用した PR の実施

各媒体の更新

エシカルクラブの活動強化・設置

「とくしま創生アワード」実施

2020 年度: 各媒体を利用した PR の実施

各媒体の更新

エシカルクラブの活動強化・設置

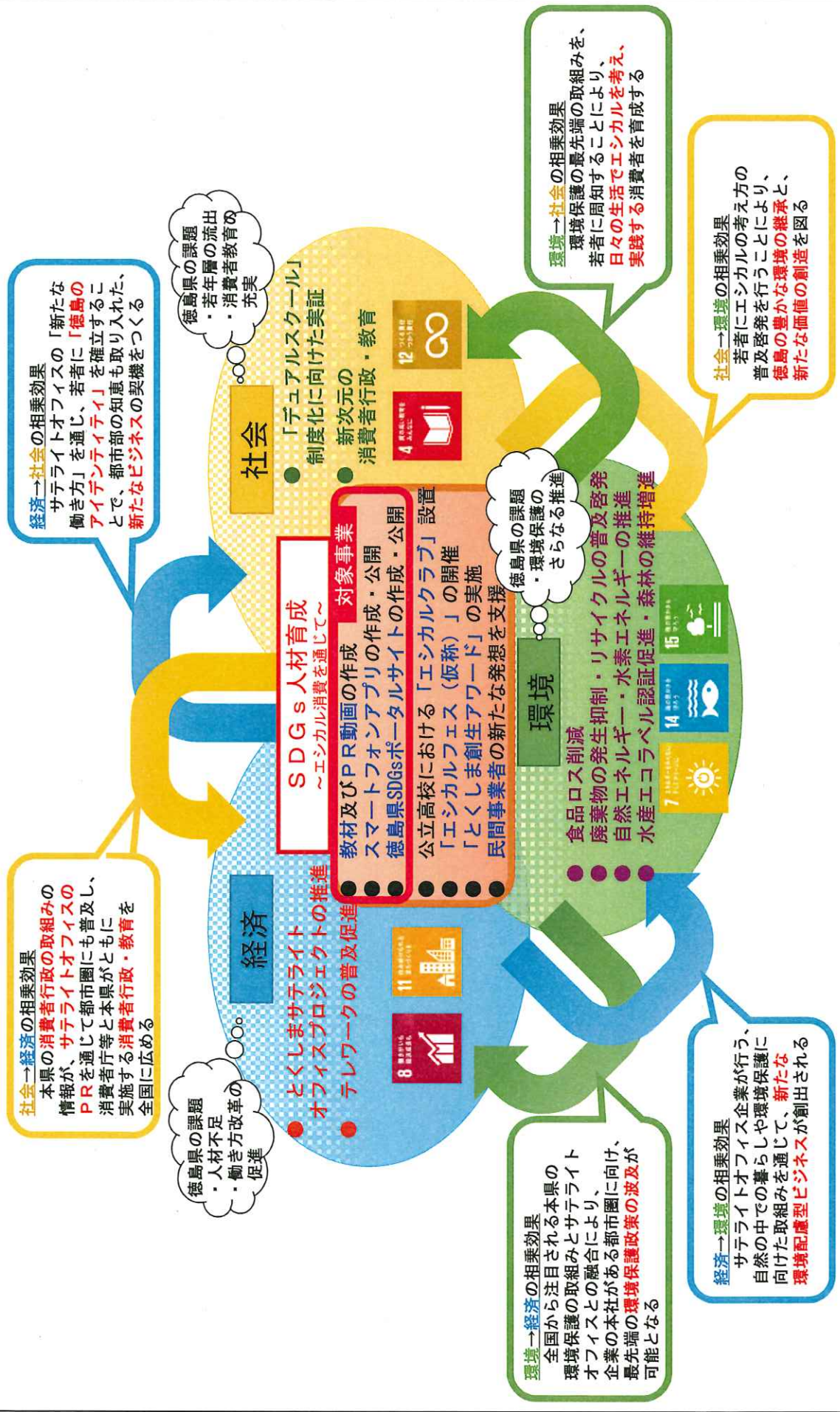
「とくしま創生アワード」実施

事業名: エシカル消費を通じたSDGs人材育成事業

提案者名: 徳島県

取組内容の概要: 本県のサテライトオフィスプロジェクトや、消費者行政・教育などの展開を通じ、

SDGsに関する情報を様々な媒体で発信することにより、本県のみならず都市圏の若者に対して、理解と実践することができると期待する。



参考資料一覧

番号	資料の名称
1	徳島県地方創生本部設置要綱
2	県政運営評価戦略会議設置要綱
3	県政運営評価戦略会議 委員名簿
4	地方創生“拳県一致”協議会設置要綱
5	サテライトオフィス進出企業及び関連企業(H30.3.23現在)

(目的)

第1条 人口減少の克服と東京一極集中の是正に向けた本県独自の施策を総合的かつ計画的に推進するため、「徳島県地方創生本部」(以下「創生本部」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 創生本部は、次に掲げる事項について所掌する。

- (1) 人口減少対策をはじめとする地方創生に係る本県独自の施策の推進に関すること。
- (2) 「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」の推進に関すること。
- (3) その他、地方創生に関する重要事項に関すること。

(組織)

第3条 創生本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって構成する。

2 本部長は知事を、副本部長は副知事及び政策監をもって充て、本部員は別表第1に掲げる職にある者をもって充てる。

(本部会議)

第4条 創生本部の会議(以下「本部会議」という。)は本部長が招集し、これを主宰する。

- 2 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故があるときは、その職を代理する。
- 3 本部会議には、必要に応じて関係者の出席を求めることができる。

(幹事会)

第5条 創生本部は、本部会議に付すべき案件を予備的に審議するため、幹事会を置く。

- 2 幹事会は、幹事長及び幹事をもって構成する。
- 3 幹事長は地方創生局長をもって充て、幹事は別表第2に掲げる職にある者をもって充てる。
- 4 幹事会の会議は幹事長が招集し、これを主宰する。
- 5 幹事長に事故があるときは、幹事長が指名する者がその職を代理する。
- 6 幹事会の会議には、必要に応じて関係者の出席を求めることができる。

(部会)

第6条 創生本部は、第2条の所掌事務の具体的な推進を図るため、必要に応じて、部会を置くことができる。

2 部会の構成及び運営に関し必要な事項は、本部長が別に定める。

(事務局)

第7条 創生本部の事務を処理させるため、政策創造部地方創生局地方創生推進課に事務局を置く。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、創生本部に関し必要な事項は、本部長が別に定める。

附 則

- 1 この要綱は、平成26年10月 3日から施行する。
- 2 この要綱は、平成27年 5月 1日から施行する。
- 3 この要綱は、平成27年 6月 5日から施行する。
- 4 この要綱は、平成28年 4月 1日から施行する。
- 5 この要綱は、平成29年 4月 1日から施行する。

(別表第1)

危機管理部長
政策創造部長
経営戦略部長
県民環境部長
保健福祉部長
商工労働観光部長
農林水産部長
県土整備部長
監察局長
会計管理者
南部総合県民局長
西部総合県民局長
企業局長
病院局長
教育長
警察本部長
徳島労働局長

(別表第2)

危機管理部危機管理政策課長
政策創造部総合政策課長
政策創造部地方創生局市町村課長
政策創造部地方創生局地方創生推進課長
政策創造部地方創生局地域振興課長
経営戦略部総務課長
経営戦略部人事課長
経営戦略部財政課長
県民環境部県民環境政策課長
保健福祉部保健福祉政策課長
商工労働観光部商工政策課長
農林水産部農林水産政策課長
県土整備部県土整備政策課長
監察局監察課長
出納局会計課長
南部総合県民局経営企画部長
西部総合県民局企画振興部長
企業局経営企画戦略課長
病院局総務課長
教育委員会事務局教育政策課長
警察本部警務課長

県政運営評価戦略会議設置要綱

(設置)

第1条 政策推進に係る「県民意見の積極的な反映」と「県民目線からのチェック機能の強化」を図り、「徳島ならではの」「新たな事業評価システム」を創造するため、県政運営評価戦略会議（以下「戦略会議」という）を設置する。

(所掌事務)

第2条 戦略会議は、次の各号に掲げる事務を所掌する。

- 一 「新未来『創造』とくしま行動計画」の施策や事業について評価を行い、その結果について県総合計画審議会に提言すること。
- 二 「VS東京『とくしま回帰』総合戦略」の施策や事業について評価を行い、その結果について地方創生“挙県一致”協議会に提言すること。
- 三 県民から県政に対する意見や提言を幅広く募るために設置された「とくしま目安箱」に寄せられた意見や、知事対話等で出された建設的な県民意見のなかから、優れた意見を採用し、県総合計画審議会に提言すること。
- 四 その他必要な事項について評価や提言を行うこと。

(委員)

第3条 戦略会議は、委員14名以内で構成する。

- 2 委員は、県政運営の評価について優れた識見を有する者等から知事が委嘱する。
- 3 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 4 委員は、再任することができる。

(会長)

第4条 戦略会議に会長及び副会長を置く。

- 2 会長は、委員の互選により定める。
- 3 会長は、戦略会議を総理する。
- 4 副会長は、会長が指名する。
- 5 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき、または、会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 戦略会議は、会長が招集する。

- 2 戦略会議は、委員の半数以上の出席がなければ、開くことができない。
- 3 戦略会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数の時は、会長の決するところによる。

(班)

第6条 戦略会議の所掌事務において、効率的な評価等を行うため、会長は、戦略会議に班を設置することができる。

- 2 会長は、班における評価等の報告を受け、それを調整し、戦略会議の評価等とすることができる。
- 3 その他班の設置及び運営に関し必要な事項は、別途定める。

(庶務)

第7条 戦略会議の庶務は、監察局において処理する。

(雑則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、戦略会議の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

附則

- 1 この要綱は、平成23年8月1日から施行する。
- 2 この要綱の施行後、最初に委嘱される委員の任期は、第3条第3項の規定にかかわらず、平成25年4月30日までとする。
- 3 この要綱は、平成27年12月1日から施行する。

県政運営評価戦略会議 委員名簿

	氏 名	現 職 等
1	あべ よりたか 阿部 頼孝	徳島文理大学短期大学部 教授
2	いしだ かずゆき 石田 和之	徳島大学大学院 教授
3	いば かよ 伊庭 佳代	(一社) 美馬青年会議所 副理事長
4	うえた みえこ 植田 美恵子	徳島女性農業経営者ネットワーク顧問
5	かとう けんじ 加藤 研二	阿南工業高等専門学校 准教授
6	こんどう あきこ 近藤 明子	四国大学 准教授
7	さかもと まりこ 坂本 真理子	NPO法人郷の元気 副代表理事
8	たむら こういち 田村 耕一	(公財) 徳島経済研究所 顧問
9	なるたき きみこ 鳴滝 貴美子	和田島漁業協同組合女性部 部長
10	なんば ひろし 南波 浩史	徳島文理大学 教授
11	ひさおか かよ 久岡 佳代	かいふの木の家 事務局長
12	ふじわら まなぶ 藤原 学	(一社) 徳島県労働福祉会館 理事長
13	ますもと くみ 榎本 久実	税理士
14	みき じゅんこ 三木 潤子	ロイヤルセラピスト協会指定スクール みきはうす経営

地方創生“挙県一致”協議会設置要綱

(設置)

第1条 徳島県における地方創生の実現に向けた取組みを県を挙げて強力で推進するため、各界代表者に加え、地域や住民の代表者からなる「地方創生“挙県一致”協議会」(以下「協議会」という。)を設置する。

(県民会議)

第2条 協議会は、各世代移住をはじめとする「とくしま回帰」に向けた県民運動を展開するため、「『住んでみんなで徳島で!』県民会議」の役割を担う。

(所掌事務)

第3条 協議会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に関すること。
- (2) 「地方版総合戦略」の推進に関すること。
- (3) 「『住んでみんなで徳島で!』県民会議」の行動に関すること。
- (4) その他、地方創生の推進に必要な事項に関すること。

(組織)

第4条 協議会は、知事及び別表1に掲げる委員をもって構成する。

- 2 協議会には議長を置き、知事が務める。
- 3 委員の任期は2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 4 委員は、再任されることができる。
- 5 委員の任期が満了となったとき、委員、議長双方から特別の申し出がない限り自動的に再任されるものとする。

(議長)

第5条 議長は、協議会の会務を総理する。

- 2 議長に事故があるとき又は議長が欠けたときは、あらかじめ議長が指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第6条 協議会は議長が招集する。

- 2 議長は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、その意見を聴取することができる。

(部会)

第7条 協議会は、第3条の所掌事務の具体的な推進を図るため、必要に応じて、部会を置くことができる。

- 2 部会に属する委員は、議長が指名する。
- 3 部会に部会長を置き、その部会に属する委員の互選により選任する。
- 4 第5条及び前条の規定は、部会について準用する。この場合において、これらの規定中「協議会」とあるのは「部会」と、「議長」とあるのは「部会長」と読み替えるものとする。

(事務局)

第8条 協議会の事務を処理させるため、徳島県政策創造部地方創生局地方創生推進課に事務局を置く。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、協議会及び部会に関し必要な事項は、議長が別に定める。

附 則

- 1 この要綱は、平成27年7月7日から施行する。
- 2 この要綱による協議会の最初の委員の任期は、第4条第3項の規定にかかわらず、平成27年12月31日までとする。

区分	氏名	所属等		
議長	飯泉 嘉門	徳島県知事		
産	商工	中村 太一	徳島県商工会議所連合会 会長	
		岡本 富治	徳島県商工会連合会 会長	
		山本 紘一	徳島県中小企業団体中央会 会長	
		岡田 好史	一般社団法人徳島経済同友会 代表幹事	
		柿内 慎市	徳島県経営者協会 会長	
	観光	梯 学	一般社団法人日本旅館協会徳島県支部 支部長	
		清重 泰孝	一般財団法人徳島県観光協会 理事長	
	農林水産	寺井 正邇	一般社団法人徳島県農業会議 会長	
		中西 庄次郎	徳島県農業協同組合中央会 会長	
		杉本 直樹	徳島県森林組合連合会 代表理事会長	
		久米 順二	徳島県漁業協同組合連合会 代表理事会長	
	学	教育	野地 澄晴	徳島大学 学長
			桐野 豊	徳島文理大学 学長
松重 和美			四国大学 学長	
松山 隆博			徳島県高等学校長協会 会長	
官	行政	遠藤 彰良	徳島県市長会 会長	
		後藤 正和	徳島県町村会 会長	
		鈴木 麻里子	徳島労働局長	
金	金融	長岡 奨	一般社団法人徳島県銀行協会 会長	
		本田 尚	日本銀行徳島事務所長	
		古永 義尚	日本政策金融公庫徳島支店 支店長	
労	労働	森本 佳広	日本労働組合総連合会徳島県連合会 会長	
		川越 敏良	公益社団法人徳島県労働者福祉協議会 会長	
言	報道	米田 豊彦	一般社団法人徳島新聞社 理事社長	
		安原 裕人	NHK徳島放送局 局長	
		湯村 雅彦	四国放送株式会社 代表取締役社長	
住民代表	地域	大南 信也	認定NPO法人グリーンバレー 理事長	
		横石 知二	株式会社いんどり 代表取締役社長	
		連記 かよ子	もんでこい丹生谷運営委員会 顧問	
		植田 佳宏	大歩危・祖谷いってみる会 会長	
	福祉	植田 和俊	社会福祉法人徳島県社会福祉協議会 会長	
	子育て	松崎 美穂子	NPO法人子育て支援ネットワークとくしま 理事長	
	女性・若者	加渡 いづみ	働く女性応援ネットワーク会議 会長	
		青木 正繁	徳島県総合計画審議会若者クリエイティブ部会 部会長	
		近藤 明子	徳島県総合計画審議会若者クリエイティブ部会 副部会長	

※順不同、敬称略

サテライトオフィス進出企業及び関連企業(H30.3.23現在)

	会社名	開設地	事業内容
1	Sansan株式会社	神山市 (16社)	クラウド名刺管理サービスの企画・開発・販売
2	株式会社 DankSoft		経営改善コンサルティング、ビジネスマッチングのコンサルティング、地方創生ICTサービス、インターネットサイトのコンサルティング・制作・構築 等
3	ブリッジデザイン		企画からデザイン、コーディングから運用までwebサイトの業務全般。デジタルコンテンツ全般の制作
4	株式会社ソノリテ		NPO向け業務支援
5	キネトスコープ社		企業向けトータルブランディング、WEBサイトの企画・デザイン・制作・運営・企業プロモーション、動画撮影、PV制作、SNS広告企画等
6	ドローイングアンドマニュアル株式会社		プロモーションツールやセールスツールのデザイン、プロトタイプデザインやオリジナルアート・インストール作品制作 等
7	株式会社ブラッティーズ		デジタルコンテンツサービス企画・開発・運用、メタデータ・番組情報に関する業務運用、放送システム開発・放送業務運用 等
8	株式会社えんがわ		4K8K映像素材の制作、編集、配信。4K8K映像素材のアーカイブ代行サービス、素材変換サービス、番組詳細情報(メタデータ)の作成、編集、配信。
9	有限会社リビングワールド		デザイン・およびデザインプランニング全般、オリジナル商品の開発、教育・研修・ワークショップ等のイベント企画・実施、記事・書籍等の執筆・編集・制作 等
10	特許業務法人JAZY国際特許事務所		知的財産コンサルティング、商標登録・意匠登録・特許・実用新案の出願代理及びそれに付随する業務、商標登録専門サイトの運営
11	株式会社パイロット		インターネットメディア事業、WEB制作事業、システム開発事業、パッケージソフト販売事業、データセンター事業、プロデュース事業
12	TERADA 3D WORKS		自動車の3Dモデリング事業、プロダクト全般の3Dモデリング事業 等
13	MORIGCHOWDER		ロゴマーク/商品パッケージ等デザイン・コンセプトメイキング、冊子/雑誌等デザイン・撮影・編集・執筆 等
14	有限会社フィッシュグローヴ		スマホアプリ開発、PC・モバイルサイトの制作、IoT関連の開発、音声・画像認識、AR、IP-PBX、リアルタイムWebといった最新技術のインテグレーション 等
15	株式会社モノサス		マーケティングコンサルティング事業、Webコンサルティング事業、Webサイト制作事業、Webサイトコーディング事業、Webサイト運用事業
16	株式会社代官山ワークス		食や農業に関するイベント企画・運営、神山市内の高齢者向け配食等サポートサービスの提供
17	サイファー・テック株式会社	美波町 (17社)	電子著作物保護システムの開発・販売、情報漏えい防止システムの開発・販売、アプリのクラッキング対策支援業務、ゲームアプリのチート対策支援業務
18	株式会社あわせ		「日本の地方を元気にする」という理念に基づく、雇用者の確保・育成、被雇用者の確保・育成、企業や若者誘致担当者の育成、地域広報担当者の確保・育成
19	株式会社鈴木商店		クラウドシステム開発
20	株式会社たからのやま		事業創出支援事業、製品共同開発事業、エンジニア・クリエイターコミュニティの育成事業
21	株式会社兵頭デザイン		ロゴデザイン・フォントデザイン、各種パッケージ、コミュニケーションツールの提案、カタログ・小冊子等のデザインと印刷、WEB & UIデザイン 等
22	株式会社Studio23		地域ブランディングに関する各種事業
23	株式会社カワグチテイ建築計画		建築の企画・設計・監理・調査・コンサルタント
24	一級建築士事務所マチデザイン		建築の企画・設計・監理・調査・コンサルタント
25	長谷川明建築設計事務所		建築の企画・設計・監理・調査・コンサルタント
26	ゼロ・クラフト株式会社		各種アプリケーションおよびインフォメーションテクノロジー全般のコンサルティングから開発・運営支援 等
27	株式会社ヒトカラムメディア		オフィス選定・仲介、空間プランニング、居抜きオフィス移転支援
28	株式会社スバゲッティー		スマートフォン向けソフトウェア開発
29	株式会社まめぞうデザイン		Webサイト企画・制作・運営、スマートフォンアプリ企画・制作・開発・運営、プロダクトデザイン企画・制作、プログラム開発、マルチメディア企画・制作

サテライトオフィス進出企業及び関連企業(H30.3.23現在)

	会社名	開設地	事業内容
30	株式会社ブックスタンド	美波町 (17社)	ネット広告運用代行 等
31	株式会社Skeed		IoTデバイスやモバイル端末を利用した独自の自律分散ネットワーク技術によるIoTソリューション開発
32	株式会社イーツリーズ・ジャパン		FPGAを利用した通信機器ハードウェアの設計、開発、販売
33	株式会社スペースタイムエンジニアリング		システムシミュレーションソフトウェアの開発および販売、無線通信・ネットワークシステムの性能解析や評価などに関するコンサルティング 等
34	株式会社あしたのチーム	三好市 (7社)	人事評価クラウド型運用おせっかい、あしたの人事評価クラウド、教育・研修事業、その他人事関連事業
35	株式会社ハレとケデザイン舎		グラフィックを中心としたデザインと廃校の利活用、地産地消を目指したピッツァ、手網自家焙煎コーヒーの提供、山の宿泊施設
36	株式会社クリップインターメディア		インターネットソリューション全般にかかわるコンサルティング WEBサイトの企画、デザイン、プログラミング 等
37	風の株式会社		スポーツ用品及びアパレル、雑貨商品の企画・製造・輸入・販売
38	株式会社ベアーズ		家事代行サービス、ハウスクリーニング、キッズ&ベビーシッターサービス、高齢者支援サービス、ホテル清掃サービス 等
39	株式会社ジェニオ		システム開発、アプリケーション開発、ウェブデザイン業務、ITコンサルティング
40	株式会社イン・ザ・ゾーン	スポーツを軸とした広告代理事業、人材紹介事業、VR/ドローン事業	
41	株式会社インフォデックス	徳島市 (1社)	プロモーション領域におけるWEBクリエイティブ制作・システム開発・サーバ運用、採用管理システムの開発・運営・販売 等
42	株式会社Hanoi Advanced Lab	阿南市 (1社)	システム開発事業、システムコンサルティング事業、ベンチャー投資事業、メディア事業、ベトナム文化財商品化事業
43	HARBOR	牟岐町 (1社)	建築設計事務所。クリエイティブな人材・企業が一定期間滞在し、場所を選ばない働き方や生き方を実践するための交流施設としても開設
44	中川税理士事務所	海陽町 (3社)	税務全般を含む経営コンサルタント業
45	株式会社アースカラー		個人向け教育事業、法人向けコンサルティング・教育企画・研修事業、地方自治体・地域社会向け教育企画ランドデザインコンサルティング事業
46	株式会社PCR		人事アウトソーシング事業、「未来づくり事業」、求人広告代理店事業、教育事業
47	株式会社セカンドファクトリー	鳴門市 (1社)	IT技術を活用したビジネスコンサルティング 等
48	株式会社東京アド	美馬市 (7社)	総合広告代理業、広告マーケティング、通販事業 等
49	株式会社東亜		旅行業法に基づく旅行業、損保代理店業、不動産賃貸業
50	株式会社百戦錬磨		民泊に関するサービス(民泊プラットフォーム事業、民泊運営事業、地域振興事業)
51	G&Cコンサルティング株式会社		自治体向けコンサルティング、企業向けコンサルティング、教育事業
52	ヘループ株式会社		インバウンド・訪日観光客市場に特化したメディア運営、映像制作事業
53	アプリコットシステム株式会社		自社ブランド紅茶と紅茶周辺グッズの販売、自社グループ商品企画とインターネットでの販売
54	株式会社ピウラ	ブランディング、販売促進(営業サポート含む)、PR他コミュニケーションプラン	
55	株式会社メディアドゥ	那賀町 (2社)	デジタルコンテンツ流通・配信、システム開発・提供、インターネット広告取扱、メディアコンサルティング
56	一般社団法人UAS多用推進技術会		ドローン活用技能管理者養成スクールの運営等
57	株式会社第一プログレス	佐那河内村 (1社)	メディア事業、イベント事業、クリエイティブ事業、広告事業

SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成30年3月26日

上 勝 町 長 花 本 靖

※ 氏名の記載を自著で行う場合には押印省略可

提案全体のタイトル	SDGsでSHLs(Sustainable Happy Lives) 持続可能な幸福な生活
提案者	上勝町長 花本靖
担当者・連絡先	

<留意事項>

(提案様式1について)

- ・提案様式1の記載内容は、15～50 頁程度とすること。
- ・文字は注記、解説、表中の記述等を除き原則として11ポイント以上の大きさとすること。
- ・余白、改ページの位置は変更しないこと。

(記載内容について)

- ・全ての項目について、文字数に制限は設けないが、過度に冗長な記載とならないよう、必要な内容を簡潔に記載すること。
- ・必要に応じ、図や画像を使用して作成すること。
- ・必要に応じ、客観的、定量的なデータを記載すること。
- ・地域固有の事情の説明等で文章が長くなる場合については、必要に応じ、「解説」として各記載欄の末尾に付記すること。
- ・必要に応じ、参考資料を添付すること。

※改ページ

1 全体計画(自治体全体でのSDGsの取組)

① 将来ビジョン

(1) 地域の実態

上勝町は人口 1545 人(2015 年国勢調査)の少子高齢化が進む四国で一番小さな町です。この小さな町上勝町が全国から注目されるきっかけとなったのが「いろどり」です。日本料理に添える葉っぱをおばあちゃんたちが出荷して、年商 2 億 6000 万円の産業に成長しました。そして、2020 年までに焼却埋立てごみゼロを目指すゼロ・ウェイスト政策にも取り組み、持続可能な社会を目指す町としても注目を集めています。

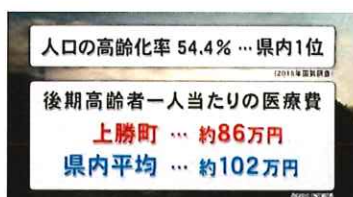
上勝町は、美しい自然と地域の資源を次世代に引き継ぐため様々な取り組みを行っています。周囲を山に囲まれた上勝町は、面積のおよそ 90%が山林で、そのほとんどが杉や檜の針葉林です。かつては林業で栄え、1950 年代には 6000 人以上が暮らしていました。1964 年外国からの材木の輸入が自由化されると林業は急速に衰退していきます。さらに高度成長期からは若者が都会へ出ていき人口は急速に減少しました。反比例するように高齢化率は上がっていききました。



上勝町のもうひとつの産業は農業です。急峻な山を切り開き、かつては斜面一面に棚田が広がっていました。機械化が難しい棚田での米作りに代わって、1960 年頃からはみかんが主力農産物になります。しかし、1981 年 2 月上勝町はかつて無い大寒波に襲われ、みかんの木が全滅しました。産地間の競争が激しく、売上が伸び悩んでいたみかんですが農家には大打撃でした。落ち込んでいる農家を見て、なんとかしないといけないという思いから、みかんからあらたな産業に移行することになりました。それがいろどり産業です。はじめは農家 4 件、年商はわずか 100 万円程度でしたが事業は年々成長しました。農家の情報提供には早くからコンピューターを使用し、今では 200 件の農家で年間 2 億 6000 万円を売り上げる町の主要産業となりました。町では農家に対して苗木の購入に補助金を出すなどいろどり農家の育成に力を入れています。いろどりの担い手は高齢者や女性が中心です。人は誰でも主役になれるやりがいのある仕事は人々を元気にして町に活気を生みました。



高齢化率は54.4%(2015年国勢調査)と県内トップですが75歳以上の後期高齢者一人当たりの医療費は86万円徳島県内平均の102万円を大きく下回っています。元気で生き生きと働く高齢者は上勝町の自慢です。



上勝町が行ってきた地域活性化の取り組みは1993年に始まった1Q運動会です。1Qとは町民が一休さんのように問題を考え、知恵を使ってまちづくりを推進することです。町内を5地区に分け、運動会のようにそれぞれの地区が競い合いながら活性化事業を行ってきました。一般的に行政の行う活性化事業は関心のある一部の人達で行われます。しかし、1Q運動会では町民一人ひとりが自ら考え行動することを目指しました。その結果町民自身がまちづくりの喜びを感じ、自分たちの考えが町の未来をつくるという意識改革を産みました。人口52人の神田集落では2010年から杉林に覆われていた猿滝周辺の木の伐採に取り組み、その材木を利用して2012年足湯のあるゆったり神田茶屋を建設しました。この整備には延べ500人以上の集落住民がボランティアで参加しました。現在毎週日曜の営業も集落の住民たちによって行われ交流の拠点となっています。「まちづくりは人づくり」、上勝町の活性化事業はこの言葉を一貫したテーマとして掲げてきました。行政の手動ではなく地域の住民自身が主体となって課題を解決しまちの未来を作っていく。一人一人が主人公となって輝くことこそが生き生きとしたまちをつくる第一歩だと考えるからです。



上勝町は2003年、日本の自治体で初めてゼロ・ウェイスト宣言を行いました。ゼロ・ウェイストとは無駄や浪費をゼロにすることです。2020年までに焼却埋め立てゴミをなくすため様々な取り組みをしています。リサイクル率を上げるためにゴミを細かく分別し現在は45分別もあります。くるくるショップは町民なら誰でも無料で持ち込み引取ができるリユースショップです。くるくる工房では町内の高齢者が中心となってリメイク商品を作って販売しています。上勝町のリサイクル率は現在79%で全国トップクラスです。一人当たりのごみ排出量は

全国平均のおよそ半分です。一人当たりのごみ処理費用もおよそ 2/3 に抑えられています。環境分野では他にも木質チップボイラーの導入や小水力発電の実証実験などエネルギー問題にも取り組んでいます。



豊かな水と緑に恵まれた上勝町には今も多くの棚田が残っています。この棚田を守るために地元住民を中心とした様々な組織が保全活動を行っています。その取り組みが認められ農林水産省から日本の棚田百選に、文化庁により重要文化的景観に選定されました。2005年には日本で最も美しい村連合に加盟。先祖から受け継いできた美しい風景を将来に残しさらに魅力ある街にするために上勝町らしい町づくりを進めています。



過疎化が進む中、町内のタクシー業者が休業し、高齢者など交通弱者の移動の手段として始まったのが有償ボランティア輸送事業です。2003年、国の構造改革特区の認定を受けました。登録しているボランティアが自家用車を活用し100円/1kmで移動サービスを行っています。利用できるのは会員登録した人に限られますが、会員数は309名、登録している運転手は22名で一年間の運行回数は600回を超えています。



上勝町は循環型社会をリードする地域経済の活性化が図れる町、若者が住みたくなるような魅力のある町を目指してきました。若者の定住を進めるため1993年から町営住宅の建設を進め、現在までに99世帯分の住宅を整備しました。なかでもユニークなのは廃校を有効活用した落合複合住宅です。1999年廃校となった小学校を改修して8世帯の賃貸住宅と5室の貸事務所を作りました。当時全国でも珍しく、廃校利用50選に選ばれました。

2015年に策定した地域創生総合戦略では「彩山(いろどりやま)を活用した産業振興事業」、「ゼロ・ウェイストブランドを活用した循環型まちづくり事業」、「上勝町で子供たちを育てる教育」の三つをこれからの重点施策と定め取り組んでいます。

教育分野では基礎学力の向上のため無料の公営塾を始めました。小学生は週4日、中学生は週3日専属の講師による個別指導を行っています。

また、語学と異文化コミュニケーションを高めるためフィジー留学をはじめました。



転出が転入を上回る「転出超過」の状況の中、2002年、2008年など、上勝町は転入者が転出者を上回る社会増に転じました。2011年には72人の転入者のうち20人は彩インターンシップの参加者で、一週間から1ヶ月町に滞在してしごとや暮らしを体験するプログラムを行い、これまで42人の移住者が生まれています。移住者の仕事は町内企業で働いたり新規就農したりと様々ですが、近年では新しい会社や店舗を起業する人も増え、新たな町の活力となっています。

人口減少は、農林業等の後継者不足を招き、高齢化の進展もあいまって、いわゆる限界集落が増加します。地域によっては日常の買い物や医療サービスなど住民生活や、集落機能の維持に欠かせない社会・生活サービスを、いかに確保していくか、考えていく必要があります。

また、住民が安全・安心で健康的な生活が送れるよう、住民のQOLの向上に努めなくてはなりません。

(2)2030年のあるべき姿

上勝町の人口は、1950(昭和25)年の6,356人をピークに減少し続け、2015(平成27)年国勢調査では1,545人です。少子高齢化、人口減少は、本町の地域経済が衰退するだけでなく、担い手や後継者不足を招き、ますます深刻な状況になり、集落では様々な基盤の維持が困難となっています。このように、本町は「少子高齢化、人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル(悪循環の連鎖)に陥っています。人口減少を克服し、町の地域創生を成し遂げるため一体的・持続的に取り組みます。

1. 彩山(いろどりやま)を活用した産業振興

上勝町は、森林資源は豊富ですが、この資源が活用できていません。本来の林業では経済価値がないので、彩農業ビジネス(葉っぱビジネス)を活用した林業版の彩山ビジネスによる産業創出を図り、このビジネスに都市圏から参画する企業の募集や、若者移住者の促進及び都市からの交流人口の増加を図るとともに、雇用と就業を促進し、就労人口を増加させます。

2. 農林水産業における新規就業者の促進

【農業】多様な担い手の確保・育成を図りながら遊休農地の活用や、生産性の向上を図るとともに、流通対策の強化や6次産業化による付加価値の高い農産物・加工品を創出し、担い手の所得向上を図ります。また、ヘルスツーリズムや農業体験による都市住民との交流を推進します。

【林業】徳島県で策定される次期林業プロジェクト等と連携し、集落と一体的に主伐・植林・保育の一貫型施業を推進し、素材生産量を増大させ国産材の流通促進に寄与します。森林整備及び林道の基盤整備を促進、計画することにより、森林整備の効率化を進めるとともに林業技術者を育成します。また、6次産業化をめざし、木材輸出の研究等、事業者と連携を図りながら木材の消費拡大を促進し、生業とできる林業システム構築をめざします。

【漁業】つくり育てるあめご養殖の安定的な漁獲量の確保を図るとともに、付加価値の高い新鮮で安全なブランド水産物の提供により、経営基盤の安定化と担い手の確保をめざします。

3. ゼロ・ウェイストブランドを活用した循環型まちづくり事業

ゼロ・ウェイストの取り組みをブランド化し、「見たい」「体験したい」「学びたい」「行ってみたい」「住んでみたい」と思わせる仕組みづくりを行い、サステナブルアカデミーを創設し、環境教育プログラムを実施します。

4. 四季を通じた滞在型観光と体験型交流の促進

豊かな自然と文化、食材や温泉、日本の棚田百選の「椋原の棚田」・にほんの里百選「八重地集落」・日本のかおり百選「神田茶」など豊富な地域資源の魅力さをさらに磨き、交流人口の増加により、地域及び経済の活性化を図ります。また、町内経済の好循環を第一に、地域内や他地域の人たちとの交流が活発化し、年間を通じて地域のにぎわいや活性化が図られるまちづくりをめざし、地域総ぐるみによる多様な企画の実施や、その展開に向けた環境整備、体制整備に取り組みます。

5. 若者の就職支援と後継者の育成

進学した若者層のUターンを促すとともに、移住フェアへの参加等を通じて若者人材のマッチング、U・I・Jターン就職促進策や人材育成事業の実施により地元就職を促進します。また、農林水産業の担い手を育成支援するとともに、空き家と町営住宅を活用した若者定住により、ICTの利活用、働く、住む、暮らし続けられる環境を整備し、若者が住みたくなるまちづくりと、若者をターゲットに絞った重点的な定住支援策に取り組みます。

6. 持続可能な美しいまちづくりの推進

超少子高齢化と人口減少が進む本町で、町内の集落の中には将来持続が困難になる集落がでてくると考えられます。一定の社会的サービスを受容していくには、町の中心性を維持・充実しつつ、これまで以上にコンパクトにまとまった持続可能な生活圏を再構成していくことが不可欠です。過疎地で一番の問題点は、人口の減少により人材が不足することです。地域を愛し、大切に考え、そこで自信を持って暮らしていく定住意欲の強い住民を育

てます。

7. ゼロ・ウェイスト施策の推進

上勝町のブランド「ゼロ・ウェイスト」は、ものづくりの段階からごみを出さない、資源を浪費しない、環境汚染や環境破壊を引き起こさないという考えのもとに、2003年国内で初めて「ゼロ・ウェイスト宣言」を行いました。この取り組みはごみだけでなく、子どもたちの教育や集落づくり、産業や生活基盤、私たちの暮らしのなかにもその考え方を広め、持続可能な地域社会づくりを推進します。

8. 生涯現役で活躍する健康長寿の形成

高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を送れるよう、保健、医療、介護、地域住民等の連携による地域包括ケアの構築を図り、生涯にわたり健康で元気な生活を送れるよう目指します。

(3) 優先的に取り上げるゴール、ターゲット



1. 経済

ゴール2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する

2.3 2030年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。

2.4 2030年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱(レジリエント)な農業を実践する。

ゴール8 包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する

8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。

8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。

8.9 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。

ゴール15 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

15.1 2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。



2. 社会

ゴール3 あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

3.8 全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を達成する。

ゴール4 全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。

ゴール11 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する

11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。

11.c 財政的及び技術的な支援などを通じて、後発開発途上国における現地の資材を用いた、持続可能かつ強靱(レジリエント)な建造物の整備を支援する。



3. 環境

ゴール9 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

ターゲット9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向

上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。

ゴール 12 持続可能な生産消費形態を確保する

12.a 開発途上国に対し、より持続可能な消費・生産形態の促進のための科学的・技術的能力の強化を支援する。

12.3 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。

12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

ゴール 17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

17.7 開発途上国に対し、譲許的・特恵的条件などの相互に合意した有利な条件の下で、環境に配慮した技術の開発、移転、普及及び拡散を促進する。

17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

※改ページ

② 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2018～2020年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要

1. 彩山(いろどりやま)を活用した産業振興事業



関連するゴール 2 ターゲット 2.3、2.4

ゴール 3 ターゲット 3.8

ゴール 4 ターゲット 4.4

ゴール 6 ターゲット 6.6

ゴール 8 ターゲット 8.9

ゴール15 ターゲット 15.1

上勝町では長年、「葉っぱビジネス(彩農業)売上額約2億円/年間、商品数約300種類」を代表として地域振興に取り組んできました。約30年を経てなお続く人口減少の中、ビジネスモデルを革新すべき時期に来ていると考えています。先人から受け継がれてきた地域資源を活かした経済的自立と葉や花にとどまらず町全体が最も美しく持続する戦略として「いろどり山」構想(町の中心で都市住民との交流人口の多い月ヶ谷温泉周辺のエリア20haを町内のモデル地区としてローカルベンチャーのフィールドとし、葉っぱビジネスを活かした人材育成と産業創出する構想)を掲げ、次世代の町の産業形成と担い手の育成・定着を目指しています。

上勝町は、町の森林のうち人工林のほとんどが杉です。このような環境の中、葉っぱビジネス(彩農業)により国内での知名度は上がり、着実に売上も伸ばしてきました。上勝町の世帯数732世帯(平成27年国勢調査速報値)のうち、農家数は364戸(2010年世界農林業センサス)と、ほぼ半数にあたる49.7%(農家数/世帯数)が農業従事世帯です。特に葉っぱビジネス(彩農業)について、JA東とくしま上勝支所の彩部会員数は181名(平成28年1月26日現在:1軒1名が原則)であり、農家数の49.7%(彩部会員数/農家数)が彩農業に従事していることとなります。このデータより、上勝町の基幹となる産業は農業であり、またその多くが彩農業に従事していることから、その次世代の担い手を確保育成していくことが、基幹産業の農業の持続的な発展につながると考えています。

しかし、①農家の高齢化と人口減少は、近い将来にはビジネスモデルの縮小要因ともなります。また②若者の少なさによる地域起業力の不足は、葉っぱビジネスの成功体験を継承し、さらに時代の消費者ニーズに応じた新規事業開拓において足かせとなります。一方、上勝町は、面積109.63km²のうち林野面積は93.85km²(2010年世界農林業センサス)と、面積の大部分にあたる85.6%(林野面積/町面積)を森林が占めており、豊富な森林資源を有しています。森林は降雨時の保水機能を果たしますが、近年、上勝町でも記録的短時間大雨情報が発表される(2015年7月16日午後10時までの1時間で上勝町付近120ミリの降雨)など、異常気象に起因する土砂災害などが発生しており、社会インフラが寸断されることもあります。今後、上勝町の森林資源の有効活用という側面と、治山・治水という社会インフラの維持管理の側面からも林業の担い手を確保育成していくことが求められます。しかし③林業の低迷は、本町最大の地域資源である森林を葉っぱビジネスモデルの経済循環から分断させています。この①から③の問題は相互に関連しており、同時並行で問題解決を図る必要があります。

この問題認識のもと、葉っぱビジネス(彩農業)の独自性は、木の葉っぱを収穫するという農業と林業のハイブリッド産業であり、かつICTを駆使した情報産業です。このため従来の個別の農業、林業の人材育成とは異なるノウハウの集積です。

新たな人材育成の好循環を形成するには、①葉っぱビジネスとは、どのようなビジネスモデルであるか思想と技術を継承すること、②多様な価値創造のためにも上勝単独ではなく、外部のビジネス経験を有する起業型・経営型の人材を巻き込んでいくこと、かつて葉っ

ばビジネスが時間を掛けて成長したように受け入れた人材が新たなビジネスを育て続けるために、地域社会も起業家支援し続ける体制や制度設計を行うこと③そして、起業の種である町の森林を、葉っぱビジネスモデルで培った品質管理技術と融合させることで生産性の向上と商品開発力の向上に結びつけます。

この経験値を如何なく発揮して主要産業である農林業の付加価値向上と生産性向上をはかる「いろどり山構想」を推進して、関連産業への従事者を増加させることを目指しています。これは、地元の農林業者が品質改善しつつ供給する農林産物を商工業者が活用する形で地域内での経済循環を高め、町内の耕作放棄地や荒廃した山林を減少させ、それによって生まれる景観の美しさ、美味しさ、暮らしの楽しさに移住者やヘルスツーリズムなどによる観光客などの流入人口を増加、彩関連ビジネスの創出を図り経済需要の増加を目指しています。

その実現のためには、地域に深く根ざすローカルベンチャーの先進地となることです。そのため、町内にモデル地区として「いろどり山」を設定しローカルベンチャーのフィールドにします。モデル地区での経験を、順次町全体の森林に適用させるため、以下の事業を実施します。

「いろどり山」をモデル地区フィールドとして「いろどり山ラボ」を創設し、「教育システム」・「生産システム」・「マネジメントシステム」を構築・実施・評価のサイクルをつくり、彩農業などの地域資源を活用した森林空間活用型葉っぱビジネスモデルを町内外に拡大させます。

① 葉っぱビジネスによる教育システム構築及び実施・評価

彩農業資源を活用した「教育システム」による定住できる仕組を構築するため、「いろどり山」の彩エリアを利用します。

農林業インターンシップなどへの参加を経た彩農業就農希望者に対して、「いろどり山ラボ」が人材等を支援する「彩農家人材育成プログラム」を実施します。「彩農家人材育成プログラム」は、3年後に彩農家となるための教育システムで、通年(年間10回程度)で基礎教材の「彩栽培マニュアル」を活用した彩農業の栽培に資する講義や現場実習を行います。更に「いろどり山」の彩エリアを活用したコミュニティビジネスにより収益が体験できる教育システムとなります。

② 森林空間活用型生産システム構築及び実施・評価

森林資源を活用した「生産システム」構築を目指し、地域特性や現状を踏まえた上で、「いろどり山」の森エリアを利用した「林業従事者育成プログラム」の構築、森林情報を活用するための仕組みづくりを行います。合わせて町全体の森林を活用するためのモデル地域として「いろどり山」を利用するための基本設計等を実施します。更に、「いろどり山」の森エリアの林間を活用した彩商品を開発すると共に園芸療法などヘルスツーリズムプログラ

ムと連動した空間プログラムを構築し新しい森林の価値を創出します。

③ 彩を活用したマネジメントシステム構築及び実施・評価

「いろどり山」エリア内のウォーキングコースを利用した気候療法などに適した森林空間や彩農業などの地域資源を利用した料理など、これらを活用したヘルスツーリズムプログラムを構築し、彩農業の新価値の創出を図り経済需要を増加させる「マネジメントシステム」を目指します。また、彩農業など地域資源を活かした山の幸染め、木糸による商品、マイクロ葉わさび活用などの事業を加速化させるために、コミュニティビジネス中間支援機関の支援を受けて売上額の拡大を図っていきます。

2. ゼロ・ウェイストブランドを活用したサステナブルセンターの自立型運営新組織創造事業



関連する ゴール9 ターゲット 9.4

ゴール11 ターゲット 11.c

ゴール12 ターゲット 12.a、12.3、12.5

ゴール17 ターゲット 17.7

地域を維持するために、交流人口や若者の流入を増やす必要がありますが、歴史遺産や文化遺産等の観光資源が乏しい上勝町においては、ゼロ・ウェイストの取組をブランド化し、「見たい」「体験したい」「学びたい」「行ってみたい」「住んでみたい」と思わせる仕組みづくりを行うことが必要であり、上勝町ゴミステーションの改修計画が進んでいます。ところが、現時点では「ゼロ・ウェイスト」＝「ゴミの分別」という構図になっており、これをブランディングし、民間企業を取り込み、産業を活性化させる組織づくりが必要であるため、本事業では、民間組織と自治体が連携し、新ゴミステーション 仮称ゼロ・ウェイストセンター(以下サステナブルセンター)竣工までに、サステナブルセンターを管理運営のみならず、ゼロ・ウェイストを全国に発信するとともに、環境に関するイベントや体験学習、エコ商品を企業と連携して開発するなど、上勝町のゼロ・ウェイストというブランドを経済活動に発展させる組織を法人化し、この活動を経て、企業誘致、年間来町者増を目指す取り組みを行っています。

また、サステナブルセンターは、上勝町産の杉材を積極的に利用することで、木の温もりに包まれた空間を創出すると共に森林の活性化を図っております。また、廃棄された建

具を再活用し、ゼロ・ウェイストの活動を建物そのもので体現できるよう取り組んでいます。

2017年ゼロ・ウェイストに取り組む事業所を独自の基準で公的に認証する「ゼロ・ウェイスト認証制度」を設立し、この制度に則って審査をした町内の飲食店6店舗を初めての「ゼロ・ウェイスト認証店」として認定しました。

ゼロ・ウェイスト認証制度は、ゼロ・ウェイストに取り組む事業所を独自の基準で公的に認証する制度です。

各事業所は、

- ・従業員がゼロ・ウェイストの研修を受けていること
- ・自治体の制度に則り、適切な分別・リサイクルに取り組んでいること
- ・ゼロ・ウェイスト活動に目標を設定して計画的に取り組むこと

以上3つの条件をクリアしたうえで、以下6種類の基準で審査されます。



◇LOCAL FOOD

地域の食材を活用し、地産地消に努め、ごみの発生抑制に取り組んでいる
例) 地元農家から直接仕入れを行うことで、容器包装を使わず仕入れている



◇RETURNABLE

食材や資材の調達において、ごみの発生抑制に取り組んでいる
例) 仕入れの際にマイコンテナやクーラーボックス等を持参し、仕入れ容器ごみを削減している



◇IDEA

おしぼり等の無料サービスにおいて、ごみの発生抑制に取り組んでいる
例) おしぼりはリユース、シュガースティックではなく角砂糖をポットで出すなど使い捨て製品を使わない



◇OPEN for ACTION

利用者がごみの削減あるいは分別に取り組める工夫をしている
例) 顧客へゼロ・ウェイストに取り組んでいることを情報発信し、参加できる仕掛けを設けている



◇BYO

利用者が食器や容器ごみなどの代用品を持ち込むことで、ごみの発生抑制に繋がる仕組みを導入・周知している

例) マイボトルを持参すれば割引があり、コーヒーを使い捨て容器無しでテイクアウトできる

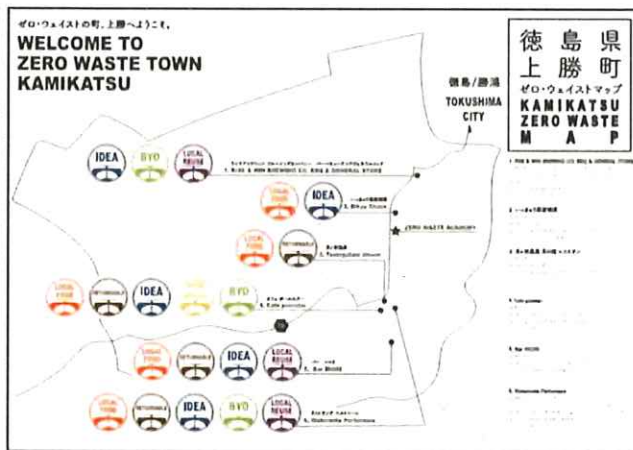


◇LOCAL REUSE

再利用を通じ、地域内のごみの発生抑制・資源循環に取り組んでいる

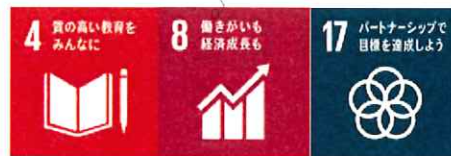
例) 古民家や建具など置いておくと廃材としてごみになってしまう地域資源を活用し、店舗に活かしている

以下のような店舗案内のマップを上勝町内各店舗にて配布しています。



3. 自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業

～11市町村連携による起業家型人材育成・マッチング・事業成長支援～



関連する ゴール4 ターゲット 4.4

ゴール8 ターゲット 8.3、8.5

ゴール17 ターゲット 17.7

11自治体が力を合わせ、地域経済へのCSVにも関心の高い民間企業も巻き込みなが

ら、起業家型人材を育成し、地域の稼ぐ力を高めるローカルベンチャーの創業と、その育成を進めます。

人口減少・高齢化が進む地方課題の領域に、新たなビジネス機会を見出そうとする都市部の民間企業を積極的に巻き込みながら、ローカルベンチャーを発掘・支援しようとする地域が広く連携し、起業家型人材の育成と、当該人材によるローカルベンチャーの創業及び事業成長の支援に取り組みます。

地域商社や観光 DMO など、地域資源を活用し、地域に新たな市場や経済を創出するローカルベンチャーには、事業性と地域性を両軸で事業をマネジメントすることが求められています。そのリーダーには、パブリックでの知見と、ビジネスの知見の両方が必要であり、それを意識したリーダー候補の募集の強化と、体系だった育成プログラムが必要です。

このため、11の自治体が連携して、起業家型人材育成に実績を持つ NPO 法人の知見も活かしつつ、起業家型人材育成のためのプログラムの開発を行う。同時に、それと連動した形で、地域の実情を踏まえたプログラムの開発を行います。

さらには、創業した事業の成長ステージに応じた適切な資金調達(過度な補助金や経営者に負担を強いる融資のみに依存しない)の仕組みの整備など、育成力・支援力の不足、CSV(Creating Shared Value=共通価値の創造)に関心を持つ都市部の大手企業の巻き込みも、課題となります。そのためにも、ガバナンスのしっかりしたローカルベンチャーを支える人材の不足がボトルネックとなっています。

本事業を通じて、起業家型人材の育成とローカルベンチャーの創業・成長支援を進めつつ、しっかりと自己収入や民間からの投資的資金を呼び込むことを念頭に置いて、ローカルベンチャー創出の実績をつくり、本事業の自走化を目指します。

(1) 起業家型人材育成のためのプログラム「ローカルベンチャースクール」の開発・実施(人材育成事業)

都市部のビジネス経験を有する起業家型人材を対象とした「ローカルベンチャースクール」を開発・実施する。ローカルベンチャーのケースをもとに、営利と非営利、パブリックと民間などの越境領域で求められる思考行動特性、地域でのローカルベンチャーのビジネスモデルやスタートアップ手法を伝えるとともに、各地域でのフィールドワークや個別メンタリングを通じて、参加者の想いと地域課題を結びつけたビジネス構想づくりのサポートを行うなど、事業性と地域性を両立できる起業家型リーダーの育成を目指します。

実施に当たっては、起業家型人材の育成に加え、起業家型人材による事業化の支援をする伴走型コーディネーターの育成にも力を入れます。

(2) 育成された起業家型人材の活用・普及(マッチング支援事業)

地域の人材ニーズとのマッチングを行います。経営トップ・マネジメント層を目指す人材に対しては、ローカルベンチャーへのマッチングを進め、伴走型コーディネーターの活用を

目指します。

上勝町へ都市圏から参画する企業募集や若者移住者の促進及び都市からの交流人口の増加を図っていくために、ビジネスプラン(市場の仕掛けとそのシナリオ)基本構想の策定とその仕組みづくりを彩農家、地域住民や地域企業団体とプロジェクトチーム等の協力の下で作成します。事業フィールドとしては、上勝町で最も人が集まるエリアである月ヶ谷温泉を中心とした上勝町大字福原字平間及び川北の一部の地域を利用していきます。

(3)地域移住後の起業家型人材の事業支援(事業成長支援事業)

全国各地の優れた実績を持つ経営者等をメンターとして招聘したローカルベンチャー合同研修(アクセラレーションプログラム)を実施します。また、こうした取組と、大手企業のCSV/CSR事業との積極的なマッチングを進めます。

上勝町内で起業した履修者等に対し、創業初期におけるバックオフィス業務支援や事業計画作成支援などを提供します。特に、急峻な中山間地域である上勝町で、一定面積の平地を確保でき、かつ町内で最も人が集まる福原平間地区における農林産資源活用事業や環境配慮型事業等のローカルベンチャーの起業を促進するためのプログラムを開発します。

(2)情報発信・普及啓発、自治体SDGsモデル事業の普及展開

(自治体SDGsの情報発信・普及啓発)

1. 住民向けSDGs講演の開催

葉っぱビジネスもゼロ・ウェイスト施策も地道な草の根的取り組みなくては成功することはありませんでした。SDGsも同様に地道な情報発信が必要です。

上勝町では1Q運動会を古くから取り組んでいるため、互助の精神が根付いています。それぞれの地区に働きかけ、競争原理を働かせて広めていきます。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開)

1. 彩山・SDGsのPR動画を作成する

近年は、ほとんどの情報をインターネットから得ています。PRするにあたり、ネットで配信することは必須です。

さらに、効果的なインフルエンサーを使用することが求められます。PPAPでブレイクしたピコ太郎もジャスティンビーバーが発信したことから広まりました。

これらのことから単に美しい風景だけのPR動画では無く、楽しさや面白さも取り入れたPR動画を作成するべくYOUTUBERを起用するなど新しい切り口で情報発信します。

2. 上勝に来ることでSDGsを体感できるプロジェクトの開発

SDGsに関心が無かった人が上勝町に来たことをきっかけにSDGsのことを考えるようなプロジェクトを開発します。

例えば、彩山内にありがとう神社(仮)を建設し、上勝町の檜の間伐材を使用した絵馬を作成します。裏面はSDGsのそれぞれの色になっており世界の現状を記します。

参拝者は、感謝の気持ちを絵馬に書き自宅のお風呂の入浴剤として使用します。家族や友人がその絵馬をもって再度ありがとう神社に来て、奉納します。そして、ありがとうをお返すための絵馬を作成します。そしてまた家のお風呂へと循環します。

檜の間伐材の有効活用により環境、絵馬の販売により経済、ありがとうを伝える社会の三側面が満たされると共に、SDGsの情報発信にもなり、SDGsのカラーによるインスタ映えの効果もあり、ありがとうも循環するエコシステムが成り立ちます。

※改ページ

③ 自治体SDGsの取組実施可能性

(1) 各種計画への反映

※総合計画、地方版総合戦略、環境基本計画、その他の各種計画

1. 上勝町地域創生総合戦略

彩山(いろどりやま)を活用した産業振興事業や持続可能な美しい町の作成を目指すことなどは記載されていますが、SDGsの文言や持続可能な開発目標という文言は掲載されていません。行っている事業はSDGsに沿った取り組みとなるので、改正を予定しています。

2. 上勝町持続可能な美しいまちづくり基本条例

以前から持続可能な町作りに取り組んでおり、条例を制定しています。今回SDGsの文言をいれる予定です。議会の承認が必要なため、積極的に議会に提案していく予定です。

3. ゼロ・ウェイスト宣言からSDGs宣言へ

上勝町は、宣言1 地球を汚さない人づくりに努めます。宣言2 ごみの再利用・再資源化を進め、2020年までに焼却・埋め立て処分をなくす最善の努力をします。宣言3 地球環境をよくするために世界中に多くの仲間をつくります。

という宣言を日本ではじめてしています。2020年までに、現在の取組を継続しつつ、ゼロ・ウェイスト宣言から2030年までのSDGs宣言へと発展させることを検討しています。

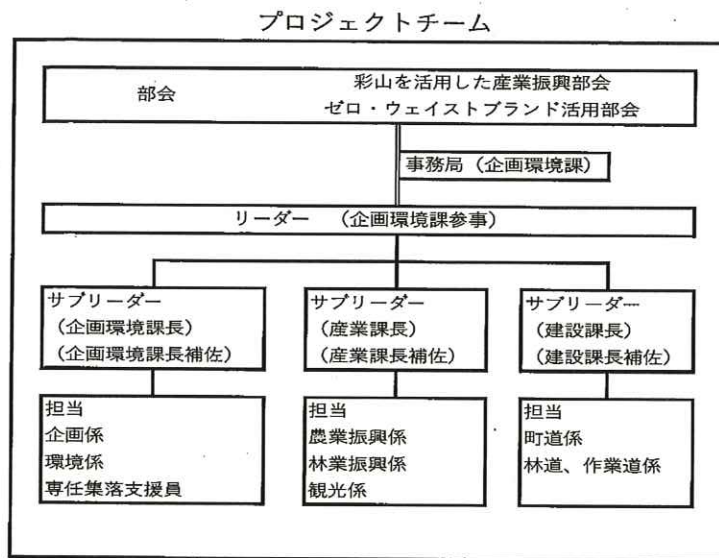
※改ページ

④ 推進体制

(1) 行政体内部の執行体制

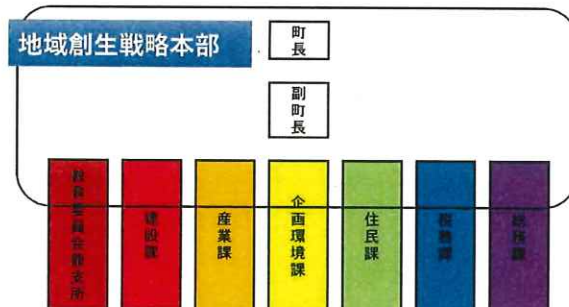
・上勝町地域創生プロジェクトチーム

町長がリーダー及びサブリーダーを任命し、プロジェクトチームを結成しています。



・上勝町地域創生戦略本部

町長、副町長、教育長、各所属長、各事業担当者で構成しています。



2030年を目標とした長いスパンの取組であるため、今後若手職員が積極的に取り組める組織を構成する予定です。

(2) 域内の連携

※住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等

1. 住民

1Q運動会により5地区に分かれてそれぞれの地域独自のSDGsを競い合いながら広がっていきます。

持続可能な美しいまちづくり条例により、自治組織が自由に集落再生プランを町長に提案することができます。SDGsの取り組みを自治組織から活発に提案があがるように集落支援員と連携していきます。

2. 彩山ラボ

株式会社いろどり、株式会社もくさん、株式会社かみかついっきゅう、日本で最も美しい村連合、徳島大学、上勝町で組織しており、彩山の情報共有、スケジュール管理、業務調整などを行っています。今後は各企業の若手を抜擢し、若手中心の取り組みが始まります。情報発信にも力を入れていきます。

徳島大学からは、学術的助言や相談、調整をいただいています。

3. その他たくさんの連携をしています。

上勝町商工会、株式会社いろどり、徳島県、徳島大学、上勝町教育委員、徳島銀行、ハローワーク、一般社団法人地職住推進機構、NPO法人ゼロ・ウェイストアカデミー、いっきゅう茶屋(産直市)、農家民宿、レストラン・ペルトナーレ(飲食店)、(株)上勝開拓団(映像作成)、(株)トランジットジェネラルオフィス、(株)トーンアンドマター、森ビル(株)、(株)NAP建築設計事務所、徳島中央森林組合、JA東とくしま、徳島県農業支援センター、熊野で健康ラボ、サンスター

(3) 自治体間の連携(国内)

1. 北海道美瑛町など(NPO法人日本で最も美しい村連合)

全国64町村地域が加盟する「日本で最も美しい村」連合に上勝町は2006年の立ち上げ時から加盟しています。町単体よりも連合としての情報発信能力が高く、また他地域の特産物などと連携した商品開発、付加価値づくりが可能。

今回の新たな森林経営のシステム開発の経験を、加盟の類似町村への普及指導プロセス

で(株)いもどりなど関係者のコンサルビジネスになります。

2. 岡山県西粟倉村など11市町村

広域連携ローカルベンチャー推進協議会では起業型人材誘致に取り組んでおり、先進的な取組を有する他の自治体と連携することで、移住希望人材とは異なる新たな地域での起業志望人材の掘りおこしを図っています。

3. 徳島県

徳島版地方創生特区として「ごみの出ない」売り方・買い方のモデル改革を進めるべく、「ゼロ・ウェイスト型エシカル購買モデル」として「量り売り」にフォーカスし、実証実験を行うなど、徳島県とともに取組みを推進しています。

(4) 国際的な連携

1. フィジー留学

年に2回中学生以上50歳未満の方を対象にフィジー共和国への短期留学を実施しています。

異なる文化や多様な価値観について学び、国際交流への関心を広めるとともに、これから国際交流を始めるきっかけづくりとなるよう取り組んでいます。

2. イギリス「アSEMBL」

2015年にイギリスの権威ある現代美術の賞「ターナー賞」を受賞し注目されているアSEMBLが日本で初めての建築プロジェクトを上勝で行いました。

3. JICA四川省都市コミュニティの「ゼロ・ウェイスト」普及プロジェクト

中国四川省の震災地区5地域で上勝町のごみ分別などの取組みを説明し、各地域で実施するとともに四川省のごみ処理状況調査などを行いました。

4. その他視察、インターン生の受入

その他たくさんの国から視察に訪れています。

視察や講演をきっかけにくるくるショップがマレーシアでも誕生するなど上勝町の取組は世界に広がっています。

グーグルが2017年、世界で検索された日本に関する単語の急上昇ランキングを発表し、「kamikatsu(上勝)」が10位に入りました。このことから上勝の取組が世界から注目されていることがうかがえます。

※改ページ

2 自治体SDGsモデル事業(特に注力する先導的取組)

① 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(アピールポイント)

彩山(いろどりやま)をモデル地区として彩農業などの地域資源を活用した森林空間活用型葉っぱビジネスモデルを町内外に拡大させます。

(課題・目標設定)



関連するゴール 2 ターゲット 2.3、2.4

ゴール 3 ターゲット 3.8

ゴール 4 ターゲット 4.4

ゴール 6 ターゲット 6.6

ゴール 8 ターゲット 8.9

ゴール15 ターゲット 15.1

(取組の概要)

事業名:彩山(いろどりやま)を活用した産業振興事業

1. 全体計画(自治体全体でのSDGsの取組)②自治体SDGsの推進に資する取組参照。

森エリア：森林資源を活用した林業従事者育成や、森林情報を活用の仕組みづくり、及び林間を活用した彩商品開発や観光プログラムと連動した森林空間を構築し新しい森林の価値の創出を目指します。「生産システム」

「いろどり山」構想の範囲



森エリア

まちエリア

彩エリア

月ヶ谷温泉

彩エリア

森エリア

まちエリア：森林空間や彩農業などの地域資源を活用した料理などを活用した観光プログラムを構築し、彩農業の新価値の創出を図り経済需要を増加させる仕組みを目指します。「マネジメントシステム」

彩エリア：彩栽培マニュアルなどを活用した彩農業の栽培に関連した講義・現場実習や彩農業の収益が体现できる仕組み「教育システム」の構築を目指します。

「いろどり山」をモデル地区として「いろどり山ラボ」(彩農業などを研究する仕組み検討する組織)を創設し、「教育システム」・「生産システム」・「マネジメントシステム」を構築・実施・評価のサイクルをつくり、彩農業などの地域資源を活用した森林空間活用型業つばビジネスモデルを町内外に拡大させることを目指します。

(2-1) 経済面の取組

(KPI)

農林業関係者の移住者及び彩関連ビジネス創出者数
0名(2016年)→10名(2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:6,003千円

(取組概要)

彩栽培マニュアルなどを利用した彩農家育成プログラムを実施し、彩農業開始のハードルを下げると共に、彩農業実験圃場を整備し、彩農家の所得向上につなげます。また、彩をより身近で感じてもらうために、彩農業を体験できる圃場とプログラムを作成し、彩関係人口を増やします。



(2-2) 社会面の取組

(KPI)

森林を活用した健康作りができるフィールドの数
0カ所(2016年)→3カ所(2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:21,734千円

(取組概要)

「いろどり山」エリア等のウォーキングコースを利用した気候療法などに適した森林空間や彩農業などの地域資源を利用した料理など、これらを活用したヘルスツーリズムプログラムを構築し健康の町としての新たな産業を生み出すと共に、上勝町民全員参加型の健康作り

を実施することで、生涯にわたり健康で元気な生活を送れる仕組みをつくります。

(2-3) 環境面の取組

(KPI)

農林業関係者の移住者及び彩関連ビジネス創出者数

0名(2016年)→10名(2020年)

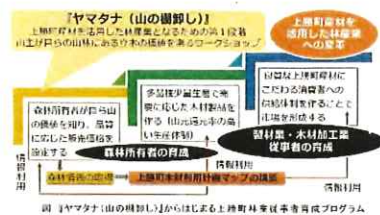
(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:16,956千円

(取組概要)

高付加価値化「生産システム」の構築を目指し、木材コーディネーターを中心に、森林所有者や製材業、木材加工業が連携して、「山の棚おろし」からはじまる上勝町林業従事者育成プログラムを実施します。

プログラム実施をとおして、上勝町の付加価値を高めるメッセージを作り上げ、それぞれが付加価値を高める技術を取得し、木材コーディネーターを育成します。



(3-1) 三側面をつなぐ統合的取組

(自治体SDGs補助金対象事業)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:14,708千円

内モデル事業 10,000千円

(取組概要)

彩山(いろどりやま)を活用した産業振興事業をベースとして取り組む。さらにそれを発展させるためのあらたな取組のみを下に示します。

1. 情報発信・普及啓発、自治体SDGsモデル事業の普及展開活動

彩山を統括する「彩山ラボ」に情報発信の力を持たせ、積極的に発信します。

① 彩山・SDGsのPR動画を作成する

近年は、ほとんどの情報をインターネットから得ています。PRするにあたり、ネットで配信することは必須です。

さらに、効果的なインフルエンサーを使用することが求められます。PPAPでブレイクしたピコ太郎もジャスティンビーバーが発信したことから広まりました。

これらのことから単に美しい風景だけのPR動画では無く、楽しさや面白さも取り入れたPR動画を作成するべくYOUTUBERを起用するなど新しい切り口で情報発信します。

②上勝に来ることでSDGsを体感できるプロジェクトの開発

SDGsに関心が無かった人が上勝町に来たことをきっかけにSDGsのことを考えるようなプロジェクトを開発します。

例えば、彩山内にありがとう神社(仮)を建設し、上勝町の檜の間伐材を使用した絵馬を作成します。裏面はSDGsのそれぞれの色になっており世界の現状を記します。参拝者は、感謝の気持ちを絵馬に書き自宅のお風呂の入浴剤として使用します。家族や友人がその絵馬もって再度ありがとう神社に来て、奉納します。そして、ありがとうをお返しするための絵馬を作成します。そしてまた家のお風呂へと循環します。

檜の間伐材の有効活用により環境、絵馬の販売により経済、ありがとうを伝える社会の三側面が満たされると共に、SDGsの情報発信にもなり、SDGsのカラーによるインスタ映えの効果もあり、ありがとうも循環するエコシステムが成り立ちます。

2. CSR、企業研修、ふるさと納税、企業版ふるさと納税など民間と連携した取組の促進

プロジェクトに対する資金を積極的に確保するため、協力企業と連携し、持続可能な取組となるよう民間企業と協力するためのプラットフォームの作成。

CSRや企業研修を行いたい企業が簡単にアクセスできるHPの作成や企業版ふるさと納税のHPの作成をします。

(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済⇄環境

(経済→環境)

(概要)

① アグリフォレストリー

林間で葉わさびを栽培することにより、林業と農業を掛け合わせた取り組みが可能となります。林業は50年単位で循環するが、農業と組み合わせることで、毎年収益を上げることがで

きる森林となります。また、森林に入るきっかけとなり、森林の荒廃を未然に防ぐ効果もあります。



① 最初の山の状況

② 山の調査

③ 葉わさび勉強会



④ 葉わさび部会設立



⑤ 森林整備



⑥ 圃場整備 1



⑦ 圃場整備 2



⑧ 葉わさび植え付け



⑨ いろは紅葉植え付け



⑩ 南天勉強会

(KPI)

葉わさび出荷数量の増加

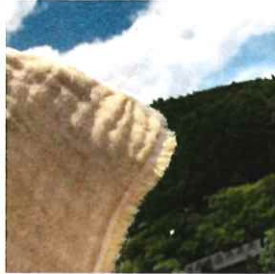
8,787kg(2016年度)→10,500kg(2020年度)

(環境→経済)

(概要)

① 林業・林産業の活性化

丸太から木糸にする加工が進んでおり、木糸を使った製品開発を行います。また、山の幸染めなどたくさんの事業が発展しています。



① 木糸



②山の幸染め



③杉の木ポット

④グリーンインフラ

自然環境が有する機能を活かし、防災・減災や地域振興、生物生息空間の場の提供への貢献等持続可能なインフラ整備を行います。

(KPI)

農林業関係者の移住者及び彩関連ビジネス創出者数

0名(2016年)→10名(2020年)

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

(概要)

①ゼロ・ウェイスト教育

穴が開いてしまったり、色が悪かったり、株上げ時に不要になったり、商品価値が無くなってしまった葉わさびを商品化します。

城西高校アグリビジネス科の「葉わさびプロジェクト」、上勝小学校の「上勝元気プロジェクト」が始動し、葉わさびをパウダー状にするなど加工して、商品開発に取り組んでいます。



②地域資源を活かした健康作り

彩文化、お遍路文化、郷土料理など元々上勝町に根付いているものを医学的に分析し、健康資源として活用します。



お遍路の歩き道の石畳の道は、でこぼこであるので、どこに足を置くか考えるため、脳活性にもつながります。

(KPI)

葉わさびなど彩関連商品(ゼロ・ウェイスト)の開発

0商品(2016年)→3商品(2020年)

(社会→経済)

(概要)

①健康観光産業の創出

彩やゼロ・ウェイストによる視察者は、たくさん受け入れていましたが、観光の側面からの来町者は少なく、地域資源を活かすことができていません。

ヘルスツーリズムにより、森林、文化、温泉など多面的に資源を活用し、医学的エビデンスの蓄積からプログラムを開発します。



①鶴林寺調査

②お遍路歩き道調査

③山犬嶽調査

②月ヶ谷温泉の魅力化

視察者など来町した人の内、多くが日帰りで、町内に宿泊する割合が少ない状況でした、温泉療法や低カロリーメニューの開発など、新たな取り組みにより、宿泊したい宿を目指し、わざわざ上勝に泊まりに来たくなるようなプログラムや商品を開発します。



栄養士指導のもと、カロリー、塩分調整された新メニュー(朝食)

(KPI)

健康観光産業を行う事業所数

0件(2016年)→3件(2020年)

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

(概要)

② CSR・企業研修・社員旅行

企業の健康作りとCSRや企業研修を組み合わせることで、上勝町で環境保全活動をし、さらに健康になるという2倍の効果を売りに企業が取り組みやすくなるプログラムを開発します。

(KPI)

彩山関連事業において、上勝町に来てCSR・企業研修などを行う企業

0企業(2016年)→5企業(2020年)

(環境→社会)

(概要)

③ 森林資源を活かした健康作り

森林整備を行い、搬出できない丸太材などは森のベッドなどに利用する。手入れされた森林空間をウォーキングすることにより健康増進へとつなげます。



①スラックライン

②森のベッド

③森林を活用したストレッチ

④ 景観保全

景観の保全は1Q運動会でも一番に取り組みられることであり、住民が生き活きと生活するうえでとても重要となっております。

(KPI)

森林を活用した健康作りができるフィールドの数

0カ所(2016年)→3カ所(2020年)

(4) 自律的好循環

・教育システム

葉わさびの収穫量の増加を見込んでいます。今まで農地として利用していなかった林間を利用することで、町内のたくさんの山が眠った資源となります。すでに葉わさびを自分の山でも植えてみる人がでるなど広がりを見せています。一定量の収穫が見込めれば彩としての販売以外にも加工品など関連商品がでてくると思われます。彩農家にとっても実証圃場ができたことで、自分の畑ではできなかった品種の苗を栽培するなど、積極的な品質向上が見込めます。それと同時に苗の育成、研究にも取り組むことで、より上勝町に適した品種を探していくことができます。農家の所得向上により関心も高まっており、すでに好循環が生まれております。農協や農業支援センターも興味を示しており、自然と専門家が集まってきております。

・生産システム

山主、製材業者、木材加工業者とのヒアリングを行うと、山主は山主の考え、製材業者は製材業者の考え、木材加工業者は木材加工業者の考えと、それぞれのところで凝り固まった考えになってしまっていました。木材コーディネーターによる立木から最終的に流通するまでの一貫した取り組みにより、どこでどのくらいの費用がかかるのかを緻密に計算することで誰も損しない仕組みを構築しています。あきらめかけていた山主が少しずつ協力しはじめてきました。

・マネジメントシステム

ヘルスツーリズム事業によるコース検討が進み、現在人材育成に取りかかっています。理学療法士、作業療法士、健康運動指導士などの有資格者が集まってくるなど、すでに好循環が生まれております。また、地元の語り部や眠っていた地域資源が掘り起こされ、地元の人たちが活躍出来る場が増加しています。さらに、健康プログラムにより、全員参加型の健康づくりが行われ、普段の生活では気づくことができなかった塩分の感覚や、食事の食べ順などたくさんの健康の気づきが生まれております。上勝町の癒やし効果は企業からも注目されています。損保会社などの企業研修の場としてはもちろん、健康づくりの場となり、企業版ふ

るさと納税などにもつながってきます。

(5) 多様なステークホルダーとの連携

1. 教育システム

株式会社いんどり、JA東とくしま農協、徳島中央森林組合、徳島県農業支援センター、澤田園芸、彩部会、葉わさび部会

葉わさびの植え付けや彩の植え付けなどは町内の農家がボランティアで参加していただいています。

彩農業の指導、調査、情報発信など多岐にわたる取り組みを行っています。

2. 生産システム

株式会社もくさん、有限会社ウッズ、株式会社自然産業研究所、パシフィックコンサルタント、徳島中央森林組合、丸上木材、林家

山の棚卸しから山主の意識を醸成し、山主と優良材利用のMAP作り、木材利用別ゾーニングMAPなど上勝町の木材利用の効用を最大限まで高める取組を行っています。

今後、工務店と協力するなど、さらなるステークホルダーとの取り組みを検討しています。

3. 教育システム

株式会社かみかっつきゅう、ソシオデザイン、徳島県、サンスター、東武トップツアーズ、熊野で健康ラボ

ヘルスツーリズムコース検討、月ヶ谷温泉のヘルシーメニュー指導、温泉の先進地事例紹介など上勝町を舞台とした健康作りの人材育成、地域資源発掘を行っています。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2018～2020年)総額:59,401千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2018年度	3,351	10,680	13,573	12,504	40,108
2019年度	2,652	11,054	3,383	2,204	19,293
2020年度	0	0	0	0	0
計	6,003	21,734	16,956	14,708	59,401

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金	2018	30,108	彩山(いろどりやま)を活用した 産業振興事業
地方創生推進交付金	2019	19,293	彩山(いろどりやま)を活用した 産業振興事業

(民間投資等)

東京海上日動、サンスターなど社員研修として上勝町で草刈り、森林整備、彩体験などを行っています。

直接的な金銭の投資ではなく、CSRや企業研修などの委託という形での投資、研修生の労働力という面での投資として上勝町に関わっていただいています。

(7)取組全体のスケジュール

2018 年度:フィールド作成、プログラム構築

2019 年度:実証実験、プレツアー

2020 年度:自走開始

事業名：彩山(いろどりやま)を活用した産業振興事業

提案者名：上勝町長 花本靖

取組内容の概要 彩山(いろどりやま)をモデル地区として彩農業などの地域資源を活用した森林空間活用型葉っぱビジネスモデルを拡大させる。



上勝町SDGs未来都市提案書正誤表

SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

Page	行数・項目	誤	正
27	(3-2-1) 経済⇄環境	① アグリフォレストリー	① アグリフォレストリー
28	(3-2-1) 経済⇄環境	④ 葉わさび部会設立 澤田園芸	④ わさび部会設立 沢田園芸
33	(5) 多様なステークホルダーとの連携	3. 教育システム 葉わさび部会	3. マネジメントシステム わさび部会
33	(5) 多様なステークホルダーとの連携		
33	(5) 多様なステークホルダーとの連携		

SDGs未来都市等提案書(提案様式2)

Page	行数・項目	誤	正
1	環境面の相乗効果①	アグリフォレストリー	アグリフォレストリー
1	社会: まちエリア	マネジメントシステム	マネジメントシステム

SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成30年3月26日

松山市長 野 志 克 仁

提案全体のタイトル	超スマート社会(Society5.0)の展開と ヒューマニティを考慮した都市づくり
提案者	愛媛県松山市
担当者・連絡先	

<留意事項>

(提案様式1について)

- ・提案様式1の記載内容は、15～50頁程度とすること。
- ・文字は注記、解説、表中の記述等を除き原則として11ポイント以上の大きさとすること。
- ・余白、改ページの位置は変更しないこと。

(記載内容について)

- ・全ての項目について、文字数に制限は設けないが、過度に冗長な記載とならないよう、必要な内容を簡潔に記載すること。
- ・必要に応じ、図や画像を使用して作成すること。
- ・必要に応じ、客観的、定量的なデータを記載すること。
- ・地域固有の事情の説明等で文章が長くなる場合については、必要に応じ、「解説」として各記載欄の末尾に付記すること。
- ・必要に応じ、参考資料を添付すること。

※改ページ

1 全体計画(自治体全体でのSDGsの取組)

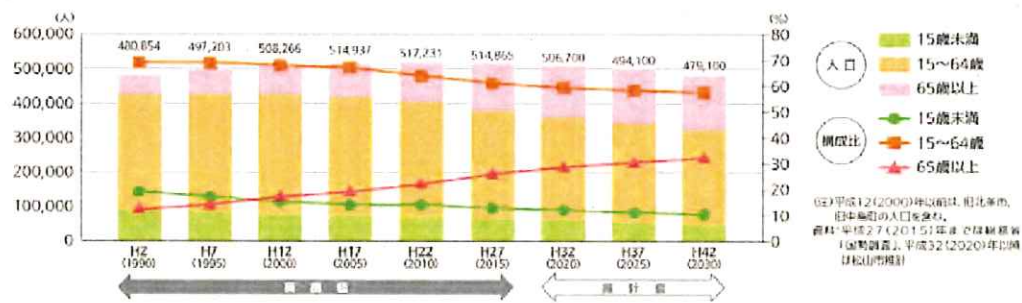
① 将来ビジョン

(1) 地域の実態

本市は、歴史的建造物である松山城や日本最古の温泉と言われる道後温泉などの観光資源と、海、山などの自然環境、そして温暖な気候に恵まれた、都会の便利さと田舎ののどかさの双方を併せ持つ、人口約 51 万人の都市である。

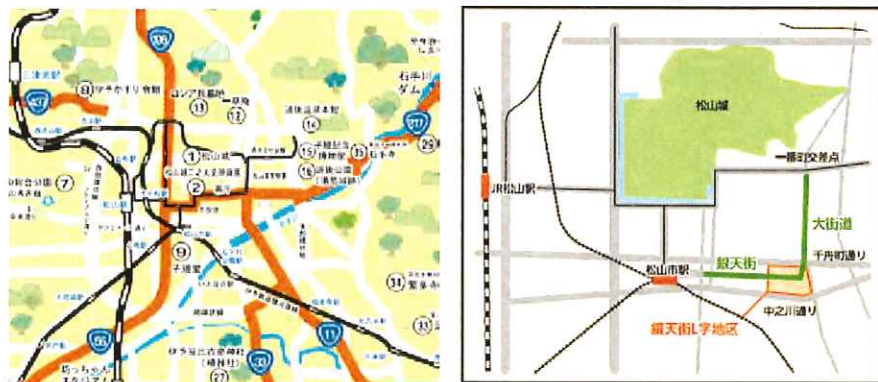
総人口の推移は 2010 年(平成 22 年)をピークに減少傾向が続いており、2030 年(平成 42 年)には 47.9 万人程度、高齢化率は 32.2%程度になることが見込まれている。

【参考:人口の推移】



交通網は、松山城を中心に放射状に伸びる5本の都市間幹線道路(国道)と、伊予鉄道松山市駅を中心に3本の鉄道郊外線で構成され、人・ものが中心部に集まる構造となっており、松山市駅から約1kmにおよぶアーケード商店街の大街道・銀天街周辺には飲食店が多数集積し、繁華街を形成している。

【参考:交通網等】



このうち、市内中心部を走る路面電車は、本市の陸の玄関口であるJR松山駅をはじめ、病院、地元大学、公共施設、日本最古の道後温泉等の観光資源を結ぶ市民の良き移動手段として、また、約130年前のSLをモデルにした「坊っちゃん列車」や、昨年9月に導入されたLRVなど、市民・観光客が「目で見て」「乗って」楽しむことのできる乗り物として、注目を浴びている。

【参考：LRV・坊っちゃん列車】

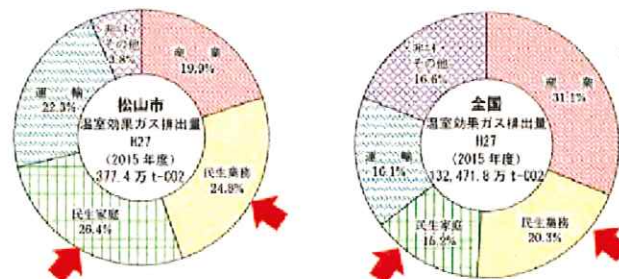


加えて、本市は、「俳句」や小説『坂の上の雲』にゆかりのあるまちとしても知られており、まちの魅力向上に向け、地域に埋もれている宝を磨き、市内中心部の路面電車、歩道など、まちの至る場所で「俳句」や「ことば」が溢れるまちづくりを進めてきた。

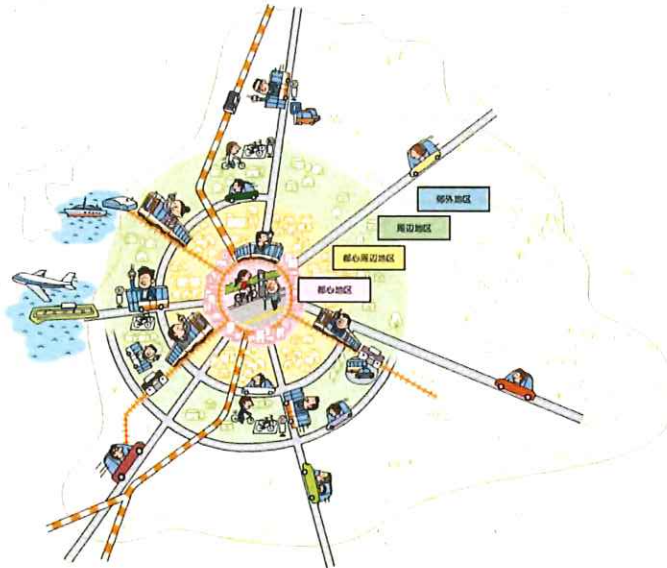
これらのまちの魅力や、地域資源を体感する取組みとして、また健康維持のための取組として、「歩く」ことに着目した取組も行っている。

最後に、本市は第三次産業が全体の約8割を占めることなどから、市域の温室効果ガス総排出量のうち、家庭やオフィスビルなどの民生部門の割合が全体の約5割を占める。2030年、2050年に向けて市域の温室効果ガスを大幅に削減していくためには、民生部門に対する温暖化対策を着実に進めていかなければならない状況である。

【参考：温室効果ガス排出量(H27)の状況】



(2)2030 年のあるべき姿



【松山都市圏の将来像】

コンパクトなまち

- ・郊外では、環境に優しい次世代自動車の利用が進み、市内中心部への移動手段は、自動車から公共交通機関への乗り換えがスムーズにできるようになっている。
- ・中心市街地や郊外の鉄道駅周辺などに、都市機能や居住が誘導、集約され、それらをつなぐ公共交通網の維持や充実が図られている。

ウェルネスなまち

- ・歩行者や自転車道の空間が確保されており、子供や障がい者、高齢者に対しても、安全・安心な「みち」となったことで、健康づくりのためにまちなかを歩く人や、自転車での長距離移動を楽しむ人が増えている。
- ・地域包括ケアが充実し、自宅で医療、介護サービスを受けられる体制が整備され、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしている。

スマートなまち

- ・市域全域で、省エネルギー機器を整備した建物やゼロ・エネルギー住宅(ZEH)など環境に配慮した建築物が増え、使用電力の見える化などによる節電意識が根付くなど、少ないエネルギーで快適な生活を営む環境が整っている。

(3)優先的に取り上げるゴール、ターゲット

1. 経済 ゴール: 9 ターゲット:1
 ゴール:11 ターゲット:2、3、7
 ゴール:17 ターゲット:17



(選択理由)

物流や人の移動に必要な交通基盤の整備など、事業活動を行いやすい環境整備を進めていくことは、既存産業の販路拡大や、新たな事業への進出の増加、外部からの交通アクセス向上による広域観光ルートの商品化、観光客の増加などにつながり、その効果が地域活性化にも波及するため。また、本市の公共交通網の発展(コンパクトシティ)は、民間企業との連携なしには実現できないため。

2. 社会 ゴール: 3 ターゲット:8、d
 ゴール: 4 ターゲット:7
 ゴール:11 ターゲット:b
 ゴール:17 ターゲット:17



(選択理由)

限られた資源や自然環境の変化に合わせたライフスタイルへの転換については、将来のまちづくりを担う子どものみならず、全ての世代が学び、考えていくことが必要であり、教育を通じて、住民ひとりひとりに行動変容を促していく必要があるため。

また、超高齢社会の到来に備えた健康寿命の延伸策として、高齢者が住み慣れた地域で健康に暮らし、生きがいを持って働けるまち(ウェルネスシティ)や、自動車を持たない高齢者の公共交通アクセスへの利便性の向上が求められるため。

これらの個々の課題を総合的に解決するために、行政が総合計画等を示し、産学民官が一体となって進めていく必要があると考えるため。

3. 環境 ゴール: 7 ターゲット:2, 3
 ゴール:12 ターゲット:3, 5, 8
 ゴール:13 ターゲット:3
 ゴール:17 ターゲット:17



(選択理由)

本市の地域特性である再生可能エネルギー(太陽光)のさらなる普及促進や、食品ロスの削減等によるごみ排出量の少なさの維持など、本市の長所をさらに伸ばしていくとともに、エネルギーマネジメントシステム等の導入によるエネルギーの効率的な利用や、身近で出来る省エネ対策等に、産学民官で連携して地球温暖化対策に取り組み、スマートシティの実現を目指すことが、市域の温室効果ガスの大幅な削減につながるため。

※改ページ

② 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2018～2020年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要

1. 低炭素型・循環型まちづくりの推進

関連するゴール:7、ターゲット:2, 3

関連するゴール:12、ターゲット:3, 5

関連するゴール:13、ターゲット:3



(取組概要)

地球温暖化対策の必要性に関する一層の啓発を行い、公共施設はもとより、家庭・事業所における省エネルギー、省CO2に取り組むほか、関係団体と連携し、地域におけるエネルギーマネジメントシステムの導入などにより、計画的なスマートシティ化を目指す。

また、食品ロスの削減をはじめとするごみの減量・再利用・再生利用に関する市民や事業者への啓発活動に取り組む。

2. 良好な交通環境の整備

関連するゴール: 9 ターゲット:1

関連するゴール:11 ターゲット:2, 7



(主な取組概要)

郊外電車や路面電車、バスの利便性の向上や、バスネットワークの再編、市民の共助・互助による新しい交通システムの導入検討のほか、生活バス路線などへの経済支援を行うなど、公共交通の維持・確保に努める。

また、誰もがスムーズに公共交通機関を利用できるよう、交通施設や車両のバリアフリー化を推進する。

(2)情報発信・普及啓発、自治体SDGsモデル事業の普及展開

(自治体SDGsの情報発信・普及啓発)

【域内へのアプローチ】

1. 産学民官連携による SDGsシンポジウムの実施(SDGs補助金活用事業)

環境モデル都市まつやま推進協議会(環境モデル都市としての産学民官連携による既存の推進体制)や地元大学との包括連携協定等を活用し、行政をはじめ、地元企業や学生等による取組みの情報共有や普及啓発、さらなる取組の発展を目的としたシンポジウムを開催し、SDGsや関連施策への理解を深める。

2. 既存事業の活用(自主財源)

本市で毎年度実施している環境フェアや大学との連携によるセミナー等、既存の啓発イベント等を活用し、広く市民に情報発信・普及啓発を行う。

【域外も含めたアプローチ】

3. イクレイの活用(自主財源)

イクレイのネットワークを活用し、国内外の加盟自治体へ向けた情報発信を行う。
(平成30年3月1日加盟済)

(自治体SDGsモデル事業の普及展開)

本市が目指す「スマート・コンパクト・ウェルネス」は、人口減少・超高齢社会に備えて重要なキーワードであり、地方都市をはじめ、多くの自治体にとって避けることができない喫緊の課題である。

そのような中、本市は、都市機能や自然環境がバランスよく混ざり合ったちょうどいい「いい、加減」な都市であり、人口50万人前後の地方都市(県庁所在地都市)において、環境分野・都市交通分野・観光分野とどの分野においてもモデルとなりうるポテンシャルを持っている。行政視察等も幅広い分野で積極的に受け入れており、他市への波及効果は高い。

また、四国の県庁所在地として、縣市連携や松山圏域連携中枢都市圏など県内市町とのネットワークを構築しており、SDGsに基づいたモデル事業についても、近隣市町村を中心に積極的に連携していくことで、本市のみにとどまらず、広く波及させていく。

解説：「いい、加減」な都市について

平成24年度に、市民の皆さんと一緒に、松山のよさを見つめ直し、磨き、全国へ発信していく活動「だんだん松山プロジェクト」の取組の中で、市民の意見の中から「いい、加減。まつやま」というブランドメッセージが生まれた。

「だんだん松山プロジェクト」の内容は、「都市ブランド戦略プラン」に反映されており、近年は、松山の都市イメージや全国的な知名度を高めるため、首都圏や関西圏のオフィスや家庭などに配布するフリーペーパー『暖暖松山』の作成や、SNSを活用した情報発信などを行っている。



※改ページ

③ 自治体SDGsの取組実施可能性

(1) 各種計画への反映

※総合計画、地方版総合戦略、環境基本計画、その他の各種計画

これまで「環境モデル都市」として取り組んできた経緯を踏まえ、来年度改定予定の「松山市低炭素社会づくり実行計画(区域施策編)」への反映に向けて取り組む予定。その他の総合計画等については、計画改定時期に反映する方向で検討を進める。

1. 松山市低炭素社会づくり実行計画(区域施策編)

「地球温暖化対策の推進に関する法律」により、本市に策定が義務づけられている「地方公共団体実行計画(区域施策編)」について、平成30年度の改定を予定している。

現計画は平成23年3月に策定したもので、SDGsを反映していないため、計画改定時に、各施策とSDGsの関連性を確認するとともに、経済面や社会面と関連する施策を意識しながら整理を行う予定。

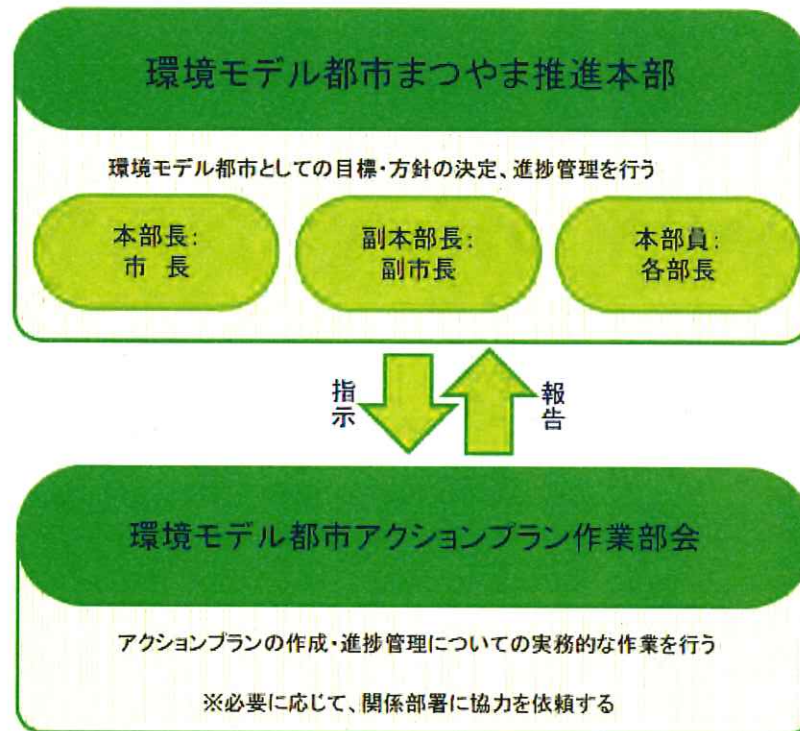
2. 松山市環境総合計画

本市の「松山市環境総合計画」は、平成25年3月に策定したもので、現在はSDGsを反映していない。次回改定時期の平成34年度に向け、1. の計画改定の考え方を引継ぎ、「廃棄物処理」や「自然環境」の分野の各施策と、SDGsとの関連性の整理・反映方法について、検討を進める。

※改ページ

④ 推進体制

(1) 行政体内部の執行体制



上記の既存の推進体制を準用していく。

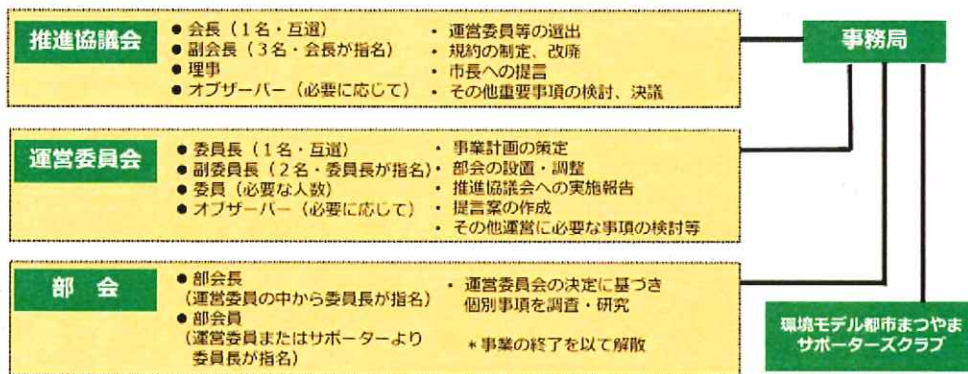
解説：「松山市環境モデル都市アクションプラン」の推進体制（一部抜粋）

環境部のみならず都市整備部など関係各部署と連携して目標達成を目指す。進捗管理については、「環境モデル都市まつやま推進本部」の設置を行い、環境モデル都市としての目標・方針の決定、事業などの進捗管理を行うとともに、市内の関係各部署で構成する「環境モデル都市アクションプラン作業部会」による進捗管理などの実務的な作業を行う。

(2)域内の連携

※住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等

企業・金融機関、教育・研究機関等との連携 ～既存の推進体制の活用～



産学民官が持続可能な低炭素社会の実現に向けて協働し、環境に関する情報等の共有や調査研究、意見提案等を行う任意団体として平成26年度に発足した「環境モデル都市まつやま推進協議会」の推進体制を活用し、あらゆる活動に紐づけられる環境面を切り口として、社会面や経済面へのつながりを意識した調査研究等を行っていく。

なお、住民やNPOとの連携については、今後検討を進めていくものとする。

解説①:環境モデル都市まつやま推進協議会の構成員について

当組織の人数規模は、推進協議会（約20名）、運営委員会（約30名）で、大学教授等の学識経験者や商工会議所、電気・ガス事業者、電気通信会社、住宅関連業者、地元銀行、イベント・広報会社、一般廃棄物処理業者、市の環境啓発施設の委託業者（NPO）、市の関連部署などで構成している。

加えて、環境モデル都市の取組や環境関連のセミナー等の情報発信・情報共有を行っているサポーターズクラブには、約60名が登録している。

解説②:既存の推進体制について

【参考①】地元大学との連携

本市は、市内に多くの大学が立地しているという特色を活かし、多様化・高度化する地域の課題に迅速かつ適切に対応するため、市内の4大学及び3短期大学と連携協定を締結し、各分野で連携を図っている。

【参考②】松山アーバンデザインセンター（UDCM）

市内中心部の取組については、松山駅周辺土地区画整理事業をはじめ、歩行者や自転車優先のエリアの設定・拡大、安全で快適な歩行者空間の創出など、産学官で組織する「松山アーバンデザインセンター」がまちづくりの一部を担っている。

(3) 自治体間の連携(国内)

1. 県市連携

愛媛県及び県内市町が連携し、二重行政の解消や共通課題の解決等に取り組むことを目的に設置されている県・市町連携推進本部を活用し、県及び各市町で実施する関連施策の情報共有や共同実施による相乗効果を図る。

2. 松山圏域連携中枢都市圏

共通の目標に向けて、生活圏・経済圏を共にする松山圏域として、各市町の強みを活かした、より実行力のある取組を実施することで、施策効果の増大・広域化を図る。また、本圏域は、愛媛県の中核圏域として、経済、行政、教育・文化、コンベンション等の都市機能をはじめ、松山空港やFAZ 関連施設等の国際交流拠点が集積しており、本圏域がトップランナーとして実証モデルとなることで、県内全域への取組みの波及を目指す。

(4) 国際的な連携

1. イクレイ(国際的な自治体ネットワーク)

イクレイは、会員自治体間で先進的な取組を学ぶ勉強会の開催や、国際会議への出席、情報発信支援等を行う国際ネットワークで、国内では、他の環境未来都市や環境モデル都市などを含め、現在、20都市が加盟している。(本市は、平成30年3月1日に加盟)

国内での会員自治体との勉強会(イクレイカフェ)をはじめ、イクレイの支援を受けながら、国内外自治体等との交流を深め、本市が得た情報を、広域連携の仕組み等を活用して周辺地域と共有していく。

2. フライブルク市(姉妹都市提携)

本市が提携している海外都市のうち、平成30年度で姉妹都市提携30周年を迎えるフライブルク市は、世界的な環境首都としても有名な都市であり、本市も定期的に代表団を派遣している。環境分野においても積極的な交流を図ってきたことから、今後も、相互に情報交換や情報発信を行いながら、温暖化対策やSDGsなどの世界共通課題について連携を図っていく。

※改ページ

2 自治体SDGsモデル事業(特に注力する先導的取組)

① 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(アピールポイント)

「環境モデル都市」として取り組んできた実績をさらに発展させる取組として、衣食住のうち、住環境の整備を中心として、ゼロ・エネルギー住宅(ZEH)の普及促進に注力し、「市域の温室効果ガスの削減」につながる社会面や経済面の取組との新たな価値を創出していきたいと考えている。

(課題・目標設定)

ゴール: 3 ターゲット:d

ゴール: 4 ターゲット:7

ゴール: 7 ターゲット:2, 3

ゴール:11 ターゲット:2

ゴール:17 ターゲット:17



<経済面の課題>

人口減少社会への対応

(郊外電車や路面電車等の利便性の向上・中心市街地の活性化)

<社会面の課題>

高齢化社会への対応

(健康で住み続けられる環境の整備)

<環境面の課題>

低炭素社会への対応

(民生部門(家庭・オフィスビル等)の温暖化対策)

(取組の概要)

歩いて楽しい笑顔で住み続けられるまちづくりの推進

1. コンパクトシティの推進

県都の陸の玄関口であるJR松山駅周辺の整備

(交通アクセス等の利便性向上)

2. ウェルネスシティの推進

高齢者が健康に暮らせる住環境や生きがいを持って活躍できる場の提供

3. スマートシティの推進

再生可能エネルギーの普及促進やエネルギーマネジメントシステムの導入等による温室効果ガスの削減

(2-1) 経済面の取組

(KPI)

① 居住誘導区域内の人口密度

(立地適正化計画の目標値を使用)

60人/ha(2018年3月1日時点)→60人/ha(2020年)

※現状維持を目標とする。

(取組概要)

JR松山駅周辺のまちづくりビジョンにて、交流活動の拡大による「集客」、都心居住の促進による「集住」、公共交通利用の拡大による「コンパクトシティ」を掲げている。

そこで、2020年以降に予定している路面電車の延伸や引き込みを計画している区画整理や、良好で魅力的な拠点地区を目指して策定した「まちづくりガイドライン」及びZEHの普及啓発等により、省エネ化等、環境に配慮した建築物や緑化等の取組を促していく。

(2-2) 社会面の取組

(KPI)

① 運転免許返納支援 交通利用券交付申請件数(累積)

5,711件(2017年3月現在)→12,000件(2020年)

② エコリーダーの登録数(65歳以上)

33人(2017年3月末現在) → 33人(2020年)

※現状維持を目標とする。

③ まつやまRe・再来館の年間利用者数

29,903人(2017年3月末現在) → 30,000人(2020年)

※現状維持を目標とする。



(取組概要)

高齢者の交通事故の防止を目的に、運転免許を自主返納した高齢者を対象に、一定額の公共交通機関の利用券等を交付する。

また、本市の環境啓発施設である「まつやまRe・再来館」で取り扱うリサイクル家具の修理やリサイクル講座等への参加、学校・地域などの環境学習や環境保全活動の指導(エコリーダー派遣)など、高齢者等の知識や経験を活かした取り組みを行う。

解説:エコリーダー派遣について

平成13年度にスタートした松山市独自の制度で、環境に関して知識や経験があり、適切な能力、見識を有する市民を、松山市がエコリーダーとして登録・認定し、市内小中学校や地区公民館、企業などの要望に応じて派遣し、環境学習を行うもの。

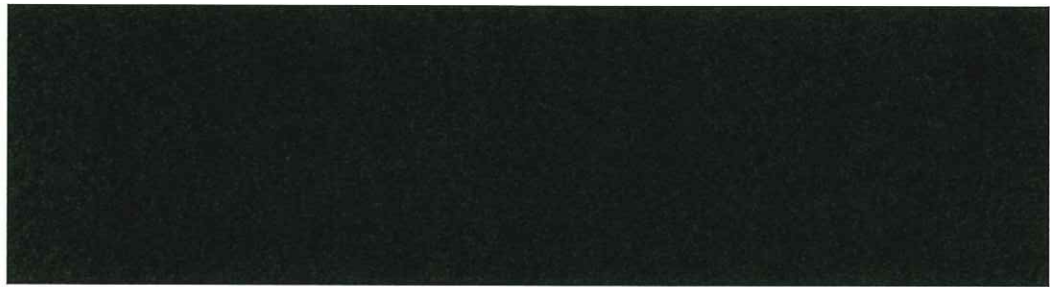
(2-3) 環境面の取組

(KPI)

① 太陽光発電システム導入補助累積出力合計

(補助実績の積み上げ)

54,337kW(2017年3月現在) → 73,000kW(2020年)



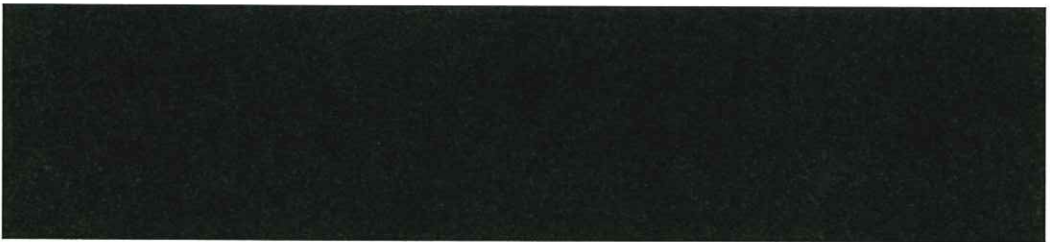
(取組概要)

再生可能エネルギーのさらなる普及促進を目的として、引き続き、太陽光発電システム等設置者への補助やBEMS等の導入促進に向けた取組を継続するほか、新たに、蓄電機能を備えたEV(電気自動車)を活用し、エネルギーを貯めて、賢く使う事例としてPRするなど、移動手段としてだけでなく、非常時の蓄電池としての活用方法を、防災訓練や環境教育を通して幅広い世代に体感してもらう。

また、主に市民を対象として取り組んできた、地球温暖化対策をテーマとしたセミナーや環境フェアを引き続き開催し、低炭素社会の実現に向けた身近な取組や先進的な事例を学び、再生可能エネルギーや地球温暖化対策についての理解を深め、環境意識を醸成し、行動変容につなげていく。

(3-1) 三側面をつなぐ統合的取組

(自治体SDGs補助金対象事業)



(取組概要)

(1) アーバンデザインセンター(UDCM)による、子どもから大人まで公平なまちづくりへの参加と学習プログラムの展開

超スマート社会(Society5.0)の展開と、ヒューマニティを考慮した都市づくりに向けて、アーバンデザインセンターによる都市ビジョンの策定と子どもから大人、外国人、障害者と協働のまちづくりへの展開を、バリアフリーなど広場と公共交通のネットワークキングによって実現する。

(2)SDGsシンポジウムの開催 ～ (仮称)「家」から始めるSDGs ～

私たちの生活の拠点となる「住まい」や、観光地として宿泊施設やオフィスビルが多い地域特性を活かし、建物の低炭素化を切り口に、公共交通の利用やまち歩きによる健康増進の取組などを、SDGsと関連づけながら理解を深めていくイベントを開催する。

(3)ZEHに対する補助金制度の創設

本市のSDGsの推進や、コンパクト・ウェルネス・スマートシティの推進(持続可能なまちづくり)には、市民へのZEHの普及が不可欠であることから、ZEHの普及促進の支援策として、補助金を交付する。

(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済⇄環境

(経済→環境)

(概要)

交通アクセスの利便性向上により、公共交通機関の利用客数が増加することは、温室効果ガスの削減につながる。

(KPI)

公共交通機関(郊外電車・路面電車・バス)の利用促進によるCO2削減
23,000 t-CO2 (2016年3月現在) → 23,000 t-CO2 (2020年)

(環境→経済)

(概要)

省エネ化等、環境に配慮した建築物やEV(電気自動車)等の普及を支援していくことは、まちの魅力の向上や、人口減少の抑制につながる。

(KPI)

太陽光発電システム設置補助を受けた市外からの移住世帯数
(補助金交付者に対するアンケート調査を実施予定)
8世帯(2018年3月現在(推計)) → 20世帯(2020年)

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

(概要)

中心市街地が活性化し、交通アクセスの利便性が向上することは、高齢者にとってやさしく、歩いて暮らせるまちの実現につながる。

将来的には、スマートプランニングにより、まちなかの街路空間や空き地を広場などに転換したときの人間の交通行動の変化をとらえることで、歩行距離の増加による健康増進効果や、中心市街地における様々な施設配置、マルシェ等のイベントも評価することができる。

(KPI)

公共交通機関利用者数(郊外電車・路面電車・バス)

(市総合計画指標)

約 27,088 千人(2017 年 3 月末現在)→約 27,088 千人(2020 年)

※スマートプランニングとは、個人単位の行動データをもとに、人の属性毎の行動特性を把握したうえで、施設配置や歩行空間等を変化させたときの歩行者の回遊行動のシミュレーションを行いながら、施策や取組みを検討する計画手法であることから、調査後は、来訪者数、滞在時間、歩行距離などのKPIの設定も検討していく。

(社会→経済)

(概要)

高齢者の免許返納をサポートすることは、中心市街地への集住の促進につながる。

(KPI)

中心市街地への居住人口

(中心市街地活性化計画指標を参考)

18,091 人(2013 年 10 月 1 日時点)→18,600 人(2020 年)

(3-2-3) 社会⇔環境

(社会→環境)

(概要)

高齢者の運転免許返納支援を通して公共交通機関の利用を促進し、歩いて快適に暮らせる範囲に居住する人を増やしていくことは、温室効果ガスの削減につながる。

また、環境啓発施設で行っているリサイクル講座への参加や、身近で取り組める地球温暖化対策等の環境教育など、高齢者に対して現役時代の豊富な知識を活用して活躍いただく場を提供することは、幅広い世代の環境意識の醸成や行動変容を促すことにつながる。

(KPI)

① 高齢者の公共交通の利用促進によるCO2削減

CO2削減量:4,255t-CO2(2017年3月末現在)→8,900t-CO2(2020年)

(参考:免許返納者数(累計):5,711件(2017年3月末現在)→12,000件(2020年))

② 65歳以上のエコリーダー派遣実績(延べ人数)

(高齢者の生きがい創出による環境教育への効果)

80人(2017年3月末現在)→80人(2020年)

※現状を維持

(環境→社会)

(概要)

スマートシティを推進することによりZEH等の普及が進み、住環境が良好になると、血圧の低下や安定化に有用であるとの可能性が示されていることから、高齢者をはじめ、居住者の健康増進につながることを期待できる。

(KPI)

住環境の変化による健康状態について

(ZEH補助対象者への意識調査による把握)

—%(2018年3月現在)→50%(2020年)

※統合的取組の実施に伴う新たなKPIの設定

(4) 自律的好循環

将来的にZEHやZEBの普及が加速するよう、SDGsの認知度を高めながら持続可能なまちづくりに取り組んでいくことの宣言イベントに位置づけてシンポジウムを開催し、持続可能なまちづくりに向けたZEHへの補助制度や、新たな概念である超スマート社会(Society5.0)の実現に向け、ビッグデータを活用したスマートプランニング等の取組を進める。

その後は、各分野の既存イベントや勉強会等を活用し、SDGsの要素を入れたプログラム変更の可否を検討しながら、地道に取り組んでいく。

モデル事業で示した各分野の取組はいずれも既存の継続事業であり、特に、経済面の取組であるJR松山駅周辺の整備については、モデル事業期間(2018年～2020年)以降に、路面電車の延伸や引き込みなどの本格的な工事が予定されているほか、区画整理後の土地利用について、環境に配慮した建築物を推奨するガイドライン等の配布を行っていることから、現在の取組に加え、ZEH普及に向けた啓発や支援をはじめ、JR松山駅周辺に限らず、スマートプランニングで得た情報を活かしてインフラ整備や公共施設等の配置を考えていくことで、コンパクトシティ、ウェルネスシティ、スマートシティの実現に向かって自走していくものとする。

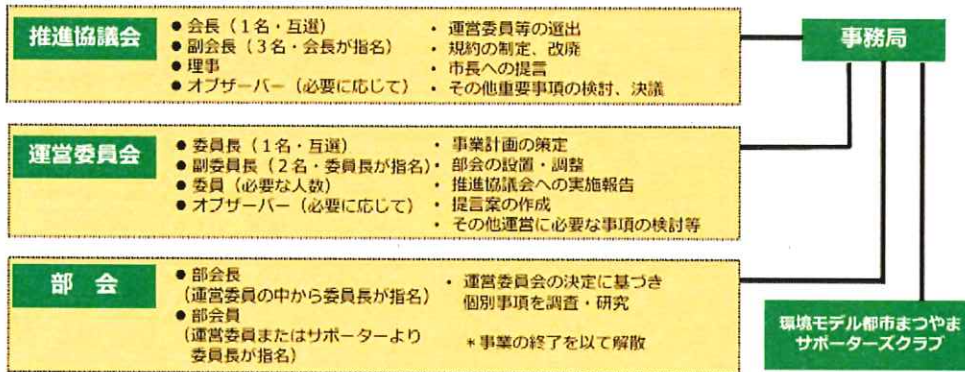
【参考：JR松山駅周辺整備後イメージ図】



(5) 多様なステークホルダーとの連携

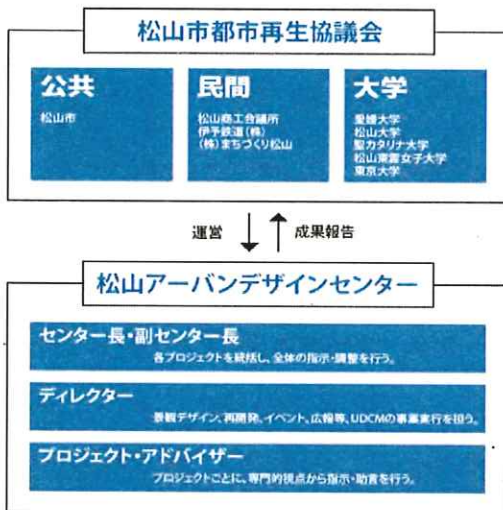
1. 環境モデル都市まつやま推進協議会の活用

当協議会には、住宅関連業者をはじめ、防災分野やまちづくりに精通した学識経験者などが所属していることから、既存の推進体制の活用を検討する。



2. アーバンデザインセンター(UDCM)の活用

運営体制には、中心市街地の活性化や賑わいづくりに関連する団体や、複数大学が所属していることから、子どもから大人まで幅広い世代を対象とした公平なまちづくりへの参加や学習プログラムの展開について、既存の運営体制の活用を検討していく。

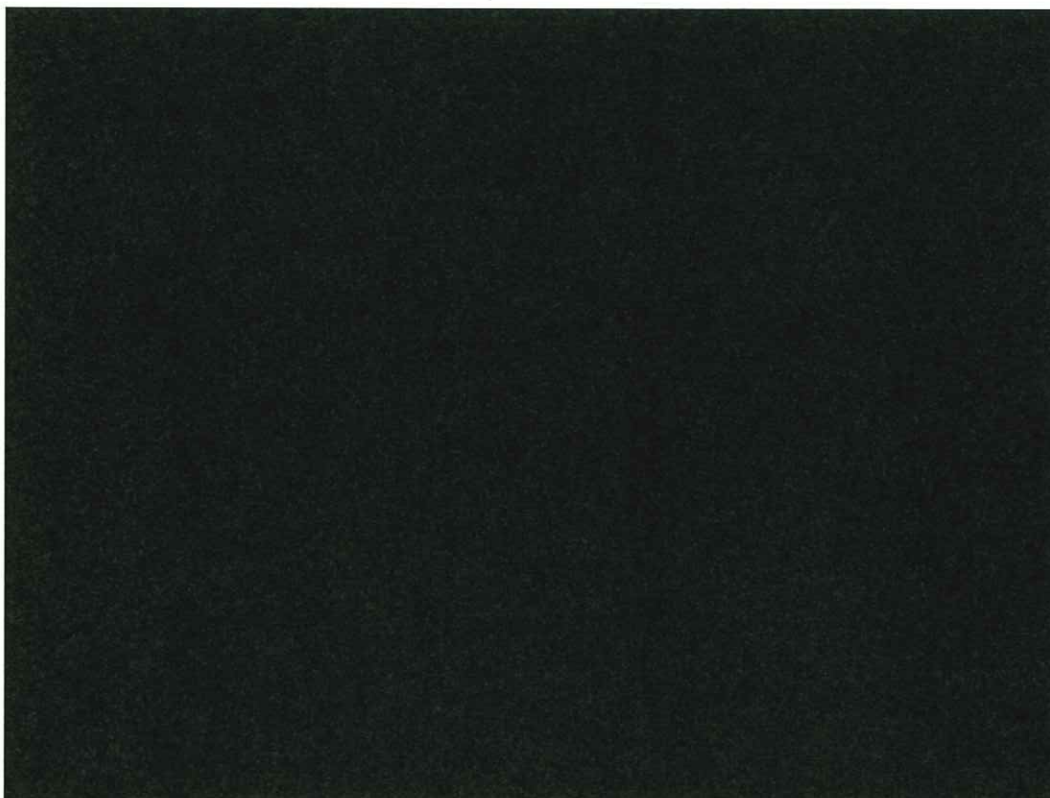


松山アーバンデザインセンター(UDCM)は、「公×民×学」が連携するまちづくり拠点。



(自治体SDGsモデル事業のための)コンソーシアム
特になし





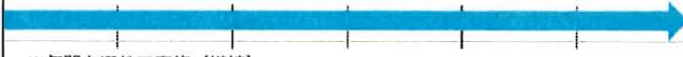



(6) 資金スキーム



(民間投資等)
なし

(7) 取組全体のスケジュール

下記のとおり、3年間のスケジュール(予定)を示す。

分野	取組み	2018	2019	2020
統合的	SDGsシンポジウム	 ●既存事業にSDGsの概念を取り入れていく(自走)		
統合的	スマートプランニング	 データを活用した勉強会や各種計画への反映等を検討		
統合的	ZEH補助	 ●2年目以降は市費やその他の財源等の活用により継続		
経済面	JR松山駅周辺整備	 路面電車延伸・引き込みに向けた区画整理		
社会面	運転免許返納サポート	 ※年間を通じて実施(継続)		
社会面	まつやまRe・再来館運営 エコリーター派遣	 ※年間を通じて実施(継続)		
環境面	スマートシティの推進 (太陽光補助、ICT技術による省エネ、EV等の啓発)	 ※年間を通じて実施(継続)		
環境面	地球温暖化対策を対象としたイベント等の実施	 ※イベント等での周知啓発(年3~4回)(継続)		

事業名: 超スマート社会(Society5.0)の展開とヒューニティを考慮した都市づくり

提案者名: 愛媛県松山市

取組内容の概要

